1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名 (節の名称)	1 自然環境の保全と適正利用									
部章節No.	第1部 第1章 第1節 評価担当部 環境経済部 関連部局 建									
総合計画書掲載頁	48 頁	記載責任者	橋本和明		建設部					
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	自然と調和した快適なまちづくり							
体 系	施策の分類【章】	自然環境の保	全と適正利用							
施策の目的 (基本方針)	森林の育成や水辺環境 うことのないよう適正 備を推進するとともに 整備をはかります。	な利用を促し、	自然と共生したまちて	づくりにつとぬ	かます。また、河川整					

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	本町は、相模川や中津川の清流、丹沢山塊の山々など、豊かな自然環境に恵まれ、ハイキングをはじめ、河原でのバーベキューやキャンプ、釣りなどのレクリエーションが楽しめることから、今後とも、こうした自然環境の適切な保全とともに、自然とのふれあいを基調とした観光事業やレクリエーション活動を促進していく必要がある。
法令・制度 の変更	
施策の課題	河川マナーの向上など、自然環境保護意識の啓発・高揚を図るとともに、本町の特色である豊かな水とみどりを活かした快適な空間づくりが求められている。また、河川の空間特性に応じた環境づくりとして、県が策定を進めている「河川整備計画」に対応した、「中津川リバーリフレッシュ構想」の見直しが必要となっている。

3 施策の成里掲標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

2		<b>信憬</b> (基本力針を達成するにめ本施束	としば	くめられる	以来を決	E重別に衣記し	ノまり。)		
I	住民満足度	指標(単位)		総合計 策定服		中間値 (26年度)		目標値 28年度	達成度
		『自然環境の保全と適正利用』につい 「満足」と感じる住民の割合	て	48.3	8 %	37.2 %	% 5	3.0 %	O
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な								_
l	目標指標								-
									ı

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	河川美化広報活動の実施回数(回/年)	増	11	11	11	11	11	А
活動指標	上下流域自治体間交流事業の実施回数(回/年)	増	2	2	2	2	2	А
								-

- 1110	基本施策 基本施策 基本施策 基本施策 基本施策 基本施策 基本施策 基本施策								
	基本施策	評価結果		評価結果					
No.	<b>名称</b>		No.	名称	一一一一一一				
1	自然環境の保全	А							
2	自然とのふれあいの場の充実	В							
3	水辺空間づくり	Α							

_	444 A == F	
6	総合評価	1
( )	ᇓᄣᆖᄚᆓᄪ	

成果指	標評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	Α
	B (自動判定)		構成事務事業の見	直しが	必要な施策です。	
	総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗が	犬沢、有効性・	効率性の観点を踏まえて分析してくださ	( ۱۰۰ <del>۰</del>
総合評価	レッシュ構想 るが、住民の	」の見画 声として ことから	直しに着手し、自然環境の係て、河川敷にニセアカシアな る、河川環境の適切な管理と	R全及び適正 り葦などが勢	さらには、「中津川リバーリ 正利用に向けて、事業を展開し 緊茂し、一部では樹林化した箇所 住民満足度が低くなっている。	てい 听も

#### 7 今後の方向性

1 7 12 4 2 7 3 1 3	<del></del>
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 容	今後も、自然環境の保全については、県の関係部局と連携しながら、現状を維持していくものとするが、河川敷については、引き続き、管理者である県(厚木土木事務所)へ適切な管理を要望していくものとする。

8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。

#### 評価・ 方向性

河川への樹木等の繁茂については、町の取組みだけでは解決できない問題であり、町としては 所管部の方向性のとおり現状維持とする

	合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 							
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	自然環境の保全	環境課	26年度	Α			
1	(2)	地域における自然保護活動への支援	環境課	26年度	А			
1	(3)	河川敷の適切な管理要望	環境課 道路課	26年度	В			
2	(1)	水源地域の連携と「水源地域交流の里づくり」の推進	商工観光課	26年度	Α			
2	(2)	河川美化など美化ボランティア活動支援	環境課	26年度	В			
2	(3)	河川利用者などの環境保全意識の啓発	環境課	26年度	В			
3	(1)	中津川リバーリフレッシュ構想の見直し	都市施設課	26年度	_			
3	(2)	河川の利用構想に沿った低水護岸整備等の要望	道路課 都市施設課	26年度	Α			
3	(3)	水辺とふれあい親しめる市街地の用水路の保全	道路課 農政課	26年度	_			

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名(節の名称)	№ 2 公園・	緑地の整	<b>Y</b> 備					
部章節No.	第1部 第1章 第2節	評価担当部	建設部	関連部局 -				
総合計画書掲載頁	51 頁	記載責任者	平本和男		_			
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	た快適なまちづくり					
体系	施策の分類【章】	水とみどりの	環境保全					
施策の目的 (基本方針)	水とみどりの豊かな自加・協力のもと、魅力				らに、地域住民の参			

#### 2 施策を取り巻く環境

<u> </u>	<b>心界で取り</b>	3、块坑
	施策の現状	○ 水とみどりを基調としたまちづくりを進める上で、公園はその拠点施設として、大きな役割を担っており、本町では「愛川公園」(広域公園)をはじめ、22箇所の都市公園が整備されているが、児童遊園地などの身近な公園は少ない状況となっていることから、26年度においては、住宅開発による帰属公園(旭硝子社宅跡地)による新設のほか、開発行為による帰属公園用地を活用した公園の整備が整備予定である。また、公園内における遊具などの安全点検は重要であることから、定期的な点検の実施や、遊具の維持補修を行うなど施設の安全管理に努めており、さらに、本町の緑地(山林)は、その大半が風致地区に指定がされ、保全が図られている。
	法令・制度 の変更	OH23.8:「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(地域主権第二次一括法)成立 OH24.4:「風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」の一部改正施行 OH27.4:愛川町風致地区条例施行予定
	施策の課題	○ 身近な公園である児童遊園地については、地域住民ニーズに応じた公園の適正配置を図るため、目標数に向け、児童遊園地が不足している六倉区内の桜台小沢線沿線地域を中心に、候補地を選定し検討を進めていく必要がある。 ○利用者が安心して遊ぶことができるよう、今後も徹底した安全管理を図っていく必要があるが、都市公園や児童遊園地における専門業者による遊具点検は、隔年実施としていることから、管理者責任の観点から、毎年度の点検実施が望ましい。(※ 八菅山いこいの森内のアスレチック遊具は毎年実施) ○都市化の進展により緑地の減少も危惧されることから、今後も公園緑地の整備を進めるとともに、風致地区に指定されている緑地(山林)の保全、確保に努めることが必要である。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			1(10:5	100	74711 -	三里6510万660	70,707		
	\	指標(単位)	総合計画 策定時		中間値 (26年度)		1標値 8年度	達成度	
	住民満足度	『公園・緑地の整備』について「満足と感じる住民の割合	ZJ	46.1	%	42.7 %	% 5 <sup>-</sup>	1.0 %	В
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	児童遊園地の設置数	増	54	5	55 54	54	57	Α
	目標指標								_
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	児童遊園地の設置数	増	57	54	54	54	57	Α
活動指標								-
								_

5 総合計画の	進捗状況調査に基づく基本	施策の評価	<u> </u>					
A	基本施策	評価結果	NI.			基本施策	評価	西結果 西結果
No.	名称		No.			<u>名称</u>		
1 公園の整	備 ——————	В						
2 緑地の保	全とネットワーク化	Α						
6 総合評価						· <del></del>		
成果指	標評価 B	活動指標部	严価		Α	進捗状況調査結果	<b>E</b>	В
	(自動判定) 構成	—	業 <i>σ</i>	)見直	〕しか	が必要な施策です。		
	総合評価結果に対する分析(							
	・公園、緑地の整備に係る住成26年度において、住宅開							
総合評価	れていると考える。 ・ 都市公園や児童遊園地にま							
	な点検や、専門業者による点 遊園地については、夏場の除	検も実施し	、施	設の安	全管理	につとめているほか、町	管理の!	
	<ul><li>風致地区内における行為の</li></ul>	)許認可事務	が、	平成2	7年4月	目から町に移譲されること	から、	
	26年度において、「町風致」 保全、確保のため、許認可事						· 9 句形	材型ひ入
- ^// ^+								
7 今後の方向			·-+		—			- 11
方向性	□現状維持■一部見直			J 直見2 		新たな取組みや事業を追加		その他
	児童遊園地は、町民に最も身である。これらの園内で利用	目者が安心、	安全	に利用	できる	らようにすることで、 より	満足度(	の向
	上を図るため、ブランコやス を行い、児童遊園地の機能の	スベリ台など	の遊	具につ	いての	)維持補修のほか、定期的	全安な	点検
25 <del>26</del> 62	ある。	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1 v · ·	S →	:10 ⊏- <u>-</u>		/ · · ~ -	<b>5</b> .5
改善案 などの								
内容								
8 庁内行政評	価委員会コメント	※主管部	等 <u>で</u>	は記 <u>入</u>	.しな <u>い</u>	ってください。		
評価・	所管部の方向性のとおり							
方向性	77.33.							

取組の方向性   丁価		<b>給合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価) 本 <mark>取組の方向性 取組の方向性 評価 ▮</mark>								
1 (2) (仮称) 中央公園の整備       都市施設課 26年度       -         1 (3) 街区公園の整備       都市施設課 26年度       -         1 (4) 児童遊園地の整備       都市施設課 26年度       B         1 (5) 住民参加による公園づくりと維持管理       都市施設課 26年度       -         1 (6) 公園内における遊具等の適切な維持管理       都市施設課 26年度       A         1 (7) 高水敷を利用したスポーツ広場等の整備検討       都市施設課 26年度       -         2 (1) 風致地区の緑地の保全       都市施設課 26年度       B         2 (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進       都市施設課 26年度       A	施策No.	No.		主管課	年度	評価 結果				
1 (3) 街区公園の整備       都市施設課       26年度       -         1 (4) 児童遊園地の整備       都市施設課       26年度       B         1 (5) 住民参加による公園づくりと維持管理       都市施設課       26年度       -         1 (6) 公園内における遊具等の適切な維持管理       都市施設課       26年度       A         1 (7) 高水敷を利用したスポーツ広場等の整備検討       都市施設課       26年度       -         2 (1) 風致地区の緑地の保全       都市施設課       26年度       B         2 (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進       都市施設課       26年度       A	1	(1)	三増公園の整備	都市施設課	26年度					
1 (4) 児童遊園地の整備       都市施設課 26年度 B         1 (5) 住民参加による公園づくりと維持管理       都市施設課 26年度 -         1 (6) 公園内における遊具等の適切な維持管理       都市施設課 26年度 A         1 (7) 高水敷を利用したスポーツ広場等の整備検討       都市施設課 26年度 -         2 (1) 風致地区の緑地の保全       都市施設課 26年度 B         2 (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進       都市施設課 26年度 A	1	(2)	(仮称)中央公園の整備	都市施設課	26年度	-				
1 (5) 住民参加による公園づくりと維持管理       都市施設課       26年度       -         1 (6) 公園内における遊具等の適切な維持管理       都市施設課       26年度       A         1 (7) 高水敷を利用したスポーツ広場等の整備検討       都市施設課       26年度       -         2 (1) 風致地区の緑地の保全       都市施設課       26年度       B         2 (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進       都市施設課       26年度       A	1	(3)	街区公園の整備	都市施設課	26年度	_				
1 (6) 公園内における遊具等の適切な維持管理       都市施設課       26年度       A         1 (7) 高水敷を利用したスポーツ広場等の整備検討       都市施設課       26年度       -         2 (1) 風致地区の緑地の保全       都市施設課       26年度       B         2 (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進       都市施設課       26年度       A	1	(4)	児童遊園地の整備	都市施設課	26年度	В				
1 (7) 高水敷を利用したスポーツ広場等の整備検討       都市施設課       26年度       -         2 (1) 風致地区の緑地の保全       都市施設課       26年度       B         2 (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進       都市施設課       26年度       A	1	(5)	住民参加による公園づくりと維持管理	都市施設課	26年度	_				
2       (1) 風致地区の緑地の保全       都市施設課       26年度       B         2       (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進       都市施設課       26年度       A	1	(6)	公園内における遊具等の適切な維持管理	都市施設課	26年度	А				
2 (2) 市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進 都市施設課 26年度 A	1	(7)	高水敷を利用したスポーツ広場等の整備検討	都市施設課	26年度	_				
	2	(1)	国致地区の緑地の保全 国	都市施設課	26年度	В				
2 (3) 自然と市街地の緑地を結ぶみどりの保全       都市施設課       26年度       A         1 (2) 日本の子の一方では、100円であります。       100円であります。       100円でありま	2	(2)	市街地における植栽、生け垣の普及などの緑化推進	都市施設課	26年度	А				
	2	(3)	自然と市街地の緑地を結ぶみどりの保全	都市施設課	26年度	Α				

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 21 日

施策名 (節の名称)	№ 3 計画的な土地利用の推進							
部章節No.	第1部 第2章 第1節	評価担当部	建設部	関連部局	環境経済部			
総合計画書掲載頁	54 頁	記載責任者	平本和男	因连即问	総務部			
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	た快適なまちづくり					
体 系	施策の分類【章】	都市的魅力の	創出					
施策の目的 (基本方針)	適切な土地利用規制・ 環境を基本とした市街				とみどりの豊かな自然			

#### 2 施策を取り巻く環境

<u> </u>	
施策の現状	○ 本町の市街地は、中津と半原・田代及び高峰地域の一部に形成されており、それぞれの地域が抱える課題に応じた計画的な土地利用の推進を図るため、建築確認や開発行為などに際し、適切な指導を行っている。また、町の中心地として位置付けしている「役場庁舎周辺地区」においては、都市的魅力の向上を図るため、平成25年10月に旧保健センターを建て替えし、あらたに「健康プラザ」として新設整備をしている。 ○ 現在、第7回線引き見直し作業を進めているが、市街化区域内の土地利用の見込みが低い沢沿いの傾斜地山林などを市街化調整区域に逆線引きする方向で作業を進めているとともに、風致地区内における行為の許認可事務が、平成27年4月から町に移譲されることから、平成26年度において「町風致地区条例」の制定に向け取り組んでいる。
法令・制度 の変更	OH23.8:「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(地域主権第二次一括法)成立 OH24.4:「風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」の一部改正施行 OH27.4:愛川町風致地区条例施行予定
施策の課題	○計画的な土地利用の推進については、今後とも引き続き、建築確認や開発行為などにおける適切な指導に努めていく必要がある。 ○役場庁舎周辺地区の整備については、中央公園が未着手となっていることから、今後、防災空間機能も兼ね備えた地区のシンボルとなる公園として、既存公共施設との関連や利用者の利便性、財政状況などを総合的に勘案した中で、研究していく必要がある。 ○風致地区の許認可権者が、平成27年4月から町長に権限移譲となることから、現存する緑地の保全、確保のため、許認可事務に精通した職員を育成する必要がある。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

I	1. <b>-</b>	指標(単位)		総合計 策定		中間値 (26年度)		目標値 8年度	達成度
	住民満足度 『計画的な土地利用の推進』について 「満足」と感じる住民の割合		28.2	2 %	20.1	% 38	3.0 %	С	
I		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な								_
	目標指標								_
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	企業誘致条例による立地企業数	増	2	2	3	4	5	А
活動指標								_
								_

$\underline{}$					
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果
No	2. 名称	計画和未	No.	名称	計Ш和未
	1 都市的土地利用の推進	В			
4	2 自然的土地利用の保全・活用	В			

6	総合評価						
	成果指	漂評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		構成事務事業の見画	重しか	が必要な施策です。	
		総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗状況	、有効性	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	:(\.)
	総合評価	「愛川町建築	行為に おり、	係る道路後退用地整備要綱」は	こ基づき	るなどに際しての適切な指導のほ を、後退用地の買取を行い狭隘道 くとも、適切な市街地形成に寄与	路の
		増大への対応 て、新設オー	を求め プンし、	られていた旧保健センターを 、保健機能の充実強化が図られ	建て替え こている		
						区域内の土地利用の見込みが低 こととしており、緑地保護の施策	
		• 風致地区内		る行為の許認可事務が、平成2 J風致地区条例」の制定に向け		目から町に移譲されることから <b>、</b> 組んでいる。	平成

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	<ul> <li>・役場庁舎周辺地区の整備において、中央公園が未着手となっていることから、今後、防災空間機能も兼ね備えた地区のシンボルとなる公園として、既存公共施設との関連や利用者の利便性、財政状況などを総合的に勘案していくことが必要である。</li> <li>・この地区の関係地権者に加え、まちづくりや、この地区に整備費を投入することなどに対する熟度が全町的に高まることが重要となることから、こうした熟度を高める方策について、研究していく必要がある。</li> </ul>

8 庁内行政評価委	<b>浸会コメント</b>	※主管部等では記入しないでください。
<b>評価・</b> 方向性	管部の方向性のとおり	

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果
1	(1)	住民、行政が一体となった庁舎周辺地区の整備推進	都市施設課	26年度	Α
1	(2)	地域の中心地の育成	都市施設課	26年度	В
1	(3)	さがみ縦貫道路を活かした企業誘致、観光振興	商工観光課	26年度	В
1	(4)	自然と調和した市街地の居住環境整備	都市施設課	26年度	Α
1	(5)	地籍調査の研究	管財契約課	26年度	С
2	(1)	風致地区や自然環境保全地域の保全	環境課 都市施設課	26年度	Α
2	(2)	森林や河川など自然環境の保全と適正な活用	都市施設課	26年度	Α
2	(3)	農振地域内の農地保全と農村集落環境の整備	農政課	26年度	В
2	(4)	宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点を活用した観光交流の創出	商工観光課	26年度	В

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名 (節の名称)	№ 4 市街地整備								
部章節No.	第1部 第2章 第2節	評価担当部	建設部	関連部局	民生部				
総合計画書掲載頁	56 頁	記載責任者	平本和男	因连即问	K±a				
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	た快適なまちづくり						
体 系	施策の分類【章】	都市的魅力の	創出						
施策の目的 (基本方針)	市街地における都市基な市街地の形成をはかす。	盤整備を積極的 るとともに、b	的に推進し、地域特性 也域の中心地の育成な	を踏まえた快き どにより都市村	適環境に囲まれた良好 機能の向上につとめま				

2 施策を取り巻く環境

<u> 2 肥束を取り</u>	2/ 块块
施策の現状	○ 都市マスタープランを都市計画の基本的な方針として位置付け、各種の都市計画事業及び市街地整備に関する施策を進めている。
法令・制度 の変更	
施策の課題	○ 都市基盤整備の遅れた市街地においては、基盤整備の推進をするとともに、新たに市街化区 域内における未利用地への分譲住宅等の適切な誘導を図り、良好な市街地形成を促進すること が課題となっている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			(10.5	100	//V/IC C/	で 至らら という	000		
	, I	指標(単位)		総合計 策定8		中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度
住民満足度		市街地整備』について「満足」と感じ 住民の割合		31.5 %		20.7 9	% 4:	42.0 %	
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な								
	目標指標								-
									1

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	地図データ数	増	11	12	13	13	13	А
活動指標								_
								_

○ №日日回り走歩状が調査に至りて至本地表♡計画								
	基本施策		基本施策			基本施策	評価結果	
No.	名称	評価結果	No.	名称				
1	都市計画の推進	Α						
2	良好な市街地の形成	В						
3	住居表示整備の検討	_						

6	3 総合評価						
	成果指	票評価	С	活動指標評価	A	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		▶構成事務事業の	の見直しが!	必要な施策です。	
	総合評価	・現在、第7 沿いの傾斜地 緑地保全に努 ・建築確認や 後退用地整備	回線引き 山林など めている 開発行為 要綱」に	見直し作業を進めてい どを市街化調整区域に返ると考える。 為などに際し、適切な抗 に基づき、後退用地の買	いるが、市街化区 逆線引きするこの 音導を行うとと 買取を行い狭隘:	対象性の観点を踏まえて分析してくだる 区域内の土地利用の見込みが低 ととし、県との調整を行ってま もに、「愛川町建築行為に係る 道路の解消も図っており、具体 与しているものと考える。	:い沢 3り、 5道路

#### 7 今後の方向性

	<u>                                     </u>
方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 容	・都市基盤整備に重要な手法の一つである狭隘道路の後退用地については、現在、後退用地部分(セットバック部分)の寄付、又は買取の際の測量、分筆、支障物件等の移設を申請者の負担とし、所有権移転登記及び後退部分の整備については、町負担としているが、県下の市町においても、測量や分筆登記、支障物件等の移設についての費用負担方法は様々であることから、今後の財政状況や近隣市町の制度内容の動向を注視しながら、制度の見直しの研究を進め、引き続き、狭隘道路の道路後退用地の買収を推進する必要がある。 ・町民のまちづくりに対する関心や、推進団体を組織する機運も低いことから、町民等がまちづくりに対する関心を高める手法などの調査研究を進める必要がある。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本	ا ك	の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性		評価	評価
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果
1	(1)	マスタープランの方針に沿った都市計画の推進	都市施設課	26年度	Α
1	(2)	必要に応じた線引きや用途地域の適切な見直し	都市施設課	26年度	Α
2	(1)	地域の中心地の整備・育成	都市施設課	26年度	В
2	(2)	土地区画整理、地区計画、まちづくり制度の活用検討	都市施設課	26年度	_
2	(3)	都市基盤整備の推進	都市施設課	26年度	В
2	(4)	庁舎周辺地区の整備推進	都市施設課	26年度	Α
3	(1)	住居表示整備の検討	住民課	26年度	_

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名(節の名称)	6 2 役場庁舎周辺地区の整備									
部章節No.	第1部 第2章 第3節	評価担当部	建設部	関連部局	総務部					
総合計画書掲載頁	58 頁	記載責任者	平本和男	肉生品的	טם כלגישויוו					
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	た快適なまちづくり							
体系	施策の分類【章】	都市的魅力の	創出							
施策の目的 (基本方針)	行政・文化機能の集積 を高めるための整備を		周辺地区を町の中心地	として位置づ	ナ、住民生活の利便性					

$\sim$	佐华	太阳	ハ光	_	四中
_	ルツスス	は以	り巻	`	垜児

2 旭東を取り	2011年,1911年,
施策の現状	〇 町の中心部である役場庁舎周辺地区は、町役場、保健センター・福祉センター、文化会館、 消防庁舎、商工会館、愛川北部病院が集積しており、住民の生活支援・交流の場としての中心 的役割を果たすことが期待されている。
法令・制度 の変更	
施策の課題	〇 役場庁舎周辺地区においては、現在の機能集積をいかし、施設の更新等と合わせながら、少子・高齢化に対応した住民の生活利便性を高めるための機能強化を推進することが課題となっている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			1	1000	//V/IC C/	で 至らら という			
	指標(単位)			総合計 策定		中間値 (26年度)		目標値 8年度	達成度
	住民満足度	『役場庁舎周辺地区の整備』について 「満足」と感じる住民の割合		37.4	- %	44.1 %	% 42	2.0 %	А
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な								_
	目標指標								_
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標								-
								_

5 総	合計画の	<b>進捗状況調査</b>	に基つ	がく基本	施策の評価	<b>5</b>							
		基本施策			評価結果			2	基本施筑			評価	結果
No.		名称				No.			名和	<u></u>		01100	
1	役場庁舎	周辺地区の整	備		Α								
<u>6 総</u>	给評価								_				
	成果指	漂評価	Α		活動指標語	平価		_	迫	<b>捗状況</b>	調査結果		Α
		<b>人</b> (自動判定)			子と認め								
総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗・役場庁舎周辺地区の整備については、「役場10月、それまで建物の老朽化や保健需要の増え建て替えし、あらたに「健康プラザ」として、ている。 ・平成26年度においては、昭和57年に建設さり、施設の長寿命化を図っており、さらに、現て、住民ニーズ等を踏まえ、単独施設として建年度から進めているなど、進捗状況は、概ね良									区整備を を求めら かの外壁 に館の内に のの「図記	構想」に れていた R健機能の 達等改修ご 设置してい	基づき、平 :旧保健セン の充実強化 エ事を施工 いる図書館	成25 ンター が図 してる	5年 -を られ おい
7 🕏	後の方向	生											
	方向性	■ 現状維持		一部見直	iu 🗆 🗆	大幅な	直見犯		新たな耳	双組みや事	業を追加	] そ	の他
	改善案 などの 内 容	役場庁舎周辺は間機能も兼ねば性、財政状況が	備えた:	地区のシ	ソボルとた	公のな	園とし	ノて、既	存公共的	徳設との	から、 今後 関連 や利用	、防治	災空利便
8 庁	□内行政評	西委員会コメ	ント		※主管部	3等で	は記入	、しない	でくだる	<b>さい</b> 。			
	評価 • 方向性	所管部の方向性		おり		3 7			- 1,20	- •			

基本	اس	の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性		評価	評価
基本 施策No.	No.	名称	主管課	評価 年度	評価 結果
1		さまざまな機能が集積した魅力あるまちづくりの推進	都市施設課 管財契約課	26年度	Α
1	(2)	住民や関係地権者などの参画による整備手法の検討	都市施設課	26年度	А
1	(3)	役場本庁舎の建て替えの検討	管財契約課	26年度	Α

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 21 日

施策名(節の名称)	№ 6 やすら	6 やすらきのある景観の保全・創出												
部章節No.	第1部 第2章 第4節	評価担当部	建設部	関連部局	環境経済部									
総合計画書掲載頁	60 頁	記載責任者	載責任者											
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	た快適なまちづくり											
体 系	施策の分類【章】	都市的魅力の	創出											
施策の目的 (基本方針)	豊かな自然の保全・創 りにつとめます。	出をはかり、ほ	自然や歴史・文化など	と調和したや	すらぎのある景観づく									

2 施策を取り巻く環境

施策の現状	〇 町全域面積の約半分が風致地区に指定されるなど、山や河岸段丘、水田などのみどりと中津川、相模川により水と緑が調和した美しい景観が形成されており、こうした美しい景観を次世代に引き継いでいくことが重要となっている。
法令・制度 の変更	〇H23.8:「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(地域主権第二次一括法)成立 〇H24.4:「風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」の一部改正施行 〇H27.4:愛川町風致地区条例施行予定
施策の課題	○ 今後のまちづくりにおいては、機能的な充実だけでなく、快適さや美しさにも留意した豊かさの実感できるまちづくりが求められており、そのためには、豊かな自然とのかかわりの中で、八菅橋周辺の農村風景のほか、国の文化財に登録された古民家山十邸や平山橋など、愛かわらしさを伝える景観を大切にしたまちづくりを進めることが必要である。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

	指標(単位)			総合計画 策定時			目標値 28年度	
住民満足度	『やすらぎのある景観の保全・創出』 ついて「満足」と感じる住民の割合	37.5 %		38.3 %	6 42	42.0 %		
	指標(単位)	曽減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な								_
目標指標								_
								_

主 な 活動指標	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
								1
								ı

5 約	総合計画の	進捗状況調査	に基つ	で基本	施策の評	<b>T</b>						
		基本施策			評価結果			-	基本施策		郭侃	話果
No.		<u>名称</u>				No.			名称		0118	אכטיייט
1	景観形成	の推進			В							
				•							<u> </u>	
<u>6</u> 約	総合評価	-										
	成果指	票評価	В		活動指標語	平価		_	進捗』	<mark>犬況調査結果</mark>		В
L												
		D										
				構成	求事務事	業0	D見画	复しが	必要な旅	施策です。		
		(自動判定)										
		総合評価結果	に対する	3分析(於	西策全体につい	いて、i	<b>连</b> 捗状況.	、有効性・	<ul><li>効率性の観点で</li></ul>	を踏まえて分析して	てくださ	(V)。)
		• 風致地区内	におけ	る行為の	許認可事務	多が、	平成2	27年4月	目から町に移	窓譲されること	から、	平
ş	総合評価	成26年度にお	かて、	「町風到	改地区条例	」の <sup>*</sup>	制定に	向け事	務が進められ	1ている。 ************************************		
"	سار ا ن ک بی	・相模川石戸バー人材セン	の「相な	関川緑地 季託した	3公園」に、	ついて を宝が	は、ほ	品時職員 ヒともに	<ul><li>●による日常</li><li>一 同い周の</li></ul>	的なゴミ清掃 特徴的な景観	や、シ として	か炒
		林については	、松枯に	防除を業	者委託しま	上をかり	うるなん	ど、適切	」な管理が図	られている。		.0014
7 4	2%の古白	W <del>-</del>										
	き後の方向は											
	方向性	□ 現状維持	-	一部見直		大幅な	直見な		新たな取組み	みや事業を追加		その他
		• 風致地区の	許認可	権者は、	これまで見	具知事	であっ	ったが、	平成27年4	月から町長に	権限科	多譲
		となることか 要がある。	ら、現	存する綺	地の保全、	確仍	そのたと	か、許認	関可事務に精	通した職員を	育成す	る必
			公園に	ついては	、今後とも	5、3	き続き	き、現行	うの維持管理 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	を実施してい	くこと	が必
		要である。		<i>_</i>	^\		、	<b>-</b> » ı	***	~ ~! <del></del>	<b>+</b> ->	
	改善案	<ul><li>・沙川に対す</li></ul>	る新たん	スーニン	や魅力を、	マーク	「ナイ)	ソクし、	新たな景観	の創生を検討	9 රං	
	などの 内 容											
	N A											
<u>8 F</u>	<u> </u>	西委員会コメ	ント		※主管部	等で	は記り	(しない	でください。	)		
	評価・	所管部の方向	性のと	おり								
	方向性		1±07C	J.J.								

タ 総合	合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性										
を 施策 No	No.	名称	主管課	評価 年度	評価結果						
<u>No</u> 1		森林や河川により構成される水とみどりの景観保全	都市施設課	26年度	A						
1	(2)	歴史や風土を反映した景観形成	都市施設課	26年度	_						
1	(3)	町の誇れる景観の発掘、景勝地としての選定とPR	商工観光課	26年度	В						

となっています。

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名 (節の名称)	7 国•県道	7 国・県追整備の促進											
部章節No.	第1部 第3章 第1節	評価担当部	建設部	関連部局	_								
総合計画書掲載頁	62 頁	記載責任者	· <mark>載責任者</mark> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	自然と調和した快適なまちづくり										
体 系	施策の分類【章】	総合的な交通	体系の整備										
施策の目的 (基本方針)	国・県道の整備促進を を促進します。	はかるとともに	こ、さがみ縦貫道路と	国・県道との	円滑なネットワーク化								

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	本町の広域的な幹線道路網は、国道412号と県道5路線(県道54・63・65・511・514号)によって構成され、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)として位置づけられている「さがみ縦貫道路」については、今年度中には全線及び相模原インターチェンジの開通が予定されております。また、県が実施する国道や県道整備事業については、渋滞解消のための交差点改良や未改良区間の整備など、効率的・効果的な整備の実施を要望するとともに、町道も含めた長期的な視野に立って、総合的な道路体系を確立することが必要となっています。
法令・制度 の変更	
施策の課題	県道に位置づけられている都市計画道路は、市街地の骨格軸としての性格を有するとともに、 厚木市、相模原市とを結ぶ広域的な道路としての役割も果たしており、着実な事業推進が課題

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

``			1 C C	1100 J 1 0 0	//// C/	<u>_</u>				
	\	指標(単位)	総合計画 策定時			中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『国・県道整備の促進』について「消足」と感じる住民の割合	27.6 %			32.5 %	6 38	38.0 %		
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な 目標指標									1
										1
										1

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	県町村会要望(国道及び県道道路整備)	増	1	1	1	1	1	Α
活動指標	国道412号要望活動(国道412号 線建設改良促進協議会)	増	1	1	1	1	1	Α
								-

<u> </u>	- 40-01 - 17-017 1 17 00 0 - 1 - 1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
	基本施策		基本施策			評価結果		
No.	<b>名称</b>	評価結果	No.	名称	計画和未			
1	国・県道の整備	А						
2	さがみ縦貫道路の早期完成	Α						

6 総合評価							
成果指	成果指標評価						
	<b>人</b> (自動判定)		良好と認められる	施策で	す。		
	総合評価結果	<u>に対する分</u>	が析 (施策全体について、進捗が	大況、有効性・	対率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)	
総合評価	欠なものである。 ジ」の名称が 供用開始予算 ・国・県道の 業や老朽化し が、さらなる	ある。 「で が実現し、 定整備にこ の を に に と に と が と に と に と に る に る に る に る に る に る に る に	さがみ縦貫道路」につ さらには、今年度中に ことから、要望に対する いては、平山坂下交差 の架替事業、さらにに の整備・充実を図り、和	いては、 こ全線開通 る実現が選 き点や高田 ま歩道整備 到便性向上	館化は、町勢発展の礎としてで 「相模原・愛川インターチェン語及び相模原インターチェン語成される見込みである。 目橋際交差点などの交差点改語 ま等着実に進捗が図られているに対する住民の満足度向上に 前の実施を要望していく必要を	ンが 事る この	

(ラ俊の万回	<u> </u>
方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 容	・基本施策である「さがみ縦貫道路の早期完成」については、今年度中に完成予定のため、本施策も完了となる。 ・車利用が中心の本町では、公共交通機関の利便性向上をも含め、主要幹線である県道の渋滞 箇所の改善など円滑な交通を図るためには、効率的かつ効果的な道路整備が必要なことから、 引続き、県町村会をはじめ、道路整備に係る各種促進協議会等を通じて県へ要望していく必要がある。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本施等Mo	Ma	取組の方向性		評価	評価結果
施策No.		<u>名称</u>	主管課	年度	
1	(1)	国道412号の整備要望	道路課	26年度	Α
1	(2)	県道63号(相模原大磯) の整備要望	道路課	26年度	Α
1	(3)	県道54号(相模原愛川)の整備要望	道路課	26年度	Α
1	(4)	県道511号(太井上依知)の整備要望	道路課	26年度	Α
1	(5)	県道65号(厚木愛川津久井)の整備要望	道路課	26年度	Α
1	(6)	その他県道の未改良区間解消と歩道整備等の要望	道路課	26年度	Α
1	(7)	桜台小沢線の早期整備要望	道路課	26年度	В
1	(8)	一つ井箕輪線及び中野厚木線の早期整備要望	道路課	26年度	В
2	(1)	さがみ縦貫道路の早期完成とインターチェンジ名称の要望	道路課	26年度	Α

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

	•									
施策名	<sup>№</sup> . 町道の整	備								
部章節No.	第1部 第3章 第2節	評価担当部	建設部	関連部局 -						
総合計画書掲載頭	65 頁	記載責任者	平本和男	为连即问	_					
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	自然と調和した快適なまちづくり							
体 系	施策の分類【章】	総合的な交通	体系の整備							
施策の目的 <sup>(基本方針)</sup>	国・県道等広域幹線道 道路として計画的な町 ため、適正な維持管理	道整備を推進し	します。また、道路や		日常生活を支える生活 全性や機能を確保する					

#### 2 施策を取り巻く環境

_		E \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	施策の現状	さがみ縦貫道路の開通により、首都圏へのアクセスが飛躍的に向上され、住民の利便性の向上はもとより、宮ヶ瀬ダムや県立あいかわ公園などへのアクセス強化による観光振興をはじめ、内陸工業団地を中心とした物流の効率化や企業の経済活動の活性化などが見込まれ、交通量の分散を図るため、幣山下平線の延伸となる平山下平線の整備が望まれるところである。また、橋りょうの安全性の確保を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画による計画的な修繕の実施を行うとともに、道路パトロールなどの点検により、適正な維持管理や補修に努めている。
	法令・制度 の変更	道路法第42条第3項及び道路法施工令第35条の2第2項の規定に基づき、トンネル、橋等については、5年に1回の近接目視による点検等を規定する道路法施工規則の一部を改正する省令が平成26年7月1日より施行された。
	施策の課題	物流の効率化や観光振興に伴い、幹線道路と生活道路の区分けを明確に行い、道路規格に応じた適正な交通負荷を誘導するよう道路網の整備を行い、住環境を保全することが課題となっております。また、既存の整備済幹線道路等の舗装劣化に伴う、計画的な舗装の打換え工事が必要とされているほか、道路台帳整備においては、道路境界と一元化したシステムの早期構築が課題であります。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

<b>一般人の人人工自然</b> 全年の可以と使例するため、中心人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人										
	() = )# = ±	指標(単位)		総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		達成度
	住民満足度	『町道の整備』について「満足」と! る住民の割合	感じ	29.6	5 %	29.5	%	4(	0.0 %	В
ľ		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年	度 2	5年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	町道の改良率(%)	増	56.9	57.	0 57.	5	57.9	60.0	А
	目標指標									1
										1

主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	行政区土木要望の採択率	増	76	50	70	62	70	Α
活動指標								1
								_

基本施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
	基本施策		基本施策			評価結果			
No.	名称	評価結果	No.	名称	計Ш和未				
1	町道の整備	С	4	維持・管理の徹底	В				
2	都市計画道路の整備	А							
3	人にやさしい道路づくり	В							

6 総合評価 成果指標評価 В 活動指標評価 進捗状況調査結果 В Α 構成事務事業の見直しが必要な施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) • 現在進めている平山下平線の早期工事着手及び完成により、中津川左岸に位置する 県道65号厚木愛川津久井線などの交通負荷を軽減するとともに、一本松交差点を県と協議しながら改良し、生活道路への通過車両の流入を抑制することが求められる。 総合評価 ・既存道路の舗装補修では、路面調査等を行い適正な時期に国の交付金を活用しなが ら維持補修に努めるとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの適正 な維持補修を行うことにより、財政負担の平準化を図る必要がある。 ・生活道路整備については、現在行っている各行政区からの土木要望を継続して取りまとめ、地域で利用しやすく、実情に即した道路整備を行う必要がある。 ・三増半原線等については、県道を補完する路線であることから、今後、整備の熟成 度が高まるなど適切な時期に整備検討を行うことが求められる。

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 なめ 容	・町道全ての道路整備については、膨大な事業費が見込まれることから、長期的な展望に立ち、社会経済情勢や財政状況、また国庫補助事業としての可能性など、総合的な情勢を見極めたうえで慎重に取り組んでいく必要がある。 ・こうしたことから、現在整備を進めている平山下平線を完成させることを最優先に行い、整備完了の目途が経った後に土地利用などの社会動向を考慮し、今後の町内の交通体系を再検討し優先して整備すべき道路の選定を行うとともに、新工法の積極的な採用や資材の二次製品化の推進等により整備費を抑制し、より効率的な道路網の整備を検討する。

#### 8 庁内行政評価委員会コメント

※主管部等では記入しないでください。

評価・ 方向性

所管部の方向性のとおり

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	<u>名称</u>	主管課	年度	結果
1	(1)	平山下平線(国道412号〜角田大橋) の整備検討	道路課	26年度	В
1	(2)	上飯山・中津・上依知線の整備検討	道路課	26年度	В
1	(3)	三増半原線の整備検討	道路課	26年度	С
1	(4)	新たな道路体系の検討	道路課	26年度	В
1	(5)	幹線道路、生活道路整備の推進と交差点改良	道路課	26年度	В
2	(1)	上の原松台線の未整備区間の整備検討	都市施設課• 道路課	26年度	Α
3	(1)	高齢者や障害者等にやさしい道路づくり	道路課	26年度	В
4	(1)	道路、橋りょうの維持補修工事など維持管理の徹底	道路課	26年度	В
4	(2)	パトロール体制の強化による効率的な道路の維持管理	道路課	26年度	В
4	(3)	道路台帳の適正管理と公共基準点の整備	道路課	26年度	В

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 25 日

· 2021(-2120)											
施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> 公共交通	9 公共交通の允実									
部章節No.	第1部 第3章 第3節	評価担当部									
総合計画書掲載頁	68 頁	記載責任者	吉川進	为连即问	以土 即						
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和した快適なまちづくり									
体 系	施策の分類【章】	総合的な交通	体系の整備								
施策の目的 (基本方針)	安心して便利に移動 的・総合的な交通施策		実現するため、総合交	通計画に基づ	き、公共交通の長期						

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	本町の公共交通の中心を担うバス路線の機能充実を図るため、バス事業者に対しバス路線の維持確保や改善を要望するほか、町内循環バスを運行し、町民の交通利便性の向上に取り組んでいる。また、鉄道駅の誘致については、小田急多摩線の愛川・厚木方面への延伸促進を図るため、相模原市・厚木市・愛川町・清川村により行政レベルでの連絡会を組織し、調査研究及び関係機関への要望活動を行っている。
法令・制度 の変更	愛川町総合交通計画
施策の課題	平成14年2月の道路運送法改正による乗合バスの規制緩和に伴い、不採算路線からの退出が原則自由となっている。今後、新たに路線バスの減便・廃止対象が生じた場合には確保等の検討が必要であるが、その対象にならないよう公共交通の利用促進が重要となっている。また、小田急多摩線延伸の実現に向けての取組みは長期的になるため、鉄道駅までの交通アクセスを向上させる短期的な取り組みが必要である。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

2 16米の人人工161米 全本方面と生成するため不能来にいめられる例本と定量的に我間となり。										
		指標(単位)		総合計画 策定時			中間値 (26年度)		目標値 28年度	
	住民満足度	『公共交通の充実』について「満足」 感じる住民の割合	٢	21.7	%		22.0 %	6 3 <sup>-</sup>	7.0 %	O
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な									1
	目標指標									-
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標	小田急多摩線の延伸促進に関する連 絡会会議回数(回)	増	2	4	4	6	3	Α
	神奈川中央交通㈱への要望活動	増	1	1	1	1	1	Α
								1

- 11-10	基本施策 基本施策 基本施策 また											
	基本施策	評価結果		評価結果								
No.	名称		No.	名称	一一一一一							
1	バス路線の確保	Α										
2	新しい交通輸送体系の検討	В										

6	<u> 総合評価</u>									
	成果指	標評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В			
		B (自動判定)		構成事務事業の見画	重しが	必要な施策です。				
		総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。)								
	総合評価	スについてサ たものと考え	ー イクル るが、 誘致に	・アンド・バスライド駐輪場の 依然、目標値に達していないり ついての取組みが長期的なもの	D整備が 犬況であ	]としては、循環バスの再編、路 が行われるなど利便性の向上が図 うる。これは、町民の長年の強い 、短期間で成果を挙げることが	られ N願い			

#### 7 今後の方向性

	<u>                                     </u>
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	・現在、町内循環バスの運行、三ケ木・半原間の路線バス運行に係る事業者への助成、高齢者バス割引乗車券購入や高校生等への通学助成、さらにはバス停留所上屋設置事業の助成などを実施しているが、引き続きバス利用者の利便性の向上や利用促進に努める。 ・定時性、速達性を高めるためバス事業者をはじめ、関係機関や関係団体とも協議や連携を図りながら、急行バス等の検討を進める。 ・鉄道の延伸をはじめとする交通体系の整備は、短期的な成果につながる施策ではないため、長期的視野に立ち、将来の世代のためにも粘り強く取り組んでいく必要がある。

8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。

#### 評価・ 方向性

本施策については短期間で成果を挙げることが困難であり、満足度が低くとも継続的な取り組 みが必要な施策であることから、所管部の方向性のとおりとする

基本		)	評価年度	評価結果	
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果
1	(1)	バス路線の維持確保と利便性向上の要望	企画政策課 住民課	26年度	Α
1	(2)	町内循環バスの利便性向上	住民課	26年度	Α
1	(3)	バス交通のニーズ把握と利便性向上	企画政策課	26年度	_
1	(4)	急行バスの調査・研究	住民課 企画政策課	26年度	А
2	(1)	関係市町村との連携による小田急多摩線延伸の取組み	企画政策課	26年度	В
2	(2)	新交通システムに関する調査・研究	企画政策課	26年度	_

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 21 日

施策で	_	№ 10 住宅と	10 住宅と宅地の安定供給									
部章節	iNo.	第1部 第4章 第1節	評価担当部	建設部	関連部局	環境経済部						
総合計画書	<b>喝載頁</b>	70 頁	記載責任者	載責任者								
総合計	画	まちづくりの目標【部】	自然と調和した快適なまちづくり									
体系	Ŕ	施策の分類【章】	快適な生活環	境の整備								
施策のE (基本方	-	良好な住宅地の開発・ 計画的な建て替えなど	誘導をはかり、 により、住宅E	質の高い住環境づく 困窮者への住宅の安定	りにつとめる。 供給をはかり:	とともに <b>、</b> 町営住宅の ます。						

#### 2 施策を取り巻く環境

2 施東	を取りる	きく 境境 アイス・スティン アイス・スティー アイス はんしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう
施策の	D現状	〇 本町の住宅地は、東部(中津・高峰地域)と西部(半原・田代)の市街化区域を中心に形成されている。また町営住宅については、「町営住宅管理計画」に基づき、老朽化した木造住宅の建て替えを推進しており、建て替えに際しては、高齢者・障害者世帯向け住宅の確保に努めるなど、町営住宅の供給を計画的に進めている。
	• 制度 变更	
施策の	の課題	〇 既存の住宅地において、良好な居住環境の充実に努める一方、今後の新たな住宅需要に対しては、市街化区域内の農地や未利用地において、用途地域などに適応した宅地化を促進する必要がある。町営住宅については、今後も適切かつ計画的な維持補修に努め、町営住宅の長寿命化を図ることが重要となっている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$	<b>3 加泉の成本161宗</b> (全本方面を建成するため本施泉に永められる成果を定量的に我品しなす。)									
	\	指標(単位)		総合計策定			中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『住宅と宅地の安定供給』について 足」と感じる住民の割合	「満	19.3	8 %		17.7 9	6 29	9.0 %	С
	主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
		勤労者住宅資金利子補給制度の利用 件数	増	136	9	9	85	84	150	С
	目標指標									1
										-

1 100/100/10303									
	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度	
主 な 活動指標									
								-	
								-	

5	総合計画の進捗状況調査に基づく基本施策の評価
---	------------------------

	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果		
No.	<b>名称</b>	計画和未	No.	名称	計Ш和未		
1	質の高い住環境	А					
2	公的住宅の充実	С					

6 総合評価					_	
成果指	標評価	С	活動指標評価	_	進捗状況調査結果	В
	<b>C</b> (自動判定)	<b>→</b> ħ	構成事務事業の網	統合・廃止	この検討を要する施策で	す。
総合評価	・3,000㎡以 おいては、住 公園用地を活 ・町営住宅に	上の開発行 宅開発によ 用した公園 ついては、	「為に際しては、開発 る帰属公園(旭硝子社 整備を行うなど、緑 住宅内をはじめ、給	指導要綱に基 t宅跡地)による 地等の確保に 排水給水施設	・効率性の観点を踏まえて分析してくだ。 基づく指導を行っており、26年 る新設のほか、開発行為による 努めている。 や敷地等の維持管理のほか、タ 維持管理に努めている。	度に 帰属

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
	・現行の計画目標年度が平成27年度となっている「町営住宅管理計画」及び「町営住宅ストック計画」の見直しを行い、この見直しの中で、適切な管理戸数を検討するとともに、修繕・改修の年次計画を策定し、事業費等を平準化させることにより、町営住宅の良好な住環境や長寿命化を図っていくことが必要である。
改善案 などの 内 容	

8	<u> </u>	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価・ 方向性	所管部の方向性のとおり	

施養権 Ma	9 総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) <mark>基本                                    </mark>									
1 (2) 地域のみどりや景観と調和した住環境づくり       都市施設課 26年度 A         1 (3) 環境共生型住まいづくりの支援       環境課 都市施設課 26年度 -         1 (4) 勤労者住宅資金利子補給制度の充実       商工観光課 26年度 B         2 (1) 町営住宅の建て替え時における特定目的住宅の確保       都市施設課 26年度 C         2 (2) 適切な維持補修による町営住宅の長寿命化       都市施設課 26年度 C	施策No.	No.		主管課	年度	評価結果				
1 (3) 環境共生型住まいづくりの支援       環境課 都市施設課 26年度 -          1 (4) 勤労者住宅資金利子補給制度の充実       商工観光課 26年度 B         2 (1) 町営住宅の建て替え時における特定目的住宅の確保       都市施設課 26年度 C         2 (2) 適切な維持補修による町営住宅の長寿命化       都市施設課 26年度 C	1	(1)	土地区画整理事業等の活用と開発指導による基盤整備	都市施設課	26年度	Α				
1       (3) 環境共生主任なバラくりの支援       都市施設課       20年度       日         1       (4) 勤労者住宅資金利子補給制度の充実       商工観光課       26年度       B         2       (1) 町営住宅の建て替え時における特定目的住宅の確保       都市施設課       26年度       C         2       (2) 適切な維持補修による町営住宅の長寿命化       都市施設課       26年度       C	1	(2)	地域のみどりや景観と調和した住環境づくり	都市施設課	26年度	Α				
2 (1) 町営住宅の建て替え時における特定目的住宅の確保       都市施設課 26年度       C         2 (2) 適切な維持補修による町営住宅の長寿命化       都市施設課 26年度       C	1	(3)	環境共生型住まいづくりの支援	環境課 都市施設課	26年度	_				
2 (2) 適切な維持補修による町営住宅の長寿命化 都市施設課 26年度 C	1	(4)	勤労者住宅資金利子補給制度の充実	商工観光課	26年度	В				
	2	(1)	町営住宅の建て替え時における特定目的住宅の確保	都市施設課	26年度	С				
2 (3) 県営住宅など公約住宅の改善促進       動中施設課       26年度       C         1 (2) 日本のできないのできないできないできない。       1 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	2	(2)	適切な維持補修による町営住宅の長寿命化	都市施設課	26年度	С				
	2	(3)	県営住宅など公的住宅の改善促進	都市施設課	26年度	С				

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 25 日

1 100/100									
(節の名称)	<sup>№</sup> 11 上水道の	整備							
部章節No.	第1部 第4章 第2節	評価担当部	「一担当部」 水道事業所 <b>関連部局</b> -						
総合計画書掲載頁	72 頁	記載責任者	大矢秋夫	因连即问	_				
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	た快適なまちづくり						
体 系	施策の分類【章】	快適な生活環	境の整備						
施策の目的 (基本方針)	水道施設の整備改良を 給につとめます。	推進するとともに、事業経営の効率化を進め、安全・安心な水の安定供							

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状

本町の上水道は、町営水道(7割)と県営水道(3割)から構成されています。年間給水量は、ほぼ横ばいで推移していますが、今後とも、安全・安心でおいしい水の確保を図り、安定した給水につとめる必要があります。

法令 • 制度 の変更

施策の課題

本町の水道施設については、老朽化した施設を計画的に更新・改良していくとともに、地震など災害に備えた水道施設の耐震化を計画的に進めていく必要があります。また、近年、危惧されている耐塩素性病原微生物(クリプトスポリジウム、ジアルジア等)についても、より安全・安心な給水環境を確保するため、その対策を進めていくことが課題となっています。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

	指標(単位)	総合計 策定		中間値 (26年度)		3標値 8年度	達成度	
住民満足度	『上水道の整備』について「満足」。 じる住民の割合	56.3	8 %	51.9	% 5	9.0 %	В	
	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	浄水場における耐塩素性病原微生物 の混入防止設備の設置数	増	0		0 1	1	2	С
目標指標								_
								_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標	紫外線処理設備(紫外線照射装置) の設置数	増	0	0	1	1	2	С
	有収率(%)	増	94.25	94.35	94.35	94.01	95.00	Α
								-

- 11-12					
	基本施策			基本施策	評価結果
No.	名称	評価結果	No.	名称	3110000
1	安全・安心な供給体制の整備	В			
2	水道事業経営の安定	В			
3	水の有効利用	В			

6	総合評価						
	成果指	漂評価	С	活動指標評価	В	進捗状況調査結果	В
		<b>C</b> (自動判定)		・構成事務事業の統合	; • 廃止	この検討を要する施策で	す。
		総合評価結果	に対する	分析(施策全体について、進捗状況	元、有効性・	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	き毎月検査を	行い、	異常のないことを確認し、耐	塩素性病	全確保のため、水質検査計画に 請原微生物の混入防止対策として 設置を行い水質の安全確保に努	戸倉
		・老朽化した の耐震化対策 ・安定した水	も行われ (道事業経	9の改良・更新を計画的に進 1、地震などの災害に備えた 3営については、平成10年7 80られ推移している。	施設整備		
		※今回の評価		ては、「施策の目標指標」が るが、目標年度前の27年度中		の設置数を設定しているためこ 或されるものである。	このよ

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内	・水道事業経営については、安定が図られているものの、人口の減少、景気低迷による企業の 節水努力や大口需要の減少等から、給水収益が横ばいから減少傾向になりつつある。さらに、 水道施設創設期から40年以上経過し、老朽化が進む水道施設の計画的な更新や地震等の災害 対策としての水道管布設替等、施設改修も進めているが、今後10年、20年の中長期的な視点 に立ち水道ビジョンを見直し、計画的な経営に努める。 ・財政運営については、これまでも事業の合理化等を考え、水道メーター検針業務や水道施設 稼働状況等点検業務、上水道テレメータシステムの導入等、個々の業務委託を行い、効率的な 運営を図っている。今後、さらなる業務の合理化・能率化を進めるために、窓口業務や工事設 計・監督、水質管理等を含め、全体をまとめた包括的な業務委託を考え、利用者へのサービス 水準の向上を目指して行きたい。

8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。

#### 評価・ 方向性

成果指標である施設設備の設置数は「C」評価であるが、目標年度前の27年度中には達成され ることを考慮し、所管部の方向性のとおりとする

基本	合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)					
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果	
1	(1)	水質検査計画に基づく安全・安心な水質の確保	水道事業所	26年度	Α	
1	(2)	水源地域の保全・保護対策と濾過施設等の整備	水道事業所	26年度	В	
1	(3)	水道施設の改良・更新と耐震化対策	水道事業所	26年度	В	
2	(1)	水道業務の合理化・能率化	水道事業所	26年度	В	
3	(1)	水の有効利用促進と安全でおいしい水のPR	水道事業所	26年度	В	

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>No.</sup> 12 <b>下水道の整備</b>								
部章節No.	第1部 第4章 第3節	4章 第3節 <b>評価担当部</b> 建設部 <b>関連部局</b> -							
総合計画書掲載頁	74 頁	記載責任者							
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和した快適なまちづくり							
体 系	施策の分類【章】 快適な生活環境の整備								
施策の目的 (基本方針)									

#### 2 施策を取り巻く環境

=		B \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	施策の現状	公共下水道(汚水)については、平成22年度に事業認可区域内の施設整備が概ね完了し、供用開始もされており、今後は、施設の適正な維持管理を進めるとともに、下水道への接続率の向上を図る必要があります。 また、公共下水道(雨水)については、平成25年度末の整備率は、60.8%にとどまっており、局地的な集中豪雨による浸水被害の予防対策として、計画的な施設整備を進める必要があります。
	法令・制度 の変更	特にありません。
	施策の課題	公共下水道(汚水)施設の適切な維持管理を進めるため、平成24年度から取り組んでいる 長寿命化計画の策定と合わせ、同計画の基本構想策定にも取り組み、その基本構想を踏まえて 地区ごとの優先順位を定め、計画的に改築等を進める必要があります。また、下水道接続を促 進するため、未接続者の個々の原因を究明し、制度の見直しも含めた実情に適った対策を検討 する必要があります。 さらには、浸水被害を未然防止するため、雨水計画の見直しや計画的な施設整備を進める必 要があります。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

<b>の地域の対象不言語</b>										
,	·> =>+==+	指標(単位)		総合計 策定		中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度	
	住民満足度	『下水道の整備』について「満足」。 じる住民の割合	と感	45.0	%	44.1	% 50	O.O %	В	
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度	
	主な	公共下水道(汚水)の接続率(%)	増	93.2	96.	1 96.7	96.9	99.0	А	
	目標指標	公共下水道(雨水)の整備率(%)	増	60.2	60.	3 61.6	61.7	62.0	А	
									-	

T BONCON CONTROL OF THE PROPERTY OF THE PROPER								
	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	公共下水道(汚水)の整備率(%)	増	100	100	100	100	100	Α
活動指標								
								-

基本施策								
	基本施策			評価結果				
No.	<b>名称</b>	評価結果	No.	名称	計画和未			
1	汚水対策の推進	В						
2	雨水対策の推進	В						

6 総合評価 成果指標評価 В 活動指標評価 進捗状況調査結果 В Α 構成事務事業の見直しが必要な施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) ・公共下水道は、自然と調和した快適なまちづくりの観点から、快適な住環境の確保や河川の 水質保全に不可欠の施設であり、平成25年度末現在、汚水整備率はほぼ100%、雨水整備率 総合評価 は60.8%となっている。 ・厳しい財政状況の中で、汚水私費雨水公費の原則に基づき、受益者に適切な負担を求めるこ とで妥当性が確保されており、また、住民満足度調査の結果は基準年度より下がったものの、 主な目標指標である汚水接続率や雨水整備率は上がっており、今後、進捗状況の評価が低い事業について改善を図ることで、さらに施策の有効性が高まると考えられる。 ・下水道使用料の徴収経費が年々減少傾向にあることや現在策定に取り組んでいる長寿命化計画や長寿命化計画基本構想を踏まえた優先順位により今後改築等を進めることから、適正かつ 効率的な施設の維持管理に結びつき、効率性も高いものとなっていると考えている。

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	<ul> <li>水洗化の促進については、今後、下水道未接続者の原因究明を進め、制度の見直しも含めた個々の実状に適った対策を検討するとともに、使用料の収入確保については、接続率の向上とあわせ、使用料を見直し、適正な時期での料金改定を実施することで、安定財源の確保に努めてまいりたい。</li> <li>・都市排水路の維持管理については、管理対象の面積が広く単年度では対応できないことから、現状把握に努め、効果的な浚渫等を計画的に実施するとともに、雨水排水路等の整備については、緊急性、重要性を踏まえ長期的な整備計画を立て、雨水整備事業の計画的な推進に取り組んでまいりたい。</li> <li>・今後、汚水管渠や施設の老朽化に伴い増加が見込まれる維持管理費の平準化を図るため、長寿命化計画や同基本構想の策定を進め、緊急性・重要性を踏まえた整備計画を立て、財政状況を勘案しながら、計画的な雨水整備事業の推進に取り組んでまいりたい。</li> </ul>

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

	る計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性						
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果		
1	(1)	新たな土地利用に伴う汚水整備	下水道課	26年度	Α		
1	(2)	水洗化の促進と使用料収入の確保	下水道課	26年度	С		
1	(3)	市街化調整区域の汚水処理方法の検討	下水道課	26年度	_		
1	(4)	汚水管渠や施設の改修・更新と長寿命化	下水道課	26年度	Α		
2	(1)	公共下水道(雨水)の計画的な整備	下水道課	26年度	Α		
2	(2)	都市排水路の維持管理や雨水排水路等の整備	下水道課	26年度	В		
2	(3)	土地利用状況等に応じた流末排水路の整備	下水道課	26年度	В		
				_			

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 10 日

施策名(節の名称)	(節の名称) 13 刷场・火発场の建造と参比列東										
部章節No.	第1部 第4章 第4節 評価担当部 民生部 関連部局 環境経済部										
総合計画書掲載頁	76 頁	記載責任者	平本明敏	平本明敏							
総合計画	まちづくりの目標【部】	自然と調和し	た快適なまちづくり								
体 系	施策の分類【章】	快適な生活環境の整備									
施策の目的	高場・火葬場については、利用者や周辺環境に配慮した運営をはかります。 施策の目的 民営墓地の整備については、生活環境への影響、土地利用などに配慮し、総合的に検討しま										

#### 2 施策を取り巻く環境

	_ · · · · ·
施策の現状	平成9年12月に、町民待望の斎場(式場併設火葬場)として供用開始した。以来、人生終焉の場として、町内外の方々より多く利用され、好評を得るなど順調な運営に努めてきた。県内市町村で、同様の施設は愛川聖苑を含めて18箇所である。施設設置及び管理運営の根拠は、墓地埋葬等に関する法律、町営斎場条例他である。なお、施策の「墓地対策」は、環境課の所管です。
法令・制度 の変更	なし。
施策の課題	供用開始後17年が経過し、施設の老朽劣化が進んでいることから、平成25年度以降建物の大規模改修を進めてきた。今後は、火葬炉や機械設備の改修、さらに外周りの整備を進める必要がある。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

`	<b>」地域の成本161</b> 第									
	\	指標(単位)	総合計画 策定時		中間値 (26年度)			目標値 28年度		
	住民満足度	『斎場・火葬場の運営と墓地対策』につ いて「満足」と感じる住民の割合		65.9 %			62.3 %	6 69	69.0 %	
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な									1
	目標指標									-
										_

主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	火葬炉使用件数(件)	増	527	662	577	624	600	Α
活動指標								-
								1

<u> </u>		- 10-01-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-1										
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果							
No.	名称		No.	名称	一一一一一一							
1	斎場・火葬場の運営	Α										
2	墓地対策	_										

6	総合評価									
	成果指	票評価	В	活動指標評価	ā A	進捗状況調査結果	Α			
		(自動判定)		) 良好と認めら	れる施策で	ゔす。				
		総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。)								
	総合評価	管理運営に勢	Sめる。			受けており、今後も良好な施設 十分整備が進んでいる状況(				

#### 7 今後の方向性

	7 4444
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	・斎場・火葬場は供用開始以降、利用件数は増加しているが、利用者からは、大変好評である。 ・休場日は年に3日間だけであることから、今後も適切な施設整備を進め、万全な体制のもと円滑な施設運営に努めてまいりたい。 ・民営墓地については、ニーズや法令に照らして適切に対応してまいりたい。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性	,	評価	評価
基本 施策No.	No.	名称	主管課	評価 年度	評価結果
1		利用者や周辺環境に配慮した施設の適切な管理運営	住民課	26年度	Α
2	(1)	民営墓地の整備について、土地利用としての総合的検討	環境課	26年度	_

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名(節の名称)	<sup>№</sup> .	の充実			
部章節No.	第2部 第1章 第1節	評価担当部	消防	関連部局	建設部 環境経済部
総合計画書掲載頁	80 頁	記載責任者	沼田直己	因连即问	民生部 水道事業所
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心し	て暮らせるまちづくり	)	
体 系	施策の分類【章】	災害対策と安	全対策		
施策の目的 (基本方針)	住民の生命・身体・財 ぐるみの防災対策の強			 ちづくりを推	進するとともに、地域

#### 2 施策を取り巻く環境

切迫している大規模地震災害や多発している集中豪雨による土砂災害など多様化する災害に備 え総合的に防災対策を推進することは大変重要であります。そこで、災害の未然防止と被害の 軽減につなげるため「自らの身は、自ら守る」自助、「地域を守る」共助、「行政、関係機関 が支援する」公助が有機的に機能する防災体制の強化をはじめ、公共施設や民間住宅等の耐震 化を推進するほか、防災資機材の整備についても計画的に進めています。また、災害に強いま ちづくり対策としては、住民等へ災害危険度の周知を図るために防災マップや土砂災害ハザー ドマップ等を作成し、災害への備えを呼びかけるほか、定期的に防災パトロールを行い、災害 発生箇所等の把握とその保全整備を進めています。また、災害発生時に的確な応急対策が実行 施策の現状 でききるよう、重要となる情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線放送の難聴地域解消 のため機器の増設等や情報入手手段の多様化を図るため、防災情報メールや音声自動応答サー ビスなどを導入しています。このほか非常時用食糧の備蓄をはじめ、緊急時の給水確保対策と して水道施設緊急遮断弁の増設や広域避難所で必要な生活資機材の整備も計画的に進めていま す。また、地域ぐるみの防災対策としては、自主防災組織の行動力を高めるため、地域の自主 防災訓練や広域避難所単位の訓練など地域の特性に沿ったきめ細かな防災訓練を実施していま す。さらに、災害に強い人づくりを主眼として、小学生親子を対象とした防災教室を開催する ほか、地域の防災リーダー育成のための研修やボランティア団体等とまちが協働事業とする、 地域密着型災害ボランティア養成講座を開催するなど、防災力の向上につとめています。 法令 制度 の変更 突然、同時に広範囲で発生する災害に対し、住民の生命等を守り、被害を最小限に食い止める

# 施策の課題

ための防災・減災対策で重要なことは、住民一人ひとりの備えであり、まず災害から身を守り、助けが必要な人を隣近所、地域が協力して防災行動することであります。そのため、これまでも、地域防災計画をもとに自助、共助による防災対策を講じ、防災意識の啓発や、助け合える体制強化に取り組んでいるところであります。また、公助としても、公共施設等の耐震化を進めるとともに自主防災組織へのハード、ソフトの支援をはじめ、関係機関とも連携強化を推進するなど、防災・減災に繋がる各種事業を実行してきています。今後も、全国各地で発生しているさまざまな災害事象を教訓とし、本町の特性に応じた総合的な防災対策を推進していくため、ハード事業を計画的に整備するとともに住民、地域の自主性を醸成し、防災リーダー、災害ボランティアなどの育成を図り、さらに、町としても災害に対する的確な対応が取れる体制や関係機関との連経強化につとめ、町の総合防災力が高まるるようきめ細かに事業を展開していくことが求められます。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

住民満足度	<b>人口</b> #口在	指標(単位)			総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度	
	任氏冲足及	『防災対策の充実』について「満足」と 感じる住民の割合		42.0 %		29.1 %		6 4 <sup>-</sup>	47.0 %	
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時			25年度	目標値 28年度	達成度	
		自主防災訓練への参加者数	増	2,480	2,65	2	2,719	1,700	2,600	С
	目標指標									_
										_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	耐震診断の件数(件)		1	0	7	3	3	Α
活動指標	特殊無線技士の資格取得者数	増	4	2	3	1	2	С
								1

制整備等を推進していく必要がある。

- 11101					
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果
No.	名称	計画和未	No.	名称	計画而未
1	災害に強いまちづくり	Α			
2	災害への体制づくり	В			
3	地域ぐるみの防災対策	Α			

#### 6 総合評価

成果指標評価 C 活動指標評価 В 進捗状況調査結果 Α 構成事務事業の見直しが必要な施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) 防災対策は、その性質上、災害という緊急時、非常時にいかに生命、財産を守るかを 住民、行政、関係機関が平時から備えておくことが最も重要である。そこで「自助」 総合評価 「共助」「公助」がそれぞれ、防災意識、防災行動力が高まるよう、意識啓発を図る 広報や研修、地域の特性を考慮した体制強化、地震・土砂災害に主眼をおいた防災訓練等を実施するなど防災力の向上に努めてきており、広域避難所運営組織の構築、地 域独自で取り組む防災対策や行政と地域とが協働で行う事業など一定の前進が図られ ているが、より災害に強いまちづくりを進めるためには、効果的な住民等への備えの

周知や行動力の向上に繋げる事業を展開し、迅速、的確な応急対策等が実行できる体

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案の内	・地域防災計画を基本にこれまで「自助」「共助」「公助」それぞれが災害に対する高い意識をもち、同時に連携をとって防災対策を推進してきたが、今後更なる推進を図るため、住民等への防災に関する知識や行動力を身につけていただくために実施する各種事業について、内容や周知方法を十分精査し、地域自主による防災行動力を向上させるよう、地域の特性、実情に沿ったきめ細かな対策を講じていくため、今後も地域のご意見、提案などを取り入れながら防災対策を推進する。 ・職員の災害対応能力を高めるための研修や訓練等の充実を図り、関係機関との連携を密にして、総合的防災体制の強化につとめていく。 ・防災対策の充実に向け、全国各地で発生している災害事象の教訓や社会環境等の変化を踏まえ、本町の実情に適した防災対策となるよう、地域防災計画や個別行動計画等を必要に応じて随時見直し、より実効性を高めて、防災、減災に繋げる。 ・防災訓練については、地域防災計画により、3つの区分(サイクル)で、①地域ごとの訓練、②広域避難所単位の訓練、③総合訓練(地域・行政・関係機関)を実施しており、年度ごとにその参加人員に差が生じている。また地域に応じた土砂災害訓練や広域避難所運営訓練等も行うなど訓練の充実に努めているが、より多くの住民等に参加していただくため、今後も広く意見等を伺いながら見直し、より実効性の高い訓練が実施できるよう努める。

8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。

評価・ 方向性

所管部の方向性のとおり

基本									
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果				
1	(1)	防災マップやハザードマップ等による災害危険度の周知	消防防災課	26年度	Α				
1	(2)	防災パトロールの実施	農政課 道路課 都市施設課 消防防災課	26年度	А				
1	(3)	急傾斜地崩壊対策事業などの促進要望	道路課 農政課	26年度	А				
1	(4)	渓流の砂防指定地の整備要望	道路課	26年度	Α				
1	(5)	治山事業の推進要望	農政課	26年度	_				
1	(6)	河川の未改修部分の整備要望	道路課	26年度	Α				
1	(7)	残土条例に基づく適正指導	都市施設課	26年度	Α				
1	(8)	公共施設や民間住宅の耐震化促進	都市施設課	26年度	Α				
1	(9)	防火地域の指定、準防火地域の拡充の検討	都市施設課	26年度	_				
2	(1)	地域防災計画に基づく適切な防災対策	消防防災課	26年度	В				
2	(2)	国民保護計画に基づく有事に備えた危機管理	消防防災課	26年度	В				
2	(3)	防災行政無線の更新整備と戸別伝達手段の検討	消防防災課	26年度	Α				
2	(4)	防災備蓄倉庫の整備と資機材・非常用食糧等の備蓄	消防防災課	26年度	Α				
2	(5)	水道施設の耐震化と緊急給水体制の整備	水道事業所	26年度	Α				
2	(6)	災害時要援護者への情報伝達手段の確保	福祉支援課 高齢介護課 消防防災課	26年度	В				
2	(7)	携帯メール配信など防災情報のきめ細やかな周知	消防防災課	26年度	Α				
2	(8)	愛川北部病院との協定に基づく災害時医療体制の充実	国保医療課	26年度	В				
3	(1)	自主防災組織への支援と地域の防災行動力の強化	消防防災課	26年度	Α				
3	(2)	防災意識の高揚と地域の防災リーダーの育成指導	消防防災課	26年度	Α				
3	(3)	地域の特性に応じた防災訓練等の実施	消防防災課	26年度	А				
3	(4)	組織・団体との連携による災害時要援護者に配慮した地域づくり	消防防災課	26年度	Α				
3	(5)	外国籍住民の防災意識の高揚と防災行動力の向上	消防防災課	26年度	В				

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

1 100/100/100										
施策名 (節の名称)	15 消防・救急体制の充実									
部章節No.	第2部 第1章 第2節	評価担当部	消防	関連部局	民生部					
総合計画書掲載頁	84 頁	記載責任者	沼田直己	因连即问	戊土叩					
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心して暮らせるまちづくり								
体 系	施策の分類【章】	災害対策と安	全対策							
施策の目的 (基本方針)	住民の防火意識の高揚 実をはかります。また に対する応急手当の普	、救急救命士の	の養成や救急医療機関							

#### 2 施策を取り巻く環境

-人暮らし高齢者世帯をはじめ、グループホーム、老人等福祉施設など災害時避難困難者が増 加しているほか、新たな物流倉庫などの高層建築物が建設されるなど、潜在的火災危険が高 まっていることから、積極的に火災予防事業を展開しています。その対策としては、一人暮ら し高齢者宅の防火訪問を実施するほか、施設、事業所等には立入検査を実施し、違反対象物に 対して改善指導を行うなど火災予防の推進につとめています。また、住民への火災予防事業と しては、各種広報媒体を有効に活用しての防火啓発を推進するほか、幼児、児童、従業員、高 齢者など年齢層、施設に応じた防火講話や訓練指導を実施するなど防火意識の高揚につとめて います。一方、複雑多様化する火災や救助事象への対応については、日々効果的な部内訓練を 施策の現状 実施するほか、山岳、水難救助や大規模災害など広域応援が予想される災害事象については、 積極的に近隣都市、他県との合同訓練に参加し連携強化につとめています。また、需要の高ま りと高度な質が求められています救急対策については、救急救命士の養成を図るとともに各種 研修等に派遣するほか、高規格救急車を計画的に更新するなど救急体制の整備につとめていま す。さらに、救命率の向上につなげるため、普通救命講習会を開催するほか、小学6年生児童 急車の適正利用の啓発にもつとめています。なお、消防急無線デジタル化への整備について は、計画的に事業が進められています。

#### 法令・制度 の変更

### 施策の課題

一人暮らし高齢者など避難困難者が増加し、また複雑多様化する火災、救助、救急など災害事象に対して、限られた人員と施設、資機材を有効に活用して、予防、災害対応を行う状況でありますので、優先度、有効性など事業内容を十分精査しながら、消防車両等の消防力や大規模災害時の体制整備を進めるとともに、火災時の消火活動をはじめ、大規模災害に組織力が期待され地域の消防防災の要であります消防団につきましては、若年層の意識の変化などにより、団員確保が課題となっており、引き続きその対策を講じていく必要があります。また、火災予防を推進するため町民一人ひとり、地域ぐるみの防火意識を高まるような有効策を講ずるとともに、ますます増加する救急需要に対しても、高度な救急体制を確保しつつ、住民への応急手当の普及や救急車の適正利用の周知などをさらに推進していく必要があります。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

	指標(単位)		総合計画 策定時			中間値 26年度)		目標値 28年度	
住民満足度	『消防・救急体制の充実』について 足」と感じる住民の割合			54.3 %		49.3 %	6 5	57.0 %	
	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 2	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	火災予防査察件数	増	746	72	7	754	754	800	Α
目標指標	救命講習会の修了者数	増	14,567	15,42	3 1	7,101	18,101	21,000	Α
						·			_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	入場者数(人)	増	450	210	0	403	0	_
活動指標	会員事業所(事業所)	増	114	114	114	114	114	Α
	消防団員数	増	217	216	211	218	210	Α

		基本施策	評価結果		評価結果				
	No.	<b>とおります。</b>	計Ш和未	No.	名称	計画和未			
	1	火災の未然防止	Α	4	応急手当の普及・啓発	Α			
	2	消防体制の充実	Α						
ľ	3	救急体制の充実	Α						

$\sim$	総合評価
$\sim$	400 == =w 1m

# (自動判定)

#### 良好と認められる施策です。

#### 総合評価

・ 火災予防対策は、消防業務の根幹であるとの観点から、これまで、防火啓発事業を 推進するとともに事業所については立入検査、防火指導に力を注いできた結果、火災 件数も減少傾向にある。

総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。)

A

- 件数も減少傾向にある。
  ・火災等の災害対応については、住民の初期消火活動をはじめ、消防署、消防団の連携により、延焼防止が図れるなど被害の軽減につながっている。
- ・救急需要は増加している中、重傷者に対して住民等による迅速的確な応急手当や救 急隊員の救命処置、適切な医療機関への搬送により、毎年、社会復帰される事例があ り、応急手当の普及や救急隊員の研修等の効果が表れている。
- ・本町の消防力では対応困難な大規模災害や特殊災害などについては、積極的に近隣都市などとの研修、訓練に参加して、広域連携の強化や、職員の意識高揚、技術習得を図っている。

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	・消防体制・救急体制の充実に向けては、これまでの事業を確実に推進していくほか、ますます多種多様化する災害事象等を踏まえて、本町における潜在的危険を早期に排除するため、実態把握を行い迅速にその対応策を講じていく必要がある。 ・引き続き、研修や訓練を通して職員の質や組織力を高めるとともに、住民の協力も得ながら消防団の充実に努めるとともに、他都市との広域的な連携強化も図りながら、本町に適した消防力の整備を推進していく必要がある。 ・消防団の福利厚生事業の一環として隔年で開催していた家族慰安会については平成25年度をもって廃止したが、団員確保に繋げる支援として福利厚生事業の充実に努める。

#### 8 庁内行政評価委員会コメント

※主管部等では記入しないでください。

#### 評価· 方向性

所管部の方向性のとおり

	総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)  基本  取組の方向性  アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・									
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果					
1	(1)	防火意識の高揚と住宅の防火対策促進	消防防災課	26年度	Α					
1	(2)	地域や学校等との連携による放火・火遊び防止対策	消防防災課	26年度	Α					
1	(3)	危険物施設等に対する火災予防査察の計画的実施	消防防災課	26年度	Α					
1	(4)	危険物安全協会、少年消防クラブなどの団体の育成・強化	消防防災課	26年度	Α					
2	(1)	救助体制の充実	消防防災課	26年度	Α					
2	(2)	消防ポンプ自動車等の計画的な更新整備	消防防災課	26年度	Α					
2	(3)	消防団器具舎の建替えや救助資機材の整備	消防防災課	26年度	В					
2	(4)	消防団組織のあり方検討と団員の確保	消防防災課	26年度	Α					
2	(5)	消防水利の計画的な整備	消防防災課	26年度	В					
2	(6)	消防・救急無線のデジタル化	消防防災課	26年度	Α					
3	(1)	救急救命士の養成など救急体制の充実	消防防災課	26年度	Α					
3	(2)	救急隊員の応急処置に係る質の向上	消防防災課	26年度	Α					
3	(3)	高規格救急車の計画的な更新整備	消防防災課	26年度	А					
3	(4)	救急医療機関との連携強化	消防防災課	26年度	Α					
3	(5)	ドクターヘリ運航事業の有効活用	国保医療課	26年度	Α					
4	(1)	応急手当の普及・啓発	消防防災課	26年度	Α					
4	(2)	救急車の正しい利用方法の周知	消防防災課	26年度	Α					

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 10 日

1 1007140									
施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> 交通安全対策の推進								
部章節No.	第2部 第1章 第3節	評価担当部	民生部	関連部局	建設部				
総合計画書掲載頁	87 頁	記載責任者	平本明敏	因连即问	建设中				
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心し	て暮らせるまちづくり	)					
体 系	施策の分類【章】	災害対策と安	全対策						
施策の目的 (基本方針)	交通事故防止のため、 設、違法駐車対策など								

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	町では、交通安全対策協議会を組織し、町、交通指導隊、交通安全母の会、地域、学校などにより、交通安全対策を進めています。ソフト事業としては、各種啓発活動やキャンペーンの実施、ハード事業としては、区画線の補修、カーブミラーの設置、カラー舗装化などを進めるほか、関係機関・団体との連携により、総合的な交通安全対策に取り組んでおります。
法令・制度 の変更	なし。
施策の課題	最近は高齢者、二輪車、自転車に起因する交通事故が増加傾向にあることから、今後は取り組 みの重点をこれらに移行し、全体的に交通事故発生件数を減少させることが必要である。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\subseteq$			水でつ	שיי ויב כיייו	150 A C 1	て至りいても		<b>ハ</b> り 0 /		
	\	指標(単位)		総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		達成度
	住民満足度	『交通安全対策の推進』について「消足」と感じる住民の割合	莇	30.5	5 %	34.5	5 %	4	1.0 %	В
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年	度 2	.5年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	交通事故発生件数	減	223	19	7 16	69	163	200	Α
	目標指標									-
										1

主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	交通安全対策事業実施件数(人)	増	552	508	904	964	990	А
活動指標								_

	基本施策			基本施策	評価結果					
No.	<b>名称</b>	評価結果	No.	名称	計画和未					
1	交通安全運動の推進	Α								
2	交通事故の未然防止	В								
3	救済措置の充実	Α								

$\sim$	//// ヘ =〒 /TT
െ	総合評価
rì	

<u>6 i</u>	総合評価						
	成果指標評価B			活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	Α
		<b>人</b> (自動判定)		> 良好と認められる	る施策で	す。	
		総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗:	状況、有効性・	・ 効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	は163件に	まで半		成26年は	334件を頂点として、平成25 昨年を下回っており、交通3	

#### 7 今後の方向性

方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	今後とも、関係団体と連携を図り、町民総ぐるみの交通安全対策に、積極的に取り組む。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本	会計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果					
1	(1)	地域や学校での交通安全指導の充実	住民課	26年度	Α					
1	(2)	交通安全推進団体の充実・強化	住民課	26年度	А					
1	(3)	通学・通園路における保護・誘導活動	住民課	26年度	А					
1	(4)	シルバーリーダーの育成	住民課	26年度	Α					
2	(1)	歩行者の安全確保のための道路改良	道路課	26年度	В					
2	(2)	交通安全施設の整備推進	住民課 道路課	26年度	В					
2	(3)	交通安全施設の整備と効果的な交通規制の要望	住民課	26年度	Α					
2	(4)	路上駐車追放に向けた警察との連携によるの指導強化	住民課	26年度	Α					
2	(5)	歩道切り下げなど、高齢者・障害者等の安全確保	道路課	26年度	В					
3	(1)	関係機関との協力による交通事故相談の充実	住民課	26年度	Α					
3	(2)	災害見舞金制度の周知と制度の活用	住民課	26年度	Α					

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 10 日

施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>№</sup> 17 <b>防犯対策の推進</b>										
部章節No.	第2部 第1章 第4節	評価担当部	民生部	関連部局	_						
総合計画書掲載頁	90 頁	記載責任者	平本明敏		_						
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心し	て暮らせるまちづくり	)							
体 系	施策の分類【章】	災害対策と安	全対策								
施策の目的 (基本方針)	警察や地域住民との連 い環境づくりにつとめ		がら、地域ぐるみの防	犯活動を推進	し、犯罪の起こりにく						

#### 2 施策を取り巻く環境

	<u> </u>
施策の現状	・町では、防犯協会を組織し、厚木警察署や防犯指導員と連携し、行政区をはじめ地域ぐるみで一体となった防犯活動を推進し、安心で安全な環境を整備している。なお、平成17年度から青パトによる防犯パトロールを行い、安心・安全パトロールの推進を強化するとともに、町内くまなく防犯灯の設置やレベルアップを進め、通学路や夜間における安全の確保に努めている。
法令・制度 の変更	なし。
施策の課題	・防犯灯については、LED防犯灯を含めた省エネ型の防犯灯の整備が課題となっている。平成26年度後半から器具交換に伴うものと、開発行為に伴う伴うものはLED防犯灯を設置しているが、既存の防犯灯についても、LED化を進める必要がある。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

=			711.0 3		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	C=03.0700	00,00		
I	15 - 11 - 1	指標(単位)	総合計 策定日		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『防犯対策の推進』について「満足」と 感じる住民の割合		33.2 %		36.5	% 4:	43.0 %	
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	犯罪の発生件数	減	554	41	0 388	373	500	Α
	目標指標								1
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	防犯灯設置数(基)		4,409	4,606	4,624	4,651	4,700	Α
活動指標								_
								_

	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果				
No.	名称		No.	名称	一一一一一				
1	地域防犯体制の充実	Α							
2	防犯灯の整備	А							

6	総合評価	_					
	成果指標評価			活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	Α
		<b>人</b> (自動判定)	<b></b>	良好と認められ	る施策です	す。	
		総合評価結果	_ に対する分析	沂 (施策全体について、進	************************************	効率性の観点を踏まえて分析してくださ	zv1°)
	総合評価		年は、37	3件と激減した。な		ークとし、一貫して減少し& 年も昨年以上に減少してお	

(ラ俊の万回	性
方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	・引き続き、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ・防犯灯に関しては、設置基数の増加やレベルアップはもちろんのこと、これからは地球温暖 化対策や環境にやさしい社会の構築に向けて、電気料削減やCO2排出量の少ないLED防犯灯 の整備に取り組む。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本 施策No.		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価年度	評価 結果
施策No.	No.	<b>名</b> 称	主管課	年度	結果
1	(1)	地域防犯組織の育成と防犯活動の推進	住民課	26年度	Α
1	(2)	警察体制の整備要望	住民課	26年度	В
1	(3)	地域住民による防犯パトロール活動等の支援	住民課	26年度	Α
1	(4)	携帯メール配信など防犯情報のきめ細やかな周知	住民課	26年度	Α
2	(1)	防犯灯の増設やレベルアップと適切な維持管理	住民課	26年度	А
2	(2)	省エネ型防犯灯の設置	住民課	26年度	Α

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 10 日

施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>№</sup> 18 消費生活	等の充実				
部章節No.	第2部 第1章 第5節	評価担当部	民生部	関連部局	_	
総合計画書掲載頁	92 頁	記載責任者	平本明敏	因连即问	_	
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心し	安全で安心して暮らせるまちづくり			
体 系	施策の分類【章】	災害対策と安	全対策			
施策の目的 (基本方針)	D目的 複雑多様化する消費生活等に関する問題に対応するため、情報提供や相談業務の充実をはか					

#### 2 施策を取り巻く環境

施	策の現状	消費生活に関する問題は、商品の安全性や表示をはじめ、訪問販売、悪質商法、携帯電話等に 関する手口など多様化している現状があります。こうしたことから、情報提供や消費生活相談 の開催を通じて、安心できる環境づくりを進めています。
法	:令・制度 の変更	なし。
施	策の課題	複雑多様化する消費生活上の問題に対して、相談の充実はもとより、適格かつ迅速な情報提供に努め、消費者の利益の擁護を一層進める必要がある。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$	<b>立 地域の対象本1日宗</b>									
	·> =>+==+	指標(単位)				中間値 (26年度)	目標値 28年度		達成度	
住民満足度		『消費生活等の充実』について「満足」 と感じる住民の割合		25.6 %		18.7 %	6 36	36.0 %		
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	消費生活相談開所日数	増	8		8	8	80	10	А
	目標指標	消費生活教室・講座への参加者数	増	61	6	3	69	365	80	А
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	消費生活相談周知数(回)	増	12	12	14	15	15	А
活動指標	消費生活教室・講座周知数(回)	増	3	3	3	2	2	В
								1

9 1110							
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果		
No.	名称	計画和未	No.	名称	計画和未		
1	消費生活相談等の充実	А					
2	消費生活情報の提供と活動の支援	В					
3	問題解決への指導の強化	Α					

6 総合評価	_					
成果指	標評価	С	活動指標評価	В	進捗状況調査結果	Α
	B (自動判定)		構成事務事業の見し	直しが	必要な施策です。	
	総合評価結果	に対する	分析(施策全体について、進捗状況	元、有効性・	効率性の観点を踏まえて分析してくださ	5VI。)
総合評価	年)に消費者 位置づけられ で、高い満足 ・消費生活れ 活上の問題が	皆安全法 れたことに で度を で で で び 発生す で で 発生す	が制定(消費者庁の設置 により、今まで任意に行 たものと思われる。 ぐる、新たな要望や問い	)され、 ってきた 合わせは	るが、これは平成21年(20 消費生活相談が自治体の業 相談事業をより充実したこ。 ないが、複雑多様化する消費者の利益を保護するため、	務に と 費生

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	・消費生活相談における相談件数がだんだんと減少しているが、消費者の利益を擁護するため、引き続き、相談体制の充実に努め、消費生活相談の一層の周知を図る。 ・消費生活相談員の職務、要件等について位置づけを明確にし、相談体制の整備に努める。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本	総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)基本 施策No.取組の方向性 名称評価 主管課							
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	関係機関との協力による消費生活相談業務の充実	住民課	26年度	А			
1	(2)	法律相談など各種住民相談業務の充実	住民課	26年度	Α			
2	(1)	消費生活情報と学習機会の提供	住民課	26年度	А			
2	(2)	消費者団体等の自主的な活動への支援	住民課	26年度	В			
3	(1)	品質の適正表示や商品の安全性確保についての指導	住民課	26年度	А			

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

- 207K-2120						
施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> 環境対策	の推進				
部章節No.	第2部 第2章 第1節	評価担当部	環境経済部	関連部局	_	
総合計画書掲載頁	94 頁	記載責任者	橋本和明	因连即问	_	
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心し	安全で安心して暮らせるまちづくり			
体 系	施策の分類【章】	総合的な環境	対策			
施策の目的 (基本方針)	住民の環境意識の高揚をはかるとともに、公害の未然防止や廃棄物の不法投棄対策の強化、住民の美化活動の促進などにより、快適な生活環境づくりにつとめます。					

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	環境美化推進のため、町、町民等、土地所有者等の責務を明らかにするとともに、良好な生活環境の保全のために必要な事項を定め、きれいで住み良い環境の推進を目的とした「愛川町みんなで守る環境美化のまち条例」を制定し、住民一人ひとりに環境問題に対する意識の高揚に努めている。また、不法投棄によるごみ量は各施策により減少しているものの、依然として不法投棄行為は後を絶たない状況にある。
法令 • 制度 の変更	※「愛川町みんなで守る環境美化のまち条例」の制定(平成23年12月20日) 平成26年4月1日施行「愛川町環境基本計画」の改定(平成26年3月)
施策の課題	公害や不法投棄などの監視体制の強化や未然防止対応について、関係機関との協力により推進 していく必要がある。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

	() = \tau = ±	指標(単位)		総合計 策定			中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『環境対策の推進』について「満足 <sub>-</sub> 感じる住民の割合	ا ک	31.4	- %		34.0 %	6 46	16.0 % B	
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	公害苦情の件数	減	29	2	8	42	57	25	С
	目標指標	ごみゼロ・クリーンキャンペーンの 参加者数	増	6,923	6,65	3	6,711	6,713	7,300	Α
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
<u></u> 主 な	猫の不妊去勢手術費助成金の交付件 数	増	118	207	198	151	200	В
活動指標	狂犬病予防注射の接種率(%)	増	73.3	75.9	76.1	75.1	80	Α
								1

	基本施策	======================================		≕無丝田	
No.	<b>名</b> 称	評価結果	No.	名称	評価結果
1	環境保全対策の推進	Α	4	公衆衛生の向上	В
2	公害の未然防止	В			
3	環境美化対策の推進	В			

$\sim$	//// ヘ =〒 /TT
െ	総合評価
rì	

<u>6</u> f	総合評価						
	成果指	票評価	В	活動指標評価	В	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		構成事務事業の見直	直しか	が必要な施策です。	
		総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗状況、	、有効性	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	民の快適なされていた日常数も増えています。 ・このため、	と活環が 常生活し いる。 聴き!	竟を求める傾向が強まり、 こ伴う臭気や騒音等が、公割	までに いている	公害の発生は減少しているが、 はやむを得ないものとして捉えて認識されるようになり、苦りるが、今後さらに公害発生の る。	えら 情件

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	今後は、さらに県等関係機関との連携が必要であるとともに、公害苦情として最も多い屋外燃焼行為に対する法令の取り扱い等について周知する必要がある。

8 庁内	行政評	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
沪位	<b>一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一</b>	所管部の方向性のとおり	

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	<u>名称</u>	主管課	年度	結果
1	(1)	環境基本条例や環境基本計画の推進	環境課	26年度	В
1	(2)	(仮称)環境美化条例の制定	環境課	26年度	Α
1	(3)	子どもたちの環境教育の充実	環境課	26年度	Α
1	(4)	環境問題に対する住民意識の高揚	環境課	26年度	Α
2	(1)	環境保全の指導強化と監視体制の充実	環境課	26年度	В
2	(2)	県の融資制度を活用した公害防止設備の導入促進	環境課	26年度	_
2	(3)	合併処理浄化槽普及・促進と適正な維持管理	環境課	26年度	В
3	(1)	地域・ボランティアによる美化活動の促進	環境課	26年度	В
3	(2)	美化意識の普及・啓発	環境課	26年度	В
3	(3)	不法投棄防止のための監視・指導体制の強化	環境課	26年度	Α
4	(1)	動物愛護思想の普及とペット飼い主への指導の徹底	環境課	26年度	В

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> . <b>廃棄物対</b>	策と資源	リサイクルの	推進	
部章節No.	第2部 第2章 第2節	評価担当部	環境経済部	関連部局	
総合計画書掲載頁	97 頁	記載責任者	橋本和明		_
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心し	て暮らせるまちづくり	)	
体 系	施策の分類【章】	総合的な環境	対策		
施策の目的 (基本方針)	資源循環型社会の構築 収集処理の充実をはか		みの減量化や再資源化	を推進するとの	ともに、ごみ・し尿の

#### 2 施策を取り巻く環境

-	- 肥果で取り	
	施策の現状	平成24年10月1日からごみの分別方法を見直し、再資源化にも積極的に取り組んだ結果、 ごみの減量化が図られている。 厚木市・愛川町・清川村の3市町村で構成する「厚木愛甲環境施設組合」を中心に新たな処理 施設の整備をはじめ収集処理方法等について検討している。 し尿処理については、公共下水道の整備普及により、収集(処理量)は減少し、浄化槽汚泥の 占める割合が多くなってる。
	法令・制度 の変更	※「愛川町環境基本計画」の改定(平成26年3月) 「愛川町一般廃棄物処理基本計画」の改訂(平成25年3月)
	施策の課題	資源循環型社会の構築に向けた取り組みを推進するため、広報紙や出前講座などを活用し、 住民や事業者等の意識啓発をはかる必要がある。 ごみ処理広域化については、厚木愛甲環境施設組合を中心に、新たな中間処理施設等の施設 整備について、迅速かつ慎重な検討が必要となっている。 し尿処理については、公共下水道の普及に伴い、収集量は減少しているが、引き続き処理は 行なわなければいけないことから、老朽化した施設の長寿命化や適切な運営管理が必要となっている。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\subseteq$				1100	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	で 至らが しょくいし	00,00		
	1. C)++ C ++	指標(単位)	総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『廃棄物対策と資源リサイクルの推議について「満足」と感じる住民の割		47.1	%	53.5	% 52	2.0 %	А
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	ごみの排出量(t)	減	14,741	14,50	9 13,964	13,315	13,709	А
	目標指標	ごみの再資源化率(%) (一般廃棄 物の再生利用率)	増	14.5	20.	2 25.0	27.0	24.0	А
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	生ごみ処理器補助基数	増	10	13	47	13	15	А
活動指標								-

	基本施策			評価結果					
No.	<b>名称</b>	評価結果	No.	名称	計画和未				
1	ごみの減量化・再資源化	А							
2	ごみ処理広域化への取組み	А							
3	効率的なし尿処理	Α							

$\overline{}$	総合評価
െ	XXX ->=W/4+

<u>6 総合評価</u>	<u> </u>					
成男	2指標評価	А	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	А
	人(自動判定)		> 良好と認められる	施策で	<b>゙</b> す。	
	総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗状	況、有効性	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
総合評値	ごみ処理の気のと思われる	るが、弓			既ね順調に推進が図られている とへの取り組みを住民や事業	

#### 7 今後の方向性

方向性	■ 現状維持	□ 一部見直し	□ 大幅な見直し	□ 新たな取組みや事業を追加	その他
改善案 などの 内 容	特になし				

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

	計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)  取組の方向性  取組の方向性  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	一般廃棄物処理基本計画に基づく廃棄物処理の推進	環境課	26年度	В			
1	(2)	ごみの減量化や再資源化に関する情報提供と意識啓発	環境課	26年度	Α			
1	(3)	ごみの細分別収集事業の充実	環境課	26年度	Α			
1	(4)	ごみ収集処理の有料化の検討	環境課	26年度	Α			
1	(5)	資源ごみ回収の充実と再生品の利用促進	環境課	26年度	Α			
1	(6)	家庭でできる生ごみのたい肥化の促進	環境課	26年度	Α			
1	(7)	事業所に対する減量化・再資源化や適正処理の指導強化	環境課	26年度	_			
1	(8)	リサイクル施設の整備検討	環境課	26年度	_			
2	(1)	厚木愛甲環境施設組合によるごみの広域処理の推進	環境課	26年度	Α			
2	(2)	広域化に向けた収集処理方法や体制の検討	環境課	26年度	Α			
3	(1)	収集量の減少を踏まえた効率的なし尿処理	環境課	26年度	Α			

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>№</sup> 地球温暖化対策の推進									
部章節No.	第2部 第2章 第3節	評価担当部	総務部							
総合計画書掲載頁	100 頁	記載責任者	橋本和明	関連部局	ነነው ሪያው ወየ					
総合計画	まちづくりの目標【部】	安全で安心し	て暮らせるまちづくり	)						
体 系	施策の分類【章】	総合的な環境	対策							
施策の目的 (基本方針)	環境への負荷低減に配 対策を推進します。	慮した取組みや	や環境問題意識の普及	・啓発をはか	り、地球温暖化の防止					

#### 2 施策を取り巻く環境

-		_ : ,,,,
	施策の現状	町では、現在、平成22年度に策定した「新・あいかわエコアクションプラン(計画期間平成22年度~26年度)」に基づき、職員一人ひとりが率先して環境対策に取り組んでいる。また、地球温暖化防止のための活動を促進するため、太陽光発電設備や電気自動車の普及を促すとともに、事業所に対するISO14000シリーズの取得支援などを実施している。
	法令・制度 の変更	「地球温暖化対策の推進に関する法律」の一部改正(平成25年5月24日) IS〇等認証取得助成について、平成25年度から、国際環境規格(ISO9001・ISO 14001)に加え、国内環境規格(エコアクション21、エコステージ、KES)を補助対象と した。
	施策の課題	省資源・省エネルギーに関する普及・啓発を進め、身近なところからの環境負荷の低減を促進 していくことが必要である。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>	3 2000	0,00		
住民満足度	12	指標(単位)	指標(単位) 総合計画 策定時			(	中間値 (26年度)		目標値 28年度	
	『地球温暖化対策の推進』について 足」と感じる住民の割合	「満	22.8	8 %	,	27.8 %	6 33	3.0 %	В	
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	住宅用太陽光発電設備設置数	増	30	6	7	88	72	45	Α
	目標指標	町役場の事務事業に伴う二酸化炭素 排出量(t)	減	7,638	6,41	6	6,316		7,256	#DIV/0!
										_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	住宅用太陽光発電設備設置事業補助 金交付件数	増	30	67	88	72	80	Α
活動指標	新たにIS〇等認証を取得した企業 数	増	1	О	3	3	2	Α
								-

	基本施策	評価結果		評価結果				
No.	<b>名称</b>	計画和未	No.	名称	計画和未			
1	地球温暖化防止への取組み	В						
2	新エネルギーの利用促進	Α						
3	省資源・省エネルギー対策の推進	В						

$\sim$	//// ヘ =〒 /TT
െ	総合評価
rì	

<u>6 総合評価</u>						
成果指	漂評価	В	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
	<b>B</b> (自動判定)		構成事務事業の見画	重しか	が必要な施策です。	
	総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗状況	、有効性	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	(N.)
総合評価	ているもの は 業者・行政が	に思われ び一体で	へる。環境負荷の提言への となった取り組みが必要であ	収り組a ある。	かなりの実績があり、効果が3 みについては、引き続き住民 正を取得した企業数は着実に1	• 事

#### 7 今後の方向性

7 (2075)	<del></del>
方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	地球温暖化防止に係る事業として、住宅用太陽光発電設備設置補助事業のほか、エネファーム(家庭用燃料電池)への補助事業の検討、小水力やバイオマスなどの再生可能エネルギーの活用に向けての研究などを追加していく。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本	<ul><li></li></ul>							
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	あいかわエコアクションプランの推進	環境課	26年度	В			
1	(2)	地球温暖化問題に対する住民意識の普及・啓発	環境課	26年度	Α			
1	(3)	事業所におけるISO14000シリーズの取得支援	商工観光課	26年度	В			
2	(1)	新エネルギーに関する意識の普及・啓発	環境課	26年度	Α			
2	(2)	住宅用太陽光発電設備の設置者に対する支援	環境課	26年度	Α			
2	(3)	クリーンエネルギー自動車に対する助成制度の検討	税務課	26年度	Α			
2	(4)	公共施設整備にあたっての新エネルギー設備の設置	環境課	26年度	Α			
3	(1)	環境負荷の低減促進	環境課 管財契約課	26年度	Α			
3	(2)	グリーン購入法による環境対策の普及・促進	環境課	26年度	В			

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 10 日

施策名 22 地域に根ざした保健福祉の推進									
部章節No.	第3部 第1章 第1節	評価担当部	民生部	関連部局	_				
総合計画書掲載頁	104 頁	記載責任者	平本明敏	因连即问	_				
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	とふれあいのまちづく	つ					
体 系	施策の分類【章】	総合的な保健	福祉環境の創造						
施策の目的 (基本方針)	施策の目的 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人もすべての住民が地域で支え合う参加と協働の								

#### 2 施策を取り巻く環境

<u> 2                                   </u>	台入块块
施策の現状	少子・高齢社会が到来し、核家族化が進行する中で、高齢者や障害者などすべての住民が住み慣れた家庭や地域社会で安心して暮らし続けられるように、保健・医療・福祉サービスの充実とともに、地域住民による日頃からの助け合い活動を活発にし、身近で支え合うしくみづくりを進めることが必要となっています。町では、「地域福祉計画・地域福祉活動計画」を社会福祉協議会と一体となって策定しており、その推進を図ることが求められています。また、福祉サービスの利用が多様化するなど、適切なサービスを利用することができるよう、情報提供の充実や判断能力の十分でない人の権利擁護を図る必要があります。
法令・制度 の変更	
施策の課題	・時代とともに、福祉サービスに対するニーズが多様化しており、また身近な地域で提供されることが望ましいことなど、行政だけでは対応していくことが難しい状況となっており、そのため、ボランティア活動は地域福祉を考える上で必要不可欠であり、ボランティアの育成や様々なボランティア活動を結びつけ、調整するコーディネート機能の充実が課題となっています。また、多様化する福祉ニーズに対応するため、相談調整機能の充実が求められており、こうした要請にこたえるためにも職員の専門性が必要で、特に精神保健福祉士の配置が必要となっている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			1	1100 J 1 0 0		で手むでがい	000		
		指標(単位)	総合計策定		中間値 (26年度)		目標値 8年度	達成度	
	住民満足度	『地域に根ざした保健福祉の推進』に いて「満足」と感じる住民の割合	35.5 %		32.4	% 4	41.0 %		
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な								-
	目標指標								_
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標	活動者数(人) 別紙	増	718	842	859	832	900	Α
	参加人数(人)		500	500	500	500	500	-
								1

	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果			
No.	<b>名称</b>	計画和未	No.	名称	計画和未			
1	保健福祉サービスの充実	Α						
2	住民参加と協働による保健福祉活動の推進	А						

$\sim$	総合評価
<u>_</u>	XXX ~~~ = 11/ / / / / /
•	

6	総合評価	_					_	
	成果指標評価			活動指標評価	<u> </u>	Α	進捗状況調査結果	Α
		<b>人</b> (自動判定)		良好と認めら	れる施領	策で	す。	
		総合評価結果	こ対する	る分析(施策全体について	、進捗状況、	有効性・	· 効率性の観点を踏まえて分析してくださ	( °10
	総合評価						くう、地域住民やボランティス 域福祉の着実な推進に努めてい	

<u>7 今後の方向</u>	性
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案の内容	・地域福祉の推進のためには、福祉や行政などの関係機関のみでは対応が難しいことから、自治会、民生委員児童委員、町の社会福祉協議会をはじめとする民間事業所、ボランティア、NPO団体など、様々な地域で活動する団体と連携を図り、地域福祉の担い手が参加しやすい体制づくりが必要であると思われるため、今後も引き続き連携強化に努める。 ・平成25年10月に竣工した健康プラザ(新保健センター)を有効活用した中で、町民の健康増進事業の充実に向け取り組む。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果
1	(1)	地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進	福祉支援課	26年度	Α
1	(2)	保健センターの建替え推進	健康推進課	26年度	Α
1	(3)	福祉センターの適切な維持管理	福祉支援課	26年度	Α
1	(4)	保健・医療・福祉などに係る専門職員の確保と資質の向上	福祉支援課 子育て支援課 健康推進課 国保医療課	26年度	А
1	(5)	保健福祉に関する情報の提供	福祉支援課 子育て支援課 健康推進課 国保医療課	26年度	Α
1	(6)	社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の促進	福祉支援課	26年度	Α
2	(1)	ボランティアの育成とボランティアコーディネート機能の充実	福祉支援課	26年度	Α
2	(2)	社会福祉協議会の運営支援と地域福祉活動の推進	福祉支援課	26年度	Α
2	(3)	民生委員児童委員の活動の充実と適正配置	福祉支援課	26年度	Α
2	(4)	高齢者、子ども、障害者がふれ合える機会についての検討	福祉支援課 子育て支援課 高齢介護課	26年度	Α

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 10 日

施策名 (節の名称)									
部章節No.	第3部 第1章 第2節	評価担当部	民生部	関連部局	建設部				
総合計画書掲載頁	106 頁	記載責任者	平本明敏	为连即问					
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	とふれあいのまちづく	くり					
体 系	施策の分類【章】	総合的な保健	福祉環境の創造						
体 系 施策の分類【章】 総合的な保健福祉環境の創造 施策の目的 高齢者や障害者などが安全で快適に生活できる居住環境の整備を促進するとともに、都市機能 の整備や改善につとめ、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを進めます。									

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	高齢者や障害者等が、住み慣れた地域や家庭で生涯安心して快適に暮らしていくためには、バリアフリー住宅やシルバーリフォームの普及・促進を図るとともに、適切な情報提供や情報提供や相談支援が重要となっています。 また、高齢者や障害者等、誰もがみな外出しやすい環境づくりのため、外出支援ボランティアの養成や移送サービスの充実を図ることが求められています。
法令・制度 の変更	<ul><li>第6期愛川町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定中 (平成27~29年度)</li><li>・愛川町障害者計画策定中 (平成27~32年度)</li><li>・愛川町障害福祉計画(サービス等プラン)策定中 (平成27~29年度)</li></ul>
施策の課題	・高齢者や障害者等、誰もが外出しやすい環境づくりのため、外出ポランティアの養成や移送サービスの充実が必要とされる。また、障害の有無にかかわらず、誰もが住みやすいまちづくりのためには、道路、公園や公共施設、商店街などのバリアフリー化を推進することが課題となっている。 ・高齢者向け優良貸付住宅やシルバーハウジングなどの整備促進について県や関係部局と連携をはかり、情報を町民に提供する必要がある。 ・外出支援策の一つである、かなちゃん手形の発行については、神奈川中央交通㈱では年間4期の取り扱いを行っている。町での助成対象となる手形は、6月券と9月券の2期分の取り扱いのみなので、外出機会の更なる拡大や高齢者の利便を考えると通年助成についての検討も必要と思われる。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

\	指標(単位)	総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
住民満足度	『誰もが住みよいまちづくりの推進』 ついて「満足」と感じる住民の割合			27.2 %		% 3	37.0 %	
	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な								_
目標指標								_
								_

主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	要介護·要支援認定者の自宅改修件 数	増	86	72	84	71	85	А
活動指標	かなちゃん手形購入件数	増	1,901	1,997	2,078	2,001	2,100	Α
_	グループホーム(認知症対応型共同 生活介護)利用人数	増	228	260	431	425	450	Α

$\underline{}$	- NO									
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果					
No	2. 名称	計画和未	No.	名称	計画和未					
	1 住みよい住環境の整備	В								
,	2 福祉のまちづくりの推進	В								

6 総合評価 成果指標評価 活動指標評価 Α 進捗状況調査結果 В 良好と認められる施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) ・高齢者や障害者など、地域での自立生活を支えるため、住宅改修の相談に応じるとともに住 総合評価 宅改修に伴う補助金等を支給し、住宅環境を整備している。また、高齢者や障害者等が外出し やすいよう、外出支援ボランティアの育成や移送サービスを町社会福祉協議会へ委託し、外出 支援の充実を図っている。 ・高齢者や障害者などの相談においては、窓口にて丁寧に対応しており、施設等の整備促進に も努めている。引き続き、高齢者や障害者世帯の住宅設備改良等の相談体制の充実・シルバー ハウジングなどの整備促進・グループホームやケアホームなどの整備促進に努める。

#### 7 今後の方向性

方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案	・今後、ますます高齢化が進み、一人暮らし高齢者等も増加する中で、住宅の確保など課題になるものと思われることから、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。また、賃貸住宅の供給などを手掛ける公的機関等((社)かながわ住まい・まちづくり協会)の発信する情報を提供するなどし、あんしん賃貸住宅の情報提供や不動産協力店の紹介等を行うなどして支援を図っていく。
など	・今後、高齢者の住まい探しに関する不安の解消や円滑な住まい探しが気軽に相談できる窓口の設置も必要と考えるが、関係部署と連携を図りながら、また、近隣市町の情報収集に努めながら、研究する必要がある。
内	・高齢者や障害者など、誰もが住みよい福祉のまちづくりを推進するため、今後も歩道の整備や道路の段差の解消などのハード面からの取り組みと外出しやすいソフト面の両面から取り組みを進めていく。

# 

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価結果
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果
1	(1)	高齢者や障害者世帯の住宅設備改良等の相談体制の充実	福祉支援課 高齢介護課	26年度	Α
1	(2)	シルバーハウジングなどの整備促進	高齢介護課	26年度	Α
1	(3)	グループホームやケアホームなどの整備促進	福祉支援課 高齢介護課	26年度	А
1	(4)	町営住宅建て替え時におけるの特定目的住宅の確保	都市施設課	26年度	С
2	(1)	公園、道路、公共施設等のバリアフリー化	福祉支援課	26年度	В
2	(2)	外出支援ボランティアの養成や移送サービス等の充実	福祉支援課 高齢介護課	26年度	А

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

(節の名称)	<sup>№</sup> . <b>健康づく</b>									
部章節No.	第3部 第2章 第1節	評価担当部	民生部	関連部局	_					
総合計画書掲載頁	108 頁	記載責任者	平本明敏	因连即问	_					
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	健康でゆとりとふれあいのまちづくり							
体 系	施策の分類【章】	いきいきと暮	らす生涯健康づくりσ	)推進						
施策の目的 (基本方針)	日常生活における心とら、生涯にわたる健康			• 医療 • 福祉	の連携をはかりなが					

#### 2 施策を取り巻く環境

4	・心中で取り	己、块块
	施策の現状	平均寿命が延伸する中で、食習慣やストレスなど生活習慣に起因する、がん、脳血管障害、糖尿病、心臓病などの疾病者が増えている。その一方で、住民の健康への感心も高まってきていることから、健康プラザを拠点とし、健康づくり推進員などによる健康づくりの普及・啓発をさらに地域に展開する必要があります。 母子保健では、少子化の進展と共に、核家族化や近隣関係の希薄化などにより、母親の育児不安や負担感が増大しています。このため、妊娠中・出産後の母親の育児不安の軽減や乳幼児期におけるこどもの健全な成長のために、健康診査や予防接種など適切に実施するとともに、出産や育児に関する相談の充実を図る必要があります。
	法令・制度 の変更	子ども子育て支援法に位置づけられた妊婦健康診査・乳児全戸訪問事業など関連事業の実施介護保険制度に基づく、予防事業に関連した成人保健事業の実施
	施策の課題	健康づくりには、日ごろからの健康管理が大切であり、病気の早期発見・早期治療のため、各種健康診査(がん検診・特定健康診査・後期高齢者健康診査)の受診率の向上に向けた取り組みが課題となっています。また、検診受診者の高齢化に対応する安全な検診システムの取り組みが求められています。また、KDB(国保データベース)システムを活用した、健康の維持増進、医療費の削減などに努める必要がある。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\succeq$	<b>3 旭水り以来1日宗</b> 全本万里で建成するため本地衆に小められる成本とた重的に我品しなす。									
	指標(単位)			総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		達成度
	住民満足度	『健康づくりの推進』について「満別と感じる住民の割合	ZJ	45.6	%	44.2	%	56	6.0 %	В
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年	度 25	5年度	目標値 28年度	達成度
	主な	がん検診受診率(%)	増	24.9	25.	4 24.	1 :	25.8	50.0	С
	目標指標	妊婦健康診査受診率(%)	増	84.8	80.	4 89.9	9 9	96.6	95.0	Α
		乳幼児健康診査受診率(4か月児健 診受診率)	増	94.2	93.	8 92.6	6 !	98.1	98.0	А

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	町民健康講座参加者数(人)	増	167	294	213	300	250	Α
活動指標	妊婦訪問件数(件)	増	10	9	18	19	22	А
	乳幼児健診勧奨数(4か月児健診)	増	293	306	269	261	250	Α

<u></u>										
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果					
No.	<b>名称</b>		No.	名称	一世心木					
1	疾病予防対策の推進	В	4	保健サービス実施体制の整備	В					
2	母と子の健康づくりの推進	В								
3	高齢期の健康づくりの推進	В								

6	総合評価	_			_			
	成果指	漂評価	В	活動指標評	価	Α	進捗状況調査結果	В
		<b>B</b> (自動判定)		構成事務事	業の見直	直しが加	必要な施策です。	
		総合評価結果	に対する	6分析(施策全体につい	て、進捗状況、	. 有効性・3	効率性の観点を踏まえて分析してくださ	۲۷۱°)
	総合評価	健康サービス	スの提供	はには課題がある。	特に地域	域基盤の	多様性により、これまで同様 希薄化が見受けられ、健康 成がしにくい環境が見受け	づく
		<ul><li>母子保健に てきている。 康が大切である。</li></ul>	しかし	人がん検診の受 <b>記</b>	彡・妊婦優	康診査	る意識の差が大きい状況とは ・乳幼児健診等については、 個別通知による勧奨などが	、健
							受けられ早期発見・早期治療	療へ

### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内	・町民の健康度を上げるため、健康づくり推進委員を中心に、自分の健康は、自分で守り、さらに家族の健康も家族で守ることの重要性を町内全体に浸透させる必要がある。特に、乳幼児健診やがん検診、特定健診と各年代でのそれぞれの健診の受診を促し、病気の早期発見、早期治療に結びつける必要がある。 ・がん検診については、検診日の増加に加え、胃がん検診では、ABCリスク検診を新たに導入するなど受診環境を充実し、受診率の向上に努める。 ・国保の被保険者については、KDB(国保データベース)システムを活用し、糖尿病などの生活習慣病対策に力を入れ、毎日の生活に運動を取り入れるよう啓発に取り組む。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本	計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性 取組の方向性 取組の方向性 取組の方向性 アルート アイト・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・				
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果
1	(1)	健康プランの推進	健康推進課	26年度	А
1	(2)	地域ぐるみの健康づくり活動の推進	健康推進課	26年度	В
1	(3)	健康体操や健康教育、健康相談の充実	健康推進課	26年度	А
1	(4)	各種健康診査の受診率向上	健康推進課	26年度	В
1	(5)	成人歯科健康診査の充実	健康推進課	26年度	В
1	(6)	関係機関との連携・協力による食育の推進	健康推進課	26年度	_
1	(7)	心の健康づくりの推進	福祉支援課	26年度	Α
2	(1)	母子保健に関する支援体制の充実	健康推進課	26年度	Α
2	(2)	各種健康診査事業の充実と事後指導の強化	健康推進課	26年度	Α
2	(3)	妊娠中・出産後の母子の健康管理など訪問指導の充実	健康推進課	26年度	Α
2	(4)	各種予防接種率の向上と感染症予防の普及・啓発	健康推進課 子育て支援課	26年度	В
2	(5)	育児相談などの充実	子育て支援課 健康推進課	26年度	В
3	(1)	高齢期の健康づくり活動の充実	健康推進課 高齢介護課	26年度	В
3	(2)	健康相談や食育・運動を通じた高齢者の健康づくりの推進	健康推進課 高齢介護課	26年度	В
3	(3)	高齢者インフルエンザ予防接種率向上と感染症予防の普及・啓発	健康推進課	26年度	Α
4	(1)	健康管理データの有効活用	健康推進課 国保医療課	26年度	В
4	(2)	保健師、栄養士など町専門職員の確保と資質の向上	子育て支援課 健康推進課	26年度	В
4	(3)	献血の推進と腎・アイバンク登録等の普及・啓発	健康推進課	26年度	Α

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 15 日

1 100/100											
施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>№</sup> 医療の充										
部章節No.	第3部 第2章 第2節	評価担当部	評価担当部 民生部 <b>関連部局</b> 国保医網								
総合計画書掲載頁	111 頁	記載責任者	平本明敏	因连即问	国保医療課						
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	とふれあいのまちづく	つ							
体 系	施策の分類【章】	いきいきと暮	らす生涯健康づくりσ	)推進							
施策の目的 (基本方針)	より質の高い安心でき 実・連携や体系的な救										

### 2 施策を取り巻く環境

2	己、块块
施策の現状	①初期医療から二次・三次医療まで、必要に応じて適切な医療が受けられるよう町内医療機関による休日診療のほか、広域での休日・夜間診療(厚木メジカルセンター)や休日歯科診療、病院群輪番診療などを実施している。 ②町民からは、産婦人科や小児科などの誘致及び充実についての要望が強い。 ③誘致した愛川北部病院の経営安定を目的に、建設・整備に係る借入資金のうち利子分について助成を行っている。 ④新型インフルエンザ等の発生に備え、平成26年度に町対策行動計画を策定した。
法令・制度 の変更	
施策の課題	①医療と介護サービスとの連携のもと、在宅で高齢者等が安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築のためには訪問診療等の在宅医療の充実が鍵になる。 ②全国的に産婦人科医や小児科医が不足しており、誘致・充実は困難な状況となっている。 ③愛川北部病院への利子補給の可否を判断するため、毎年病院の経営状況を分析・評価する必要がある。 ④新型インフルエンザ等の発生に対し、迅速・的確に対策を講ずることができるよう各種要綱やマニュアル等を作成する必要がある。

### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

	指標(単位)		総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		達成度
住民満足度	『医療の充実』について「満足」と感じる住民の割合	じ	37.8	%	35.5	%	43	3.0 %	В
	指標(単位)	灣減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	<b>2</b> !	5年度	目標値 28年度	達成度
主な									_
目標指標									
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	地域医療対策懇話会の開催回数	増	1	1	1	1	1	Α
活動指標	休日診療の実施回数	増	60	61	61	60	61	Α
								_

<u> </u>					
	基本施策			評価結果	
No.	<b>名称</b>	評価結果	No.	名称	計Ш和未
1	地域医療体制の整備	А			
2	休日・夜間医療体制の充実	Α			
3	感染症予防対策の推進	В			

6 総合評価 成果指標評価 В 活動指標評価 Α 進捗状況調査結果 Α 良好と認められる施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) <地域医療> 総合評価 ・総体的に事業は順調に推進されているが、町側だけでは解決できない不足診療科目への対応 や在宅医療の充実などについては、医師会等との情報交換、連携が引き続き求められる。 ・不足診療科目であった、人工透析については、平成25年1月に町内に開設され、住民の医療 ニーズに対応した。 <感染症> ・新型インフルエンザ等対策行動計画の策定により、対応のための行動指針が定まったが、今 後は、迅速かつ的確に対応できるよう、具体的な対応方法や手順を定めたマニュアル等の整備 に着手することになる。

### 7 今後の方向性

· / \(\sigma^2/313\)	
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	・厚木市、愛川町、清川村の行政、医療機関、介護サービスの代表者等による「厚愛地区医療介護連携会議」を毎月開催するとともに、多職種研修及び一般向け講演会を実施し、地域における医療・介護の連携を促進し、地域包括ケアシステムの構築を協議・検討している。この会議を通して、在宅医療の充実を図る。 ・愛川北部病院に対する利子補給金については、平成26年度は公認会計士に「愛川北部病院の経営分析」を委託し、提出された「経営診断に関する報告書」に基づき、地域医療対策懇話会の意見を伺い、補正予算については、町議会の議決をいただき、利子補給を決定した。今後は、毎年度、病院経営の分析・評価を行った上で、地域医療対策懇話会の意見を伺いながら、延長の可否を決定する。 ・新型インフルエンザ等対策行動マニュアル等の作成については、国保医療課で働きかけながら、各対策の担当課での作成を導いていく。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本 施策No.       No.       名称       主管課       評価 年度         1 (1) 診療科目の充実要望と医療設備の充実支援       国保医療課       26年度         1 (2) 地域に密着した医療サービスの充実       国保医療課       26年度         1 (3) 適切な医療が受けられる体制の整備促進       国保医療課       26年度         2 (1) 体系的な救急医療体制の充実       国保医療課       26年度         3 (1) 新型インフルエンザ対策行動計画に基づく感染予防対策       国保医療課       26年度         3 (2) 感染症の発生に備えた情報収集と体制の整備       国保医療課       26年度	U I IIII
1 (2) 地域に密着した医療サービスの充実       国保医療課 26年度         1 (3) 適切な医療が受けられる体制の整備促進       国保医療課 26年度         2 (1) 体系的な救急医療体制の充実       国保医療課 26年度         3 (1) 新型インフルエンザ対策行動計画に基づく感染予防対策       国保医療課 26年度	評価結果
1 (3) 適切な医療が受けられる体制の整備促進     国保医療課 26年度       2 (1) 体系的な救急医療体制の充実     国保医療課 26年度       3 (1) 新型インフルエンザ対策行動計画に基づく感染予防対策     国保医療課 26年度	В
2 (1) 体系的な救急医療体制の充実     国保医療課 26年度       3 (1) 新型インフルエンザ対策行動計画に基づく感染予防対策     国保医療課 26年度	Α
3 (1) 新型インフルエンザ対策行動計画に基づく感染予防対策 国保医療課 26年度	Α
	Α
3 (2) 感染症の発生に備えた情報収集と体制の整備 国保医療課 26年度	В
	В

### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 17 日

施策名(節の名称)	26 生きがいづくりと社会参加の促進								
部章節No.	第3部 第3章 第1節	評価担当部	民生部	関連部局	_				
総合計画書掲載頁	114 頁	記載責任者	平本明敏						
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	とふれあいのまちづく	り					
体 系	施策の分類【章】	ゆとりと生き	がいのある高齢者施策	での推進					
施策の目的 (基本方針)	高齢者の持つ知識や経 ような環境づくりを進 ます。								

### 2 施策を取り巻く環境

<u> </u>	
施策の現状	高齢化社会を迎え、高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることが出来るよう、また主体的に健康づくりや生きがいづくりに取り組むことが出来る活動の場や学習機会の充実を図っている。高齢者これまで培った知識と経験を生かしてボランティア活動など多様な社会活動を通じて、地域社会の担い手としての役割果たしていくことが期待されている。併せて、高齢者の就労の場であるシルバー人材センターについて、受注事業の拡大や新規事業の開拓などの促進に引き続き支援し、雇用促進に努める。
法令・制度 の変更	第6期愛川町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定中。(H27.4.1から運用開始)
施策の課題	多様化している要望に対応した実施形態や事業内容の充実を図る。 各老人センターの耐震診断の分析、必要な補強などをはじめ、適切な施設の維持管理、修繕等 を計画的に行い、活動しやすい環境づくりに努め、利用者の利便性の向上を図り、いきがいづ くりの場として提供する。

### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

_			<b>人につ</b>	1100 D1 0 0	///// C/	こ主じるという	000		
I	·	指標(単位)	総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『生きがいづくりと社会参加の促進』に ついて「満足」と感じる住民の割合		36.9 %		41.7 '	% 4:	42.0 %	
I		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	寿大学への参加者数(延べ人数)	増	1,020	99	8 1,025	953	1,100	Α
	目標指標	シルバー人材センター入会者数	増	210	25	2 255	293	358	Α
									1

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 主 な	老人クラブ会員数(人)	増	2,102	2,089	2,076	2,058	2,100	Α
活動指標	シルバー人材センター受注件数	増	826	898	904	937	960	А
	老人福祉センター利用者人数	増	18,267	19,021	19,005	18,741	19,050	Α

			ш		
	基本施策			評価結果	
No.	名称	評価結果	No.	名称	計画和未
1	多様な活動への参加促進	А			
2	高齢者雇用の促進	А			
3	活動の場づくり	Α			

$\sim$	総合評価
<u> </u>	XXX ~~~ = 11/ / / / / /
•	

成果指標評価 活動指標評価 Α 進捗状況調査結果 Α Α 良好と認められる施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) ・高齢者の多様なニーズに即した事業展開に努めるため、常に新たな発想で老人クラ 総合評価 ブ連合会の意見を取り入れたり、新しい高齢者が参加しやすい環境の整備に努めてい るため、評価結果Aになっていると思われる。 ・今後も高齢化が進み、老人クラブ会員の高齢化も進んでいくため、若年層の加入及 びリーダーの養成を促進する必要がある。 ・高齢者がこれまで培ってきた多様な知識や経験、技能を就業の場だけではなく、核 家族化が進む中で、世代間交流を通じて子供たちの健全育成や伝統文化の継承をするなど地域社会で生かし、活性化につなげるため事業を継続していく。

### 7 今後の方向州

( ラ俊の刀回	<u> </u>
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 の内	・平成27年度以降、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者の生きがいと社会参加を目指し、学習活動の支援や多様な学習ニーズに即した事業展開に努めるため、内容を精査し、マンネリ化を避け、老人クラブ連合会の意向など、新しい高齢者が参加しやすい環境の整備に努める。また、老人クラブ会員の高齢化が進んでいるため、若年層の加入及びリーダーの養成を促進する。 ・高齢者がこれまで培ってきた多様な知識や豊富な経験、技能を活かし、核家族化が進む中で、世代間交流を通じて子供たちの健全育成や伝統文化の継承をするなど地域社会での活躍の場を広げ、生きがいや活動の活性化につなげるため事業を継続していく。

8	5 庁内行政評価	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価・ 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本								
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	寿大学など高齢者のニーズに応じた生涯学習機能の充実	高齢介護課	26年度	Α			
1	(2)	世代間交流による高齢者の社会参加の促進	子育て支援課 高齢介護課	26年度	А			
1	(3)	シルバーボランティアの養成と友愛チームの活動促進	高齢介護課	26年度	Α			
1	(4)	地域における高齢者サロンの活動支援	高齢介護課	26年度	Α			
2	(1)	高齢者のための雇用情報の提供と雇用促進	高齢介護課	26年度	А			
2	(2)	シルバー人材センターの活動支援	高齢介護課	26年度	Α			
3	(1)	各老人福祉センター・老人いこいの家の施設の充実と活用	高齢介護課	26年度	Α			

### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 17 日

	No. 27 高齢者保健福祉の充実							
部章節No.	第3部 第3章 第2節	評価担当部	民生部	関連部局	_			
総合計画書掲載頁	117 頁	記載責任者	平本明敏	为连即问				
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	とふれあいのまちづく	つ				
体 系	施策の分類【章】	ゆとりと生き	がいのある高齢者施策	での推進				
施策の目的 (基本方針) 寝たきりの高齢者やひとり暮らし高齢者などに対応した在宅福祉サービス等の充実をはかります。また、高齢者が健康的な生活を送れるよう、介護予防の充実と生活の自立支援につとめます。								

### 2 施策を取り巻く環境

<u> 2                                   </u>	きく境場
施策の現状	現在、平成27年4月1日からスタートする、第6期愛川町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定中。高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう在宅福祉サービス等の充実及び介護保険の対象とならない高齢者についても、引き続き保険事業との調整を図りながら、各種支援の充実に努める。 また、家庭で介護を担う家族(介護者)は、心身ともに大きな負担を抱えており、その負担を軽減する方策が求められる。町では包括支援センターを強化し、在宅介護支援センターと連携を図りながら、サービスの提供を実施しているが、引き続きサービス内容や事業者に関する情報提供、相談体制などの充実に努める。さらに、地域の福祉活動に携わるボランティアグループが増えつつあり、これらグループの活動を
法令・制度 の変更	第6期愛川町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定中。(H27.4.1から運用開始)
施策の課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯・認知症の方が増加しており、各種在宅福祉サービスのニーズ拡大に対応する必要がある。民生委員などの福祉関係団体との連携をより強化し、専門職だけではなく、地域での相互扶助を通じた自立支援の仕組みを推進していく必要がある。高齢化に伴い介護ニーズは増加しており、人員、特に専門職の確保・拡充が必要となっている。高齢者やその家族が健康・予防などの問題の全てを一つの窓口にし、必要なサービスが得られるような総合相談体制の充実と権利擁護制度の利用支援など専門的な相談体制の充実が必要。

### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			1 C C	1100	//V/R C/	で至ららという	000		
	\	指標(単位)	総合計画 策定時		中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度	
	住民満足度	『高齢者保健福祉の充実』について 足」と感じる住民の割合	「満	30.4	- %	32.5 %	% 40	O.O %	В
	主 な 目標指標	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
									_
									1
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 主 な	介護予防事業の参加者数	増	1,873	2,177	1,938	2,120	2,170	Α
活動指標	居宅介護福祉用具購入件数	増	112	81	73	82	90	А
	紙おむつ購入費助成人数	増	320	366	378	402	440	Α

り、帰口可国の定済状が問題に至って至本地深の計画									
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果				
No.	<b>名称</b>	計Ш和未	No.	名称	計画和未				
1	在宅福祉サービス等の充実	Α							
2	介護予防の推進	А							
3	相談体制の整備	Α							

6	3 総合評価						
	成果指	漂評価	В	活動指標評価	TO A	進捗状況調査結果	Α
	<b>人</b> (自動判定)		> 良好と認めら	れる施策で	す。		
		総合評価結果	に対する	分析(施策全体について	、進捗状況、有効性・	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	5U1。)
	総合評価	ため、住民のなっていると ・引き続きらい・生活支払 ムの構築に向	カニース に制をを を を を を を を は た が た り た り た り た り た り た り た り た り り た り た り た り た り た り た り た り た り	でや社会状況に合っれる。 い合の慣れた自宅や の最後まで続ける 所に関係し、連携し 取り組みを推進する は、第6期愛川町高	た事業展開がさか地域で安心していることができるよっながら一体的に	画に沿って事業展開をしているれていることから、A評価で に暮らし続けるために、またに できる、介護・医療・予防・住 に対ける地域包括ケアシア 計画・介護保険事業計画に沿	と 自分 ま ステ

### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	・高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けるために、また自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・予防・住まい・生活支援が相互に関係し、連携しながら一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを推進する。 ・また、平成27年度から、第6期愛川町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に沿った、事業展開を図っていく必要がある。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本										
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果					
1	(1)	高齢者保健福祉計画の推進	高齢介護課	26年度	Α					
1	(2)	介護保険制度の周知徹底と老人ホーム等の整備促進	高齢介護課	26年度	Α					
1	(3)	高齢者のニーズに応じた在宅支援の充実	高齢介護課	26年度	Α					
1	(4)	ひとり暮らし高齢者の在宅福祉サービスの充実	高齢介護課 福祉支援課	26年度	В					
1	(5)	高齢者の地域ケアシステムの充実	高齢介護課	26年度	В					
1	(6)	在宅介護支援センターなどへの支援	高齢介護課	26年度	Α					
2	(1)	高齢者に対する健康教育、健康相談などによる健康寿命の延伸	高齢介護課	26年度	Α					
2	(2)	家庭で介護を担う家族の負担軽減	高齢介護課	26年度	Α					
3	(1)	地域包括支援センターなどとの連携による相談体制の充実	高齢介護課	26年度	Α					

### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 10 日

施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> 28 子育て支	援と児童	福祉の充実			
部章節No.	第3部 第4章 第1節	評価担当部	民生部	関連部局	教育委員会	
総合計画書掲載頁	119 頁	記載責任者	平本明敏	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	環境経済部建設部	
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	健康でゆとりとふれあいのまちづくり			
体 系	施策の分類【章】	ふれあいとさ	さえあいのある社会福	祉の充実		
施策の目的 (基本方針)	子育て家庭への支援や 確保につとめ、安心し	保育サービスの て子どもを産る	の充実をはかるととも み、育てることができ	に、育児相談 る環境づくり	や親同士の交流機会の を進めます。	

### 2 施策を取り巻く環境

<u> </u>	. 心界で取り	
	施策の現状	子育てを取り巻く環境は大きく変化しており、出産や育児を個人の問題とするのではなく、社会全体で子どもを見守り、支えていく環境整備が求められています。 町では親子、保護者相互の交流、育児に関する相談の場として子育て支援センター、町立保育園における「かえっでこのつどい」、また、未就園児童を対象とした「一時保育」等の運営や、子育て家庭に対する経済的支援として「小児医療費助成事業」「出産祝い金事業」を実施するとともに、平成27年度から本格施行される子ども子育て支援新制度の導入に向けた準備を進めています。
	法令・制度 の変更	平成24年度に「子ども子育て関連3法」が成立し、平成27年度から良質な教育と保育の提供、待機児童の解消、子ども・子育て支援事業の充実等を目的とした新たな制度がスタートします。
	施策の課題	子ども子育て支援新制度の実施に向けては、待機児童解消策として位置づけられる施設整備が重要であるが、特に幼稚園から教育と保育機能を持つ「認定こども園」へ移行が進んでいないことが課題としてある。また、市町村として新たな業務として施設入所に必要な「教育・保育認定」、施設に対する「認可・確認」及び「施設給付」など複雑な事務が発生することとなるが、国からの関連情報の提供が遅れていることも課題となっている。

### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

=		<u> </u>	,,,,,	,,,,,		ニ主じいこという	00,00		
		指標(単位)	総合計		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
住民満足度		『子育て支援と児童福祉の充実』にて て「満足」と感じる住民の割合	32.C	%	37.4	% 4 <sup>-</sup>	47.0 %		
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	一時保育の利用者数	増	2,310	1,81	7 2,197	1,600	2,500	С
	目標指標	子育てサロン(移動を含む)の利用者 数		12,863	15,72	7 12,861	13,124	17,000	В
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標	保育園で実施する「かえでっこのつ どい」参加者数(親子)	増	4,038	4,275	4,938	3,357	5,500	С
								_
								-

り「高口」国の進歩など間面に至って至本に来り計画						
I	基本施策		評価結果		評価結果	
	No.	名称		No.	名称	一一一一一一
	1	子育てへの支援	В			
	2	保育サービスの充実	В			
	3	児童の育成環境の向上	A			

$\overline{}$	
<i></i> :	総合誕価
<b>7</b> )	

6	総合評価						
	成果指	票評価	С	活動指標評価	С	進捗状況調査結果	В
		<b>C</b> (自動判定)		構成事務事業の統合	• 廃山	この検討を要する施策で	す。
		総合評価結果	こ対する	る分析(施策全体について、進捗状況	、有効性・	・ 効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	てサロン」、 消を推進する ・しかしなが	「かえることに ることに がら、京 がする者	えでっこのつどい」であるだ こより、サービス利用者が何 就労環境の変化や地域の付き 有効な子育て支援策であるだ	が、出生 申びてい き合い <i>の</i>	育」、子育て支援センター「∃ 上児童数の減少、また待機児 ↑ない実態がある。 D希薄化など、課題を抱える ≷施事業の内容を検討する必	童解 子育

### 7 全後の方向性

1	( ラ俊の刀回	<u> </u>
	方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
	改善案の内	・平成27年度から、子ども・子育て支援新制度がスタートする。また、小児医療費助成を中学3年まで入院・通院医療費とも所得制限なしで助成する制度へ拡大する。 ・子ども・子育て支援法法定事業に位置づけされるサービスの実施を視野に入れながら、既存事業の見直し、新たな子育て支援事業や保育サービスへの取り組みを検討し、児童福祉の充実に努めていきたい。

8	<b>宁内行政評</b>	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価 • 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価		
施策No.	No.	<del></del> 名称	主管課	年度	結果		
1	(1)	次世代育成支援行動計画の推進	子育て支援課	26年度	Α		
1	(2)	子育て家庭への経済的支援子育て支援課 国保医療課26年度					
1	(3)	放課後児童クラブの充実	生涯学習課	26年度	В		
1	(4)	仕事と子育てが両立できる環境づくり	商工観光課	26年度	В		
2	(1)	延長保育・一時保育等の保育事業の充実	子育て支援課	26年度	В		
2	(2)	保育園施設の整備・充実	子育て支援課	26年度	Α		
2	(3)	研修活動等による保育士の資質の向上	子育て支援課	26年度	Α		
2	(4)	待機児童の解消に向けた取り組みの推進	子育て支援課	26年度	В		
2	(5)	認定保育施設等に対する支援	子育て支援課	26年度	Α		
3	(1)	子育て支援センター事業の充実	子育て支援課	26年度	Α		
3	(2)	かえでっこのつどいの充実	子育て支援課	26年度	Α		
3	(3)	ファミリー・サポート・センター事業の推進	子育て支援課	26年度	Α		
3	(4)	子育て支援サービス等に関する情報提供の充実	子育て支援課	26年度	Α		
3	(5)	ボランティアによる子育てサークルの育成と連携強化	子育て支援課	26年度	Α		
3	(6)	児童虐待防止対策の推進	子育て支援課	26年度	Α		
3	(7)	子どもの遊び場の確保と安全対策や施設管理の徹底	都市施設課	26年度	Α		

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 12 日

施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>№</sup> 29 母子・父	子福祉の	充実			
部章節No.	第3部 第4章 第2節	評価担当部	民生部	関連部局	環境経済部	
総合計画書掲載頁	122 頁	記載責任者	平本明敏	为生品的	<sup>块块件/</sup> 户中	
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	健康でゆとりとふれあいのまちづくり			
体 系	施策の分類【章】	ふれあいとさ	さえあいのある社会福	証心充実		
施策の目的 (基本方針)	母子・父子家庭に対し 援サービスの推進をは		心して生活し、子育て	ができるよう、	、相談体制の強化や支	

### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	本町の母子・父子世帯は、離婚などによる増加傾向にあります。ひとり親で生計や子育てを担うことから、経済的・精神的にもその負担が重くなりがちであることから、地域の民生委員・児童委員と相談し、各種援助制度を活用している。
法令・制度 の変更	
施策の課題	ひとり親家庭の経済的な自立への支援や精神面への支援、また家事・育児・就労などの生活上 の課題解消に向けた支援のに努める必要がある。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

<b>一 地域の外域、1615</b>										
	\	指標(単位)		総合計策定			中間値 (26年度)		目標値 8年度	達成度
	住民満足度	『母子・父子福祉の充実』について 足」と感じる住民の割合	「満	22.7	′ %		33.5 %	6 33	3.0 %	А
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な 目標指標									_
										1
										1

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	広報等周知回数	増	2	2	2	2	2	А
活動指標								-
								_

<u> </u>	10-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-1										
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果						
No.	<b>名</b> 称	計画和未	No.	名称	計画和未						
1	母子・父子福祉の充実	В									

6	総合評価	_					
	成果指標評価			活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		(自動判定)	<b></b> 5	見好と認められる	る施策です	Γ.	
		総合評価結果	 に対する分析	T(施策全体について、進捗	犬況、有効性・効	率性の観点を踏まえて分析してくだ	さい。)
	総合評価	た就労支援等	手様々な支持		経済面の他は	な支援や職業安定所等と選 こも、ひとり親であること らめる。	

### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	・ひとり親家庭の実態把握やニーズ把握に努め、必要な情報を提供するとともに、援護制度の検討や、地域において更なる相談・指導体制の充実に努める必要があると思われる。 ・父子家庭援助のため、義務教育終了前の児童と同居し、養育をしている方で、あいかわ福祉サービス協会のホームヘルプサービスの利用者に対し、利用料の助成をしているが、本事業を見直し、平成27年度からは、母子家庭へも対象を拡大する。また、本事業については、利用者が少ないものの、一人親家庭から相談があった場合には速やかな対応が可能であり、安心して暮らすことができるよう支援に努める。

8	<b>宁内行政評</b>	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価 • 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本		<b>の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価) 取組の方向性		評価	評価
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果
1	(1)	地域における相談・指導の強化	福祉支援課	26年度	Α
1	(2)	各種援護制度の周知と活用	福祉支援課	26年度	Α
1	(3)	母子・父子家庭への経済的支援	福祉支援課 国保医療課	26年度	А
1	(4)	就労情報の提供と就労相談	商工観光課	26年度	В
1	(5)	父子家庭に対する援護制度の法的整備要望	福祉支援課	26年度	В

### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 12 日

施策名 (節の名称)	™。 3○ 障害(児)者福祉の充実										
部章節No.	第3部 第4章 第3節	評価担当部	民生部	関連部局							
総合計画書掲載頁	123 頁	記載責任者	平本明敏		_						
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	とふれあいのまちづく	つ							
体 系	施策の分類【章】	ふれあいとさ	さえあいのある社会福	証心充実							
	障害(児)者が地域社かるとともに、地域に										

### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	本町の障害(児)者は年々増加傾向にあり、高齢化と障害の重度化・複合化も進行している現 状にあります。また、障害者自立支援法から障害者総合支援法への施行に伴い、障害者を取り 巻く環境は大きく変化しており、状況に応じ障害者への福祉施策の推進が求められています。
法令・制度 の変更	障害者総合支援法•
施策の課題	町では、保健師や精神保健福祉士などの専門職員を配置をしているものの、対象者は年々増加 しており、相談内容も複雑多岐にわたっていることから、相談を受ける専門の職員が更に必要 となっている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

_			1C1C	1100 J 1 0 0	17V/R C/	二十 0.2		000		
	\	指標(単位)		総合計策定			P間値 6年度)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『障害(児)者福祉の充実』につい「 「満足」と感じる住民の割合	T	26.9	%	3	3.3 %	3	7.0 %	٩
	主 な 目標指標	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24	4年度	25年度	目標値 28年度	達成度
										_
										1
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	移送サービスの稼働率(%)	増	76.5	76.5	79.5	62	70	Α
	会の情報提供誌「身障あいかわ」の 発行回数(回)	増	4	4	2	2	2	В
	通所交通費利用者の割合(%)	増	100.0	100.0	100	100	100	Α

<u> </u>											
	基本施策	評価結果		評価結果							
No.	名称	計画和未	No.	名称	一部侧柏未						
1	相談支援体制の充実	А	4	施設運営の充実	А						
2	在宅福祉サービスの充実	А									
3	自立と社会参加の促進	Α									

$\overline{}$	総合評価
െ	XXX ->=W/4+

6	3 総合評価						
	成果指	成果指標評価		活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	Α
		<b>人</b> (自動判定)		良好と認められる旅	施策で	す。	
		総合評価結果	に対する?	分析(施策全体について、進捗状況	、有効性・	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	機能を高める・サービスや ど、重度化、	ることで ウ支援は 長期化	、制度・施策の適切な利用 対象者の自立と意欲を促す	用につた すなどの	、所者を問わず、相談支援体制ながる。 D視点を持ちながら展開するを B識し、制度・施策が障害者の	な

### 7 今後の方向性

ノ及のカカラ	
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	・福祉サービスについては、全国共通のもの、市町村ごとに異なるものがあり、そのため、市町村の財政事情や社会資源(サービス提供基盤)や制度の充実度により障害者(児)の生活基盤に差異が生じ、近隣市町村と比較対照されることも多い。 ・しかし、対象経費の増大化、ニーズの複雑多様化への対応には限りがあり、公的な支援だけでなく地域を巻き込み、民間活動の導入、協働などの視点で取り組み、当事者も自らの能力を発揮し、相互に支えあえるしくみづくりが必要となっている。

8	<u> </u>	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価 • 方向性	所管部の方向性のとおり	

	<b>給合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価) 本 <mark>取組の方向性                                    </mark>							
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果			
1	(1)	障害者福祉計画の推進	福祉支援課	26年度	Α			
1	(2)	福祉サービスの利用に関する相談支援体制の充実	福祉支援課	26年度	А			
1	(3)	在宅支援サービスや施設利用に関する情報提供と利用調整	福祉支援課	26年度	А			
1	(4)	地域活動支援センターの設置促進	福祉支援課	26年度	Α			
2	(1)	ホームヘルパー等の活用による介助支援サービスの充実	福祉支援課	26年度	Α			
2	(2)	障害者の心身機能回復のための日中活動支援の充実	福祉支援課	26年度	Α			
2	(3)	利用者のニーズに応じた移動支援サービス等の充実	福祉支援課	26年度	А			
3	(1)	障害者の就労機会の拡充	福祉支援課	26年度	А			
3	(2)	障害者の健康の維持と交流の促進	福祉支援課	26年度	Α			
3	(3)	グループホームなど生活や活動の場の拡充促進	福祉支援課	26年度	А			
3	(4)	ボランティアの育成とボランティアコーディネート機能の充実	福祉支援課	26年度	Α			
3	(5)	障害者の経済的な負担の軽減	福祉支援課 国保医療課	26年度	Α			
3	(6)	一貫した療育体制の充実	福祉支援課 子育て支援課	26年度	А			
4	(1)	障害福祉サービス事業所等の設置促進と運営支援	福祉支援課	26年度	Α			
4	(2)	民間活力による心身障害者作業所の運営	福祉支援課	26年度	А			

### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 19 日

施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>№</sup> 生活の安定と社会保障の充実						
部章節No.	第3部 第4章 第4節	評価担当部	民生部	関連部局	国保医療課		
総合計画書掲載頁	126 頁	記載責任者	平本明敏		当体区原味		
総合計画	まちづくりの目標【部】	健康でゆとり	とふれあいのまちづく	つ			
体 系	施策の分類【章】	ふれあいとさ	さえあいのある社会福	証心充実			
施策の目的 (基本方針)	生活相談の充実をはかるとともに、適切な援護サービスの推進につとめます。また、保険事業、公的任金については、制度・事業に関する広報・啓発活動や相談活動を充実するととも						

### 2 施策を取り巻く環境

2	施策を取り	きく 環境 こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅうしゅ こうしゅう
	施策の現状	<ul> <li>・国民健康保険については、被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、医療費が年々増加している一方、年金生活者など所得の低い被保険者が多く、保険税収入が減少している。そのため、国保の運営は年々厳しくなっており、一般会計からの多額の繰入金が常態化している。</li> <li>・後期高齢者医療についても、被保険者が毎年5%程度増加しているため、医療費が増加している。</li> <li>・介護保険については、良質なサービスが十分に確保でえきるよう、介護サービス基盤の整備を促進し、安心して利用できる安定した事業運営を推進していく必要がある。</li> <li>・経済的に自立が困難な世帯(生保受給世帯、ひとり暮らし高齢者、無年金者等)の増加と生活相談も増加傾向にある。</li> </ul>
	法令・制度 の変更	愛川町高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画(第6期)策定中
	施策の課題	〈国保・後期〉 ①保険税(料)の公平性及び財源の確保のため、収納率向上対策の強化が必要である。 ②医療費の増加を抑制するため、医療費適正化対策を推進する必要がある。 ・特定健康診査及び特定保健指導の受診率向上 ・KDB(国保データベース)システムを活用した重症化予防事業の実施 高齢化が進展する中で、公的年金制度は、老後の生計を支える重要な役割を担っているが、未加入者や保険料未納問題も含め、年金制度の信頼確保が課題。 民生委員・児童委員や県の協力により、相談者の個々の事情を踏まえ、迅速・適切な相談体制の構築が望まれる。

### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

<b>し 加来の利利日本</b> (全年7月日と足例するため本地家に小のフィもの家木と足量的に我間もひます。									
	\	指標(単位)		総合計画 策定時		中間値 (26年度)		3標値 8年度	達成度
	住民満足度	『生活の安定と社会保障の充実』につて「満足」と感じる住民の割合	7/1	23.6	8 %	26.2	% 3	4.0 %	В
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な								_
	目標指標								1
									_

主 な 活動指標	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	国保険税収納率(現年度:%)	増	89.79	89.43	89.12	89.22	91.00	А
	国保税収入未済額(百万円)	減	627	612	592	571	550	А
	国保特定健康診査受診率(%)	増	35.4	35.6	36.0	35.0	40.0	Α

<u> </u>								
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果			
No.	<b>名称</b>	計画和未	No.	名称	計Ш和未			
1	生活相談・指導の充実	В	4	国民年金制度の普及・啓発	В			
2	援護制度の適切な活用	Α	5	介護保険制度の充実	А			
3	国民健康保険制度の充実	В	6	後期高齢者医療制度の運用	В			

(	3 総合評価					
	成果指	票評価 B	活動指標評価	А	進捗状況調査結果	В
		自動判定)	構成事務事業の見	直しが必	必要な施策です。	
		総合評価結果に対する	分析(施策全体について、進捗が	、 有効性・効	加率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	収納率も平成26年度 く医療費適正化> ・特定健診の受診勧	度には90%を超えること 奨のほかジェネリック®	こができる。 医薬品の利用	・…・・・・・・ 用促進やレセプト点検など(	の事
		的に医療費の削減対	、今後はKDB(国保デ 策に取り組むこととして		.) システムの活用により、	本格
		<相談業務> ・相談者の個々の状	況を的確に把握すると共	もに <b>、</b> 相談は	本制の充実に努める。	

### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	・徴収アドバイザー及び徴収専門指導員を継続配置し、滞納処分の強化に努める。 ・広報などを通じて特定健診のPRに努めるほか、KDBを活用し、特定健診対象者の 状況(未受診者、数年に一度の受診、毎年受診など)に応じた内容の受診勧奨通知に より、受診率向上に努める。 ・KDBシステムを活用し、新たに糖尿病をターゲットにした重症化予防事業を実施 し、糖尿病から糖尿病性腎症へ、更に糖尿病性腎症から人工透析への移行を予防・遅 延を図り、医療費の抑制を図る。 ・民生委員・児童委員等をはじめ、地域での支援体制の充実を図る。また、生活保護 の給地の引き上げについても、引き続き国や県に対し、要望を図っていく。

<u>8</u>	· 庁内行政評(	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価 • 方向性	所管部の方向性のとおり	

9 総合i 基本 施策No.	合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)							
施策No.	No.	<b>名</b> 称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	相談体制の整備や相談・指導活動の充実と自立の促進	福祉支援課	26年度	В			
2	(1)	生活福祉資金等各種貸付制度の周知	福祉支援課	26年度	Α			
2	(2)	生活保護世帯や生活困窮世帯などに対する支援	福祉支援課	26年度	Α			
2	(3)	生活保護基準・級地の引き上げ要望	福祉支援課	26年度	В			
3	(1)	国民健康保険制度の運営	国保医療課	26年度	В			
3	(2)	特定健康診査と人間ドックの受診率向上	国保医療課	26年度	В			
3	(3)	国民健康保険税の収納率向上	国保医療課	26年度	В			
3	(4)	国民健康保険制度の改善要望	国保医療課	26年度	В			
4	(1)	国民年金制度の周知と加入の勧奨	国保医療課	26年度	В			
4	(2)	国民年金相談の充実	国保医療課	26年度	В			
5	(1)	介護保険事業計画に基づいた制度の運営	高齢介護課	26年度	Α			
5	(2)	介護サービスの質・量の向上	高齢介護課	26年度	Α			
5	(3)	介護保険制度の積極的な広報活動	高齢介護課	26年度	Α			
5	(4)	介護保険制度に対する相談の充実	高齢介護課	26年度	Α			
6	(1)	後期高齢者医療制度の周知とサービスの提供	国保医療課	26年度	В			

### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名 (節の名称)	<sup>№.</sup> <b>生涯学習</b>	の充実				
部章節No.	第4部 第1章 第1節	評価担当部	教育委員会	関連部局	_	
総合計画書掲載頁	130 頁	記載責任者	佐藤隆男		_	
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性を育む文化のまちづくり				
体 系	施策の分類【章】	生涯を通じて	学ぶ体制づくり			
施策の目的 (基本方針)	子どもから高齢者まで るとともに、学習活動 涯学習のまちづくりを	に必要な施設の				

### 2 施策を取り巻く環境

=		B \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	施策の現状	生きがいや心の豊かさを求めて様々な学習活動が行われており、これに対応した学習方法や学習機会を提供するなど、学習情報や相談体制の充実につとめています。また、町には文化協会に所属している団体など、多くの団体・グループが自主的な学習活動を行っていますが、これら団体・グループ相互の活発な交流や学習成果を発表する機会の拡充が求められています。
	法令・制度 の変更	
	施策の課題	町の学習活動の場として、文化会館、半原公民館、中津公民館を核に、郷土資料館、古民家山 十邸など多くの施設が利用されていますが、今後さらに利用者ニーズに対応した施設の機能強 化をはかるとともに、生涯学習を進める拠点施設としての図書館機能の充実が課題となってい ます。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\subseteq$			10°	1100 J 1 0 0	//// C/	#		J (		
	1. C)++ C ++	指標(単位)		総合計策定			中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『生涯学習の充実』について「満足 <sub>-</sub> 感じる住民の割合	ا ک	32.8	8 %		28.4 %	6 43	3.0 %	С
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	あいかわ楽習応援団「みんなの先生」 の登録件数	増	48	5	51	53	50	55	А
	目標指標									_
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標	公民館事業参加者数(人)		1,013	1,000	942	1,056	1,100	А
	町民大学参加者数(人)	増	69	67	50	73	80	А
	個人貸出冊数(図書・雑誌)	増	78,954	76,458	74,912	72,392	80,000	Α

	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果	
No.	名称	計Ш和未	No.	名称	計画和未	
1	生涯学習の推進体制	Α				
2	生涯学習活動の推進	В				
3	生涯学習施設の整備	В				

6	3 総合評価			_			
	成果指	票評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		> 構成事務事業の見回	直しが	必要な施策です。	
	総合評価	・住民満足度 昇し、「不満 たな図書館の ないため、評 ・公民館事業	は前回記 」は2.9 構想づく 価が下れ や町民だ	調査時より4.4ポイント下が: 9ポイント減少している。今回くりを進めています」と記載 がったと考えられる。 大学の参加者数は微増傾向に	っている。 回の満足 している あり、講	・効率性の観点を踏まえて分析してくださが、一方、「普通」は7.3ポイン度調査では、町の取組みとしてが、町民にはその内容がよく分類をによって参加者数にバラつきることから概ね良好な成果が出て	ント上 「新 }から があ

<u>7 学後の万囘性</u>	
方向性 □ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ -	その他
・より多くの町民が学習活動に参加できるよう、引き続き情報提供の充実に努めるととも 学習活動に必要な施設の充実や学習活動を支援する人材の育成に努める。 ・新図書館の建設については、公共施設等総合管理計画の策定を踏まえた中で検討してい 改善案 などの 内 容	

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

<ul><li>総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)</li><li>基本 取組の方向性 取組の方向性 評価 評価 評価</li></ul>								
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果			
1	(1)	生涯学習推進プランに基づいた事業の展開	生涯学習課	26年度	Α			
1	(2)	生涯学習情報の提供や相談の充実	生涯学習課	26年度	А			
1	(3)	指導者の人材発掘・養成とボランティア活動の促進	生涯学習課	26年度	В			
2	(1)	生涯学習プログラムの充実	生涯学習課	26年度	Α			
2	(2)	住民が気軽に参加できる学習機会の拡充	生涯学習課	26年度	В			
2	(3)	自主的な学習活動を行う団体等の育成と相互の交流	生涯学習課	26年度	В			
2	(4)	ボランティアとの連携による読書普及活動の推進	生涯学習課	26年度	Α			
3	(1)	公民館の機能強化と他の生涯学習施設との連携	生涯学習課	26年度	А			
3	(2)	コミュニティ活動センターとしての公民館の機能充実	生涯学習課	26年度	В			
3	(3)	小中学校などの施設や教育機能の地域開放の検討	生涯学習課	26年度	В			
3	(4)	児童館や地域集会施設の活用促進	生涯学習課	26年度	В			
3	(5)	県内図書館の情報ネットワーク化と相互利用の拡充	生涯学習課	26年度	Α			
3	(6)	生涯学習の拠点施設としての図書館の構想づくり	生涯学習課	26年度	Α			

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

שאטוו	33 幼児教育	 の充実				
(節の名称) 部章節No.	第4部 第1章 第2節	評価担当部	教育委員会	関連部局	 民生部	
総合計画書掲載頁	133 頁	記載責任者	佐藤隆男		D/T-pb	
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性を育む文化のまちづくり				
体 系	施策の分類【章】	生涯を通じて	学ぶ体制づくり			
施策の目的 (基本方針)	の目的 幼児期を人間形成の基礎と位置づけ、幼稚園、保育園における幼児教育の充実や小学校教育と					

### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	幼児教育は人間形成の基礎であり、幼児期からの心の教育など幼稚園や保育園の担う役割には 大きなものがあります。町では、私立幼稚園の就園奨励助成事業を行い、保護者の負担軽減を はかっていますが、今後も生涯学習の第一歩である幼児教育の充実につとめる必要がありま す。
法令・制度 の変更	子ども・子育て支援関連3法の制定や認定子ども園法が改正され、子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から施行されることとなった。
施策の課題	

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			(10.5	100 0100	//V/IC C/	で至らいのという	000		
	住民満足度	指標(単位)		総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度	
		『幼児教育の充実』について「満足」 感じる住民の割合	٢	31.9	%	29.9	% 4	2.0 %	С
	主 な 目標指標	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
									_
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	就園奨励費受給数(人)		460	507	534	501	426	Α
活動指標								_
								_

<u></u>	40-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01											
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果							
No.	名称	一世心不	No.	名称	一一一一一							
1	幼児教育の充実	В										
2	家庭支援の充実	В										

_	
ഒ	総合評価
<b>( )</b>	

6 総合評価	_					
成果指	標評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
	B (自動判定)		構成事務事業の見	直しが!	必要な施策です。	
					<mark>効率性の観点を踏まえて分析してくださ</mark> −方、「普通」は6.8ポイント <sub>-</sub>	
総合評価	し、「不満」	は4.8ポイ 万一~680	ント減少している。前回の 万円世帯の幼稚園就園奨励	の満足度訓	間査時と比較して、最も対象者 の額が減額となっているため、	の多

### 7 今後の方向性

8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。

### 評価・ 方向性

私立幼稚園就園奨励費補助金の減額は国庫補助分の減額によるものであることから、町として は所管部の方向性のとおり現状維持とする

基本		<b>の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果
1	(1)	私立幼稚園や就園児に対する就園奨励費等の支援	教育総務課	26年度	В
1	(2)	地域教育力をいかした幼児教育の推進	指導室	26年度	_
1	(3)	幼稚園、保育園と小学校との連携	指導室	26年度	Α
1	(4)	幼児教育の多様化に向けた教職員の研修体制の充実	指導室	26年度	_
1	(5)	「読書・読み聞かせ運動」などによる心の教育の充実	指導室	26年度	_
2	(1)	地域ぐるみの子育て支援体制づくりなど家庭教育の支援	生涯学習課	26年度	В
2	(2)	幼稚園・保育園による育児相談など地域での幼児教育の充実	子育て支援課	26年度	Α
2	(3)	「あいさつ、声かけ運動」など子育て支援に向けた地域づくり	生涯学習課	26年度	В

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名												
(節の名称)	34 小中学校	- ,										
部章節No.	第4部 第1章 第3節	評価担当部	_									
総合計画書掲載頁	135 頁	記載責任者	_									
総合計画	まちづくりの目標【部】	におりている。										
体 系	施策の分類【章】	生涯を通じて	学ぶ体制づくり									
	魅力ある学校づくりを つとめます。また、確 を推進します。											

### 2 施策を取り巻く環境

- ・教育改革が進む中で、確かな学力の習得と豊かな心、健やかな体をもって「生きる力」を育 む学校教育を推進しています。 ・愛川町教育基本方針に基づき、各学校が児童生徒や学校、地域の実態に応じた特色をいかし 施策の現状 ながら、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。 法令•制度 の変更 ・学力向上への取り組みをはじめ、児童生徒一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育を 推進する必要があります。 • 老朽化が進んでいる学校施設の計画的な改修が必要になっています。 ・夏季における暑さ対策として、エアコンの設置が急務となっています。 施策の課題
- 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

() = \	指標(単位)		総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
住民満足度	『小中学校教育の充実』について「氵 足」と感じる住民の割合	28.9 %		28.4 %	6 39	39.0 %			
	指標(単位) 増減 総合計画 23年度 24		24年度	25年度	目標値 28年度	達成度			
主な	学校生活を楽しいと感じる小学5年 生の割合(%)H25は小学6年生	増	74.3				89.8	85.0	Α
目標指標	学校生活を楽しいと感じる中学2年 生の割合(%)H25は中学3年生		52.7				77.9	65.0	Α
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	各学校事業評価の4段階評価のB以 上の割合(%)		100	100	100	100	100	Α
活動指標								_
								_

	○「鳴口」「画の足」が大い。問題に至って坐不記念の計画											
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果							
No.	<b>名称</b>		No.	名称	計画和未							
1	学校施設・教育環境の整備と充実	В	4	教育研究・調査の充実	В							
2	生きる力を育む教育の充実	В										
3	一人ひとりに応じた教育の充実	В										

	3 一人ひと	りに応じた教	対育の充実		В								
<u>6</u>	総合評価			_									
	成果指	標評価	В	<b>;</b>	舌動指標語	平価		Α	;	<b><u></u> </b>	調査結果		В
		B (自動判定)		構成	事務事	業 <i>σ</i>	)見直	重しか	必要	な施策・	です。		
	総合評価	総合評価結果 ・学校施設になっているがとして、エア・半原小学校 資料館の取扱	ついては、 が、財政状況 つついの設置 で用地整備コ	老朽 兄が厳 置要望 [事に	化に伴う傷 しいため思 が高く、こ ついては、	みたようし郷	だれた うに た点 た 注 資米	が著しい 女修がて が満足度 科館の移	Nことか できてい 変の減に 好転とセ	ら、計画的ない。また ない。また つながって シトで考え	的な改修か た、夏場の ていると思 えるべきて	が要 )暑さ: !われ	と 対策 る。
7	今後の方向	生											

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	<ul> <li>・学校・家庭・地域が連携して魅力ある学校づくりを進めるとともに、引き続き、教育環境の整備に努めていく。</li> <li>・快適な教育環境の実現に向けて、小中学校にエアコンの整備を進める。</li> </ul>

2		西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価• 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	<u>名称</u>	主管課	年度	結果
1	(1)	環境・安全に配慮した学校施設・設備の整備	教育総務課	26年度	С
1	(2)	学習内容に対応した学校施設・設備の整備	教育総務課	26年度	В
1	(3)	地域住民の意向を反映する開かれた学校づくり	指導室	26年度	Α
1	(4)	安全教育の充実など安全な学校づくり	教育総務課	26年度	Α
1	(5)	就学援助など、保護者の経済的負担の軽減	教育総務課	26年度	В
1	(6)	少人数学級の実現と柔軟な学級編成実施のための要望	教育総務課	26年度	В
2	(1)	教育基本方針に基づく魅力ある学校づくり	指導室	26年度	В
2	(2)	確かな学力を育むための学校教育の充実	指導室	26年度	В
2	(3)	人権・国際・情報教育など多様な教育の充実	指導室 教育総務課	26年度	В
2	(4)	地域教育力をいかした特色ある学校づくり	指導室	26年度	Α
2	(5)	「読書・読み聞かせ運動」などによる豊かな心を育てる教育の推進	指導室	26年度	В
2	(6)	学校給食の充実と食に関する教育活動の推進	教育総務課	26年度	В
2	(7)	スポーツ・文化団体との連携などによる部活動の活性化	指導室	26年度	А
2	(8)	中学校における進路指導の充実	指導室	26年度	Α
2	(9)	中学生の職場体験活動の推進	指導室	26年度	Α
2	(10)	小中学校連携の充実	指導室	26年度	Α
3	(1)	支援の必要な児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実	指導室	26年度	В
3	(2)	児童生徒の悩みや問題に対応する教育相談の充実	教育開発センター	26年度	В
3	(3)	不登校の児童生徒に対応した教育の充実	教育開発センター	26年度	Α
3	(4)	児童生徒の抱える課題解決に向けた家庭支援の充実	教育開発センター	26年度	В
4	(1)	教育開発センターを中核とした教育情報の収集と発信	教育開発センター	26年度	В
4	(2)	教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援	教育開発センター	26年度	Α

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名(節の名称)	Na 高等学校・高等教育機関等との連携											
部章節No.	第4部 第1章 第4節 評価担当部 教育委員会 関連部局 総務部											
総合計画書掲載頁	139 頁	9 頁 <mark>記載責任者</mark> 佐藤隆男 <sup>岡建即何</sup>										
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性	を育む文化のまちづく	くり								
体 系	施策の分類【章】	生涯を通じて	学ぶ体制づくり									
施策の目的 (基本方針)	地域に根ざし、地域に 貫教育などを通じて、 携による学習環境の向	町内中学校との	の連携強化をはかりま	に、愛川高等 す。また、高	学校における中高ー 等教育機関等との連							

### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	<ul> <li>神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育実施計画に基づき、平成21年度から愛川高等学校において中高一貫教育を開始しており、町内中学校から多くの生徒が進学しています。</li> <li>・愛川高等学校では、三増の獅子舞の伝承など、地域の文化を取り入れた特色ある授業を行っており、引き続き地域に根ざした高等教育を促進する必要があります。</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減を図るため、平成22年度から高等学校等への通学費などを助成しています。</li> </ul>
法令・制度 の変更	
施策の課題	

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

2	<b>・                                    </b>									
I		指標(単位)		総合計策定		中間値 (26年度)		3標値 8年度	達成度	
	住民満足度	『高等学校・高等教育機関等との連携』について「満足」と感じる住民の書		25.4	- %	31.6	% 3	5.0 %	Α	
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度	
	主 な								_	
	目標指標								1	

1 2010 101	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	高等学校等通学助成金申請率 (%)	増	65.9	65.3	61.4	57.2	70.0	А
活動指標								_
								_

5 総合計画の進捗状況調査に基づく基本施策の評価 基本施策 基本施策 評価結果 評価結果 名称 No. No 高等学校教育の支援 В 2 高等教育機関等の連携 Α 6 総合評価 Α 活動指標評価 進捗状況調査結果 成果指標評価 Α В 良好と認められる施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) ・愛川高等学校における中高一貫教育などを通じて、町内中学校との連携強化が図られてい 総合評価 • 高校生の通学費や入学時に必要な経費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担 の軽減が図られている。 7 今後の方向性 方向性 ■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他 ・中学校と愛川高等学校との連携をはかり、神奈川県・愛川町連携型中高ー貫教育を推進す る。 教育にかかる経費の負担軽減を図るため、引き続き、通学費等の助成に努める。 改善案 などの 内容 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。

評価・

方向性

所管部の方向性のとおり

9 総合 基本 施策	総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)  取組の方向性  取組の方向性  である。  では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
施策 No	No.	名称	主管課	年度	評価結果						
1	(1)	地域教育力と高等学校が持つ教育力の相互連携への支援	指導室	26年度	В						
1	(2)	町内小中学校と愛川高校との連携と中高一貫教育の推進	指導室	26年度	Α						
1	(3)	高校生のボランティア活動支援	行政推進課	26年度	Α						
1	(4)	高等学校等への通学費助成など経済的負担の軽減	教育総務課	26年度	В						
2	(1)	高等教育機関や各種教育機関との連携	指導室	26年度	Α						
					<u> </u>						

### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

1 20/10/20												
施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> . <b>青少年の健全育成</b>											
部章節No.	第4部 第1章 第5節 評価担当部 教育委員会 関連部局 -											
総合計画書掲載頁	141 頁	記載責任者と佐藤隆男とは発達が過										
総合計画	まちづくりの目標【部】	標【部】豊かな人間性を育む文化のまちづくり										
体 系	施策の分類【章】	生涯を通じて	学ぶ体制づくり									
施策の目的 (基本方針)	多くの人とのふれあい 体的な活動や活発な交 体となって青少年の健	流ができる場と	ヒ機会の提供をはかり									

### 2 施策を取り巻く環境

2 肥束を取り	含く環境
施策の現状	<ul> <li>・青少年を取り巻く社会環境は、核家族化や近隣関係の希薄化、携帯電話やインターネット等の普及による情報化の進展などにより大きく変化しており、家庭・地域におけるふれあい、対話の減少や外遊び・集団での遊びの減少等が問題となっています。</li> <li>・本町では、遊びを通じた異年齢児童の交流等を行う「かわせみ広場」や集団生活や遊びなどを通して日常生活の指導等を行う「放課後児童クラブ」を実施していますが、引き続き放課後の子どもたちの居場所として、充実させていく必要があります。</li> </ul>
法令・制度 の変更	・子ども・子育て関連3法の制定に伴い、放課後児童健全育成事業については地域子ども・子育て支援事業の一つとして位置付けられ、その設備・運営に関する基準については条例で定めることとなった。また、国が策定した放課後子ども総合プランに基づく取組みを市町村行動計画に盛り込むこととされた。
施策の課題	<ul><li>・本町が活力ある町として発展していくためには、次代を担う青少年が地域の中で健やかに成長できるよう、多様な体験や活動の機会を提供するとともに、指導者の確保が課題となっています。</li></ul>

### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

ĭ	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I		,,,,							
l		指標(単位)		総合計策定			中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『青少年の健全育成』について「満別と感じる住民の割合		33.5	5 %		36.4 %	6 39	9.0 %	В
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	ジュニアリーダー登録者割合	増	2.4	2.	.3	1.9	1.9	3.0	С
	□ +m+比+m	子ども会加入率	増	55.8	53.	7	53.2	51.9	60.0	Α
										_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	ジュニアリーダー登録者数(人)	増	30	28	24	24	35	С
活動指標								_
								_

<u></u>										
	基本施策			評価結果						
No.	名称	評価結果	No.	名称	計画和未					
1	青少年活動の推進	В								
2	青少年施設の整備	Α								
3	青少年の健全育成	В								

6 総合評価	_					
成果指	成果指標評価		活動指標評価	С	進捗状況調査結果	В
	C 構成事務事業の統合・廃止の検討を要する施策です。					
総合評価	・総合評価が 中学1年〜35 ダーの活動内 ないことなど	「C」と (E) が増 容がよく が考えら 場につい	になっている要因は、活 えていないことによるも くわからないことと、生 られる。 いては、現在14か所で写	動指標である。 5のである。 <sup>-</sup> 徒がスポーツ	・効率性の観点を踏まえて分析してくだ。 ジュニアリーダー登録者数(対 その要因としては、ジュニアリルや習い事、塾などで時間的な分が、利用する児童が極端に少な	i象は ー ☆浴が

### 7 今後の方向性

<u>/ ラ後のカロ</u>	
方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	<ul> <li>子ども会や青少年育成会の活動を支援し、地域での各種行事への参加促進など、地域の幅広い年齢層の人たちとの交流を支援する。</li> <li>利用児童が少ない地区の「かわせみ広場」のあり方について検討する。</li> </ul>

8	5 广内行政評价	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。		
	評価 • 方向性	所管部の方向性のとおり			

基本	合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性 評価 評価						
施策No.	No.	<u> </u>	主管課	年度	結果		
1	(1)	青少年のリーダー研修会による活動の中心となるリーダーの養成	生涯学習課	26年度	В		
1	(2)	子ども会や青少年育成会活動のより効果的な支援	生涯学習課	26年度	В		
1	(3)	青少年の社会参加活動促進	生涯学習課	26年度	В		
1	(4)	青少年の広域的な交流行事、国際交流活動の推進	生涯学習課	26年度	В		
2	(1)	青少年の地域活動の場としての児童館・青少年広場の整備	生涯学習課	26年度	Α		
3	(1)	「放課後児童クラブ」や「かわせみ広場」の適切な運営	生涯学習課	26年度	В		
3	(2)	家庭教育学級の開催や「家庭の日」の普及	生涯学習課	26年度	В		
3	(3)	地域ぐるみの青少年健全育成運動の推進	生涯学習課	26年度	В		
3	(4)	関係機関等の連携強化による青少年の非行防止活動の推進	生涯学習課	26年度	В		
3	(5)	青少年の非行防止のための啓発活動の推進	生涯学習課	26年度	В		

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名(節の名称)	<sup>№</sup> 地域文化の振興										
部章節No.	第4部 第2章 第1節	評価担当部	教育委員会	委員会 <u>朗海如</u> 島							
総合計画書掲載頁	143 頁	記載責任者	<b>  Timig                                  </b>								
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性を育む文化のまちづくり									
体 系	施策の分類【章】	活発で個性豊	かな文化づくり								
施策の目的 (基本方針)	住民の自主的で創造的 と伝統に培われたふる				とめます。また、歴史						

#### 2 施策を取り巻く環境

4	一元中で取り	20、绿烷
	施策の現状	<ul> <li>・町文化協会に所属する20団体が公民館等を拠点に幅広い活動を行っており、ふるさとまつりや公民館まつり、各種展覧会でその成果を発表しています。</li> <li>・郷土資料館や古民家山十邸を拠点として、地域の自然・文化・歴史に関する各種講座を開催しています。</li> </ul>
	法令・制度 の変更	
	施策の課題	一人ひとりが生きがいに満ちた人生を送るため、さらには個性ある地域を実現するため、文化活動に取り組む人材の育成や活動の支援につとめ、地域文化の振興をはかっていくことが求められています。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	指標(単位)			総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度	
住民満足度	『地域文化の振興』について「満足」と 感じる住民の割合		39.3 %		37	37.6 %		44.0 %	
	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24	年度 /	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	古民家山十邸の利用者数(人)	増	2,974	3,15	7 3,	728	3,158	3,100	Α
目標指標	郷土資料館の入館者数 ※平成21年4月開館	増	69,960	60,72	8 53,	635 5	55,051	50,000	Α
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	発表会等の開催数(回)	増	4	4	4	4	4	Α
活動指標	協会事業又は各種団体事業の開催回数(回)	増	50	50	50	54	54	Α
								_

<u>5 総</u>	ら総合計画の進捗状況調査に基づく基本施策の評価 基本施策 またのでは、基本施策 またのでは、基本施策 またのでは、基本施策 またのでは、またでは、国										
	基本施策	評価結果		評価結果							
No.	<b>とおります。</b>		No.	<b>上</b> 名称							
1	文化活動の推進	В	4	文化財の活用	Α						
2	文化環境の整備	В									
3	文化財の保護。保友	۸									

2 文化環境	の整備	В			
3 文化財の	保護•保存	А			
6 総合評価 成果指	<mark>標評価</mark> B	 <mark>活動指標評価</mark>	Α	進捗状況調査結果	В
総合評価	(自動判定) 構り (自動判定) 構り 総合評価結果に対する分析(な ・文化会館の維持管理にかた は建設後30年以上経過し、 の老朽化が著しく、早急なさい。 ・文化協会に所属する各団体 る。	施策全体について、道 いる進捗状況調査 ホールの音響・5 女修が必要だが、	護状況、有効性・対 での評価結果は、 照明設備をはじ 財政状況が厳し	「C」となっているが、文 め、冷暖房設備やエレベー ルため、思うように進んで	ズ化会館 ター等 ごいな
7 今後の方向	 性				
方向性	■ 現状維持 □ 一部見画	直し 🗌 大幅な	・見直し <b>コ</b> 新	「たな取組みや事業を追加 □	その他
改善案 など 容	・引き続き、住民の多彩なな 努める。 ・文化会館の維持管理にかた 後、平成26年度において外 屋上防水改修工事やトイレ改	かる進捗状況調査 壁改修工事や音	語時点での評価組 響調整卓改修工	ま果は「C」となっているか	<b>が、その</b>
<u>8 庁内行政評</u>	価委員会コメント	※主管部等で	は記入しないで	· ください。	
評価• 方向性	進捗状況調査の実施後に施制の方向性のとおり現状維持と		今後も順調な追	<b>生捗が見込まれることから、</b>	所管部

9 総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)           取組の方向性         評価											
施策 No	No.	名称	主管課	評価 年度	評価結果						
1		優れた芸術活動に接する機会の提供	スポーツ文化 振興課 生涯学習課	26年度	В						
1	(2)	公民館まつりなど住民の文化活動を発表する機会の充実	スポーツ文化 振興課 生涯学習課	26年度	В						
1	(3)	文化協会の組織強化と相互の交流活動の推進	スポーツ文化振興課	26年度	А						
1	(4)	各種文化活動を担う指導者、後継者の育成	スポーツ文化 振興課	26年度	А						
2	(1)	文化会館、郷土資料館などの適正な維持管理と施設・設備の充実	生涯学習課	26年度	С						
2	(2)	地域住民の参画による地域文化の振興促進	スポーツ文化 振興課	26年度	А						
3	(1)	文化財の保護・調査の推進	スポーツ文化 振興課	26年度	Α						
3	(2)	文化財保護の啓発活動の推進	スポーツ文化 振興課	26年度	Α						
3	(3)	地域文化の発掘・保存と後継者の育成や記録保護	スポーツ文化 振興課	26年度	А						
4	(1)	郷土の歴史・文化に対する理解を深めるための支援	スポーツ文化 振興課	26年度	Α						
4	(2)	古民家山十邸を活用した各種講座等の開催	スポーツ文化 振興課	26年度	Α						
4	(3)	郷土資料館を拠点とした文化財の保存と活用	スポーツ文化 振興課	26年度	Α						

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

施策名(節の名称)	% スポーツ・レクリエーション活動の推進										
部章節No.	第4部 第2章 第2節	評価担当部	関連部局	建設部							
総合計画書掲載頁	147 頁	記載責任者	記載責任者と佐藤隆男とは対している。								
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性	を育む文化のまちづく	つ							
体 系	施策の分類【章】	活発で個性豊	かな文化づくり								
施策の目的 (基本方針)	誰もが生涯を通じてス と指導体制の充実をは エーションの普及につ	かり、健康づく	リエーションに親しむ くりからスポーツ技術	ことができる。 の向上まで、J	よう、身近な活動機会 広くスポーツ・レクリ						

# 2 施策を取り巻く環境

4	<u> </u>	10   1   1   1   1   1   1   1   1   1
	施策の現状	<ul> <li>体育協会やスポーツ推進委員との連携を図りながら、スポーツ参加者のすそ野を広げるとともに、スポーツ技術の向上とスポーツ活動の普及につとめています。</li> <li>町のスポーツ施設は、第1号公園、田代運動公園、三増公園などが整備されているほか、学校体育施設の開放や厚木市・愛川町・清川村の3市町村による広域利用を行うなど、スポーツに取り組みやすい環境づくりにつとめています。</li> </ul>
	法令・制度 の変更	
	施策の課題	<ul> <li>高齢化が進む中、誰でも参加できるスポーツや健康づくりと結び付いたスポーツの普及など、保健行政との連携をさらに進めていく必要があります。</li> <li>老朽化が著しいスポーツ施設の改修が必要となっています。</li> </ul>

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

<b>一直に大いが入り日本</b> (全年/5到と住例するためが、一直では、1000年にある。)									
	指標(単位)			総合計	. —	中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『スポーツ・レクリエーション活動の進』について「満足」と感じる住民の割		36.7	7 %	34.9	% 4:	2.0 %	В
	主 な 目標指標	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
		スポーツ施設の利用者数(人)	増	477,142	367,88	385,516	352,464	500,000	С
									_
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	少年団事業及び単位団の活動事業回 数	増	9	8	9	9	9	А
活動指標								1
								-

	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果					
No.	名称	計Ш和未	No.	名称	計画和未					
1	スポーツ・レクリエーション活動 の推進	А								
2	生涯スポーツの振興	В								
3	スポーツ・レクリエーション環境 の整備	В								

$\sim$	総合評価	•
<u> </u>		ì

<u>6 総合評価</u>						
成果指	成果指標評価		活動指標評価  A		進捗状況調査結果	В
	(自動判定)		構成事務事業の見回			
総合評価	<ul><li>・施策の成果 度減少してい は、天候に左</li><li>・各公園のス 厳しいため思</li></ul>	指標でる るされ おことれ かよう ない三	ある「スポーツ施設の利用者 から、達成度は「C」となって るため単純に比較することは 施設は老朽化が進んでいること に改修ができていない状況でな	数」が平 ているが できない とから計 ある。	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ 成25年度は前年度より33,000 、有料公園施設の利用者数につい。 計画的な改修が必要だが、財政状 計が低いため、今後のあり方につ	O人程 いて <sup></sup>

# 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	施設の適切な維持管理に努めるとともに、利用者が少ない三増・坂本プールのあり方について検討する。

8	<b>宁内行政評</b>	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価・ 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本									
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果				
1	(1)	スポーツ団体との連携をはかり、指導者の発掘・育成	スポーツ文化 振興課	26年度	А				
1	(2)	スポーツ団体組織の強化とスポーツ活動への自主的取組みの促進	スポーツ文化 振興課	26年度	Α				
1	(3)	スポーツイベントや地域でのスポーツ行事の振興	スポーツ文化 振興課	26年度	В				
2	(1)	生涯スポーツ指導者の養成と体育指導員による体力づくりの推進	スポーツ文化 振興課	26年度	Α				
2	(2)	各種スポーツ教室の充実	スポーツ文化 振興課	26年度	В				
2	(3)	保健行政との連携による生涯スポーツの推進	スポーツ文化 振興課	26年度	В				
2	(4)	スポーツ・レクリエーション情報の収集・提供と相談の充実	スポーツ文化 振興課	26年度	В				
2	(5)	生涯スポーツの普及を行う組織づくり	スポーツ文化 振興課	26年度	А				
3	(1)	スポーツ施設の適切な維持管理	スポーツ文化 振興課	26年度	В				
3	(2)	他市町村とのスポーツ施設の相互利用の促進	スポーツ文化 振興課	26年度	В				
3	(3)	学校体育施設の地域開放の促進	スポーツ文化 振興課	26年度	В				
3	(4)	河川空間を利用したスポーツ・レクリエーション施設整備の検討	都市施設課	26年度	_				

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 25 日

施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> . 国際化の	推進						
部章節No.	第4部 第2章 第3節	評価担当部	総務部	関連部局	教育委員会			
総合計画書掲載頁	151 頁	記載責任者	吉川進	因连即问	民生部			
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性	豊かな人間性を育む文化のまちづくり					
体 系	施策の分類【章】	活発で個性豊	かな文化づくり					
施策の目的 (基本方針)		国籍住民に対する日常生活支援を充実するとともに、住民の自主的な国際 世界の人々が共に生きる地域社会の実現をめざします。						

# 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	本町は、外国籍住民の総人口に対する割合が県内で最も高くなっていることから、行政情報の翻訳や相談窓口の開設など外国籍住民の生活支援に積極的に取り組んでいる。また、保育園や小中学校では、多くの外国籍の園児や児童生徒が在籍しているため、通訳保育士の配置や日本語指導協力者による日本語指導学級を実施している。さらには、町主催の国際交流イベントやボランティア団体が主催するイベントが開催されるなど外国籍住民との交流を図っている。※H26.11.1現在 外国籍住民2,083人 総人口41,460人 外国籍住民の割合5.02%
法令・制度 の変更	
施策の課題	今後とも、言葉や習慣などの違いから、地域社会との間で摩擦が生じないよう地域住民やボランティアなどと協力しながら外国籍住民の地域社会への参加を促すことが必要である。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\subseteq$			1 C	100 D1 0 0	//// C/	#		J (		
	·> =>+==+	指標(単位)	総合計画 策定時			中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『国際化の推進』について「満足」 じる住民の割合	上感	25.2 % 2		24.7 9	6 35	35.0 %		
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	公民館講座等への外国籍住民の参加 者数(人)	増	80	4	.9	95	78	100	В
	目標指標									1
										_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標	小中学校日本語指導協力者派遣人数 (人)	増	7	5	7	10	7	Α
								1
								_

	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果			
No	2. 名称		No.	名称	一一一一一一			
	1 生活支援体制の充実	В						
4	2 社会参加活動の促進	А						
(	3 国際交流の促進	В						

6	総合評価	_					
	成果指	漂評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		構成事務事業の見	直しが	必要な施策です。	
		総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗状	況 <b>、</b> 有効性・	・ 効率性の観点を踏まえて分析してくださ	5U1。)
	総合評価	の壁、文化の ・住民満足度 災訓練の参加	違いを 調査に など、 難さが	乗り越えられない状況も見受 おいて、「満足度」が低くな 地域との交流はあるものの、 あり、地域住民にとって目に	をけられる なった要因 まだ多く	「行っているが、コミュニケーシ」。 」は、一部の外国籍住民による自 の外国籍住民の自治会活動等へ ぶが少なかったため、満足度の	目主防 への協

(ラ俊の万回	<u> </u>
方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内	<ul> <li>国籍や人種を越えて、お互いの文化や価値観を認め合う相互理解のもとで、偏見や差別のない地域社会の形成に努めるため、言葉などコミュニケーションの支援やコミユニティ活動など社会参加の推進をさらに進める必要がある。</li> <li>また、関係各課との情報共有を図りながら外国籍住民のニーズを把握する必要があるとともに外国籍住民を支援するボランティアの人材育成に努める必要がある。</li> </ul>

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本		<b>の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果
1	(1)	保育園における外国籍園児の保育と育児相談の充実	子育て支援課	26年度	Α
1	(2)	学校における日本語指導学級の充実など国際教育の推進	指導室	26年度	В
1	(3)	外国籍住民に対応した行政情報の充実と翻訳情報の拡大	企画政策課 (住民課)	26年度	В
1	(4)	外国籍住民向けの図書資料の充実	生涯学習課	26年度	_
1	(5)	案内板の外国語表記など利用しやすい公共施設の環境づくり	企画政策課	26年度	В
1	(6)	外国籍住民の生活支援に関する相談の充実	住民課	26年度	Α
2	(1)	多文化共生懇話会の充実	行政推進課	26年度	Α
2	(2)	ボランティア団体が実施する日本語教室への支援	企画政策課 (行政推進 課)	26年度	Α
2	(3)	外国籍住民の社会参加を支援するボランティアの育成	企画政策課	26年度	_
3	(1)	外国籍住民が参加しやすいイベント、講座等の開催	生涯学習課	26年度	В
3	(2)	国際交流を進める団体・グループの育成	企画政策課	26年度	Α
3	(3)	国際的な視野を持つ人材の育成	生涯学習課	26年度	В

# 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 26 日

· 2021(42)202												
施策名 <sup>(節の名称)</sup>	№ 友好都市交流の推進											
部章節No.	第4部 第2章 第4節	評価担当部	平価担当部 総務部 関連部局 教育委員会									
総合計画書掲載頁	153 頁	記載責任者	吉川進	因连即问	<b>教</b> 月女只云							
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性	豊かな人間性を育む文化のまちづくり									
体 系	施策の分類【章】	活発で個性豊	かな文化づくり									
施策の目的 (基本方針)	友好都市立科町との多 つとめます。	様な分野での3	交流の充実をはかりな	がら、友好関係	系のより一層の発展に							

# 2 施策を取り巻く環境

<u> </u>	5水で取りで	
施	策の現状	昭和62年に立科町と友好都市を提携して以来、約27年にわたり継続して行ってきたが、この間、助成券を利用して、本町から立科町へ来訪された住民は、約11,824人と非常に多くの交流が重ねられてきた。しかしながら、近年は住民の価値観の多様化やスキー人口の減少なども影響し、長野冬季オリンピックが開催された平成9年度の633人をピークとして、以降年度により増減はあるものの減少傾向となっている。
	令・制度 の変更	
施	策の課題	減少傾向にある利用者数をいかに増やしていくか、また、景気や降雪等にかかわりなく安定し た利用者数の定着が求められている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\succeq$	3 10人の人人には、一个人には、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一								
	,	指標(単位)		総合計		中間値 (26年度)		目標値 28年度	
	住民満足度	『友好都市交流の推進』について「氵 足」と感じる住民の割合	苘	33.5	5 %	31.5	% 3	9.0 %	В
I		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	宿泊施設利用助成利用者数(立科町)	増	451	36	3 255	276	500	С
	目標指標								_
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	広報周知活動(助成、交流)	増	4	3	4	ω	4	С
活動指標								1
								_

<u> </u>	10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-1									
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果					
No.	名称	計画和未	No.	名称	計Ш和未					
1	立科町との友好都市交流の推進	В								

6 総合評価 C 成果指標評価 活動指標評価 C 進捗状況調査結果 В 構成事務事業の統合・廃止の検討を要する施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) ・本事業については、これまで1万人を超える利用者があり、例年多くの町民が立科 町を訪れ、スキーや温泉めぐり、写真撮影などを楽しみ、交流を行っていることか 総合評価 ら、旅行に伴う経済的負担を軽減し、旅行意欲の増進に寄与しているものと思われ ・住民満足度はB判定であるが、C判定である目標達成度は、景気の動向や、降雪量な どにより左右されるものと考える。 ・えんでこまつりやふるさとまつりにおける伝統芸能や物産展、特産品の販売など、文化・産業の交流も好評である。さらに町一周駅伝における立科町チームの参加も両 町のよい刺激となっており有益な事業と認識している。

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内	・利用助成はここ数年間は、200人台の利用であるが、この数値は景気や降雪量等に左右されるものであることから、現状維持で行い、既存事業についても、町として継続的に支援を行っていく。そのため、さらに広く交流活動が行われるよう、広報誌やホームページで積極的な広報活動を行ってまいりたい。 ・新たな取組みとして、交流活動の促進を図るため、交流バスツアーを企画するが、その状況等を勘案しながら今後の事業展開を検討していきたい。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本 施策No.		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価年度	評価結果
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果
1	(1)	立科町との文化、スポーツ、産業の交流促進	総務課 スポーツ文化 振興課	26年度	Α
1	(2)	青少年の体験交流の推進	生涯学習課	26年度	В
1	(3)	立科町の宿泊施設や観光施設等の利用促進	総務課	26年度	В

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

וופאלם ו	№. 里女共同:	参画社会	 の形成									
(節の名称)	41 男女共同参画社会の形成											
部章節No.	第4部 第3章 第1節	評価担当部	教育委員会	関連部局	総務部 民生部							
総合計画書掲載頁	154 頁	記載責任者	佐藤隆男	为连即问	環境経済部							
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性	を育む文化のまちづく	つ								
体 系	施策の分類【章】	人権の尊重と	平等のまちづくり									
	女性の社会参加の促進 性と能力を発揮するこ											

# 2 施策を取り巻く環境

2 肥泉を取り	己人垛况
施策の現状	<ul> <li>家庭や地域、職場などあらゆる場面、分野において男女がともに尊敬し合い、誰もが個性と能力を十分に発揮することができる環境づくりを進める必要があります。</li> <li>DV(ドメスティック・バイオレンス)被害を防止するため、町では関係部局が連携してDV相談窓口を設置しています。今後も、引き続き関係機関等との連携を図りながら、配偶者などによる暴力の防止と被害者の保護をはかるための対策を進める必要があります。</li> </ul>
法令・制度 の変更	
施策の課題	・女性の社会参加が円滑に進むよう、一時保育、延長保育をはじめとする保育サービス等の 充実や育児休業制度の定着など、家庭と仕事が両立できる環境づくりに努める必要があり ます。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$	<b>の 地域の別人。1日宗</b>									
	15 <b>- 34</b> - 4	指標(単位)	総合計		(	中間値 (26年度)		]標値 3年度	達成度	
	住民満足度	『男女共同参画社会の形成』につい「満足」と感じる住民の割合	7	21.3	8 %	2	24.3 %	6 3	1.0 %	В
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	町審議会委員等の女性登用率(%)	増	24	2	:3	25	25	30	Α
	目標指標									1
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	講演会等開催回数(回)	増	2	2	2	2	2	Α
活動指標								1
								_

9 1110	基本施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
	基本施策			評価結果					
No.	<b>名称</b>	評価結果	No.	名称	計画和未				
1	男女共同参画社会の推進	В							
2	女性の社会参加の促進	В							

6	総合評価	_					
	成果指	票評価	В	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		構成事務事業の見	直しが	必要な施策です。	
	総合評価	総合評価結果 町審議会委員 多いため、そ	等の女性 の団体 <i>t</i>	生登用率の目標値は30%だ	が、各委員	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ 員の選出母体の構成員は男性のかまう傾向があり、女性登用率の	方が

# 7 今後の方向性

	I
方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	<ul><li>・家庭や学校教育、生涯学習を通じた男女平等の意識啓発を図る。</li><li>・今後も町審議会委員などへの女性の積極的な登用に努める。</li><li>・男女共同参画施策に対するニーズ把握や町としての周知方法のあり方について検討していく必要がある。</li></ul>

8 庁内行政部	7価委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
評価・ 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本	総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)  「本」  「取組の方向性 アンドラ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア								
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果				
1	(1)	男女共同参画推進計画の着実な推進	生涯学習課	26年度	В				
1	(2)	男女平等の意識啓発	生涯学習課	26年度	В				
1	(3)	男女共同参画のためのシンポジウムや各種交流事業の開催	生涯学習課	26年度	_				
1	(4)	DVに関する相談支援体制の強化	生涯学習課	26年度	В				
1	(5)	多様な学習機会や情報の提供などによる女性人材の育成	生涯学習課	26年度	В				
2	(1)	審議会委員等への女性の積極的な登用	行政推進課	26年度	В				
2	(2)	家庭と仕事の両立の支援	子育て支援課 商工観光課	26年度	В				

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 10 日

	施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> . 42 <b>人権の</b> 尊	重			
	部章節No.	第4部 第3章 第2節	評価担当部	民生部	関連部局	教育委員会
糸	合計画書掲載頁	156 頁	記載責任者	<b>教</b> 月女貝云		
	総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性	を育む文化のまちづく	つ	
	体 系	施策の分類【章】	人権の尊重と	平等のまちづくり		
	施策の目的 (基本方針)	基本的人権が尊重され 互いに尊重し合うこと			意識の高揚を	はかり、すべての人が

# 2 施策を取り巻く環境

F		
	施策の現状	人権問題は、性別、年齢、国籍など多岐にわたっていますが、世間では基本的な人権が阻害される状況も発生しております。町では、人権啓発の集いの開催や各種キャンペーンを通じて、 人権尊重の意識向上を進めています。
	法令・制度 の変更	なし。
	施策の課題	人権の尊重はすべての人が、当然に受け入れ理解しなければなりません。DV被害に関して女性の相談や支援体制の推進が望まれる。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\subseteq$			水でつ	שיי ויב כיייו	150 A C 1				
	\	指標(単位)	指標(単位) 総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『人権の尊重』について「満足」と原 る住民の割合	感じ	21.1	%	23.7	% 3	1.0 %	В
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	人権啓発講演会の参加者数(人)	増	64	10	0 123	101	100	Α
	目標指標								_
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	人権啓発講演会の周知回数		1	1	1	1	1	Α
活動指標								-
								-

<u> </u>									
	基本施策	評価結果		評価結果					
No.	名称	計画和未	No.	名称	計画和未				
1	人権教育の推進	А							
2	相談活動の充実	Α							

6	3 総合評価	<u>-</u>						
	成果指	漂評価	В	活動指標	評価	А	進捗状況調査結果	Α
		<b>人</b> (自動判定)		> 良好と認め	られる旅	施策で	す。	
		総合評価結果	に対する	3分析(施策全体につい	ハて、進捗状況	、有効性・	効率性の観点を踏まえて分析してくださ	( «N
	総合評価	は確保できて ・町内に大き	ている。 きな人権				相談者やつどい参加者も一覧	

# 7 今後の方向性

( ラ俊の刀回	<u>1</u> 112
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内	・人権相談については、相談事案が無くて、件数が少ないのならよいが、相談を行っていることを知らないことにより、件数が少ないなら、一層の周知に努める必要がある。 ・平成26年度の人権啓発のつどいでは、参加者数も多く、好評だったので、今後も事業効果を挙げられるよう講師を選定したい。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本	総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 本 <u>取組の方向性</u> 評価 <mark>評価 評価</mark>								
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果				
1		広報紙や講演会などによる人権啓発活動の充実	住民課	26年度	Α				
1	(2)	差別や偏見のない社会の実現に向けた人権教育の推進	指導室	26年度	В				
1	(3)	同和問題に関する啓発活動の充実	住民課	26年度	Α				
2	(1)	人権擁護委員や関係機関と連携した相談活動の充実	住民課	26年度	Α				

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 25 日

施策名 (節の名称)	<sup>№.</sup> 43 平和思想	の啓発						
部章節No.	第4部 第3章 第3節	評価担当部	総務部	関連部局				
総合計画書掲載頁	158 頁	頁 <mark>記載責任者</mark> 吉川進 <sup>関連하向</sup>						
総合計画	まちづくりの目標【部】	豊かな人間性を育む文化のまちづくり						
体 系	施策の分類【章】	人権の尊重と	平等のまちづくり					
施策の目的 (基本方針)	平和の尊さ、戦争の 進め、戦争のない平和			継ぐため、平	和思想の普及・啓発を			

# 2 施策を取り巻く環境

4	2	2011年,1911年,
	施策の現状	戦後70年を迎え、戦争に対する認識が薄れる中、非核・平和宣言の自治体として、戦争の 悲惨さと平和の尊さについて普及・啓発を図るための諸事業を実施している。【愛川平和の町 宣言(平成7年)】
		≪主な取組事例≫ ●平和資料館親子見学会、平和パネル展
	法令・制度 の変更	
	施策の課題	戦後70年を迎え、戦争に対する認識が薄れつつある。小学生5・6年生と保護者を対象とした平和資料館親子見学会については、平成20年度の23組49名をピークとし、参加者が減少傾向にある。

## 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$	地域の対象を行う。										
I	() = +	指標(単位)		総合計画 策定時			中間値 6年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『平和思想の啓発』について「満足 <sub>」</sub> 感じる住民の割合	ا ك	25.4	- %	2	6.9 %	6 35	5.0 %	達成度 B 達成度 C	
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 2	4年度	25年度	目標値 28年度	達成度	
	主な	平和資料館見学会への参加者数 (人)	増	24	2	3	22	17	40	B 達成度 C	
	目標指標	平和パネル展来場者数(人)	増	195	18	3	199	191	215	Α	
										-	

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	平和資料館見学会開催回数(回)	増	1	1	1	1	1	А
活動指標	平和パネル展会開催回数(回)	減	1	1	1	1	1	А
								ı

	基本施策	(基本施策の評値		基本施策	=可/开线+円
No.	名称	評価結果	No.	名称	評価結果
1 平和原	 思想の啓発	В			
		_			
6 総合評価	<b>T</b>				
	R指標評価 B	活動指標語	亚価	A 進捗状況i	問查結果 B
1947	K161x0TIM D	/口到1日1示0	ТІШ	<u>E1947,000</u>	
	B				
		構成事務事	業の見直	しが必要な施策で	です。
	(自動判定)				
	総合評価結果に対する	が析(施策全体につい	て、進捗状況、	有効性・効率性の観点を踏まえ	えて分析してください。)
総合評価					
				1.5ポイント増と改善傾 平和資料館親子見学会」	
	者が減少傾向にある。	戦争から時間が紹	Z過していく <sup>は</sup>	中で若い世代の関心を死	充分集めることがで
	きない現状や、世界各	国の多くの地域(	が新か起き	ていること等が背景にあ	かると考えられる。
7 今後の7	方向性				
方向性	□ 現状維持 ■ 一	部見直し 🔲 🧷	大幅な見直し	□ 新たな取組みや事	業を追加 □ その他
	・ 平和行政事業は 町	民が戦争や亚和に	ついての認	戦を深めていただくた <i>&amp;</i>	かに音差あるものと
改善案などの	考えていることから、	今後もより多くσ	)方が参加いた	ただけるように工夫を別	疑らす必要がある。
内容			は、引き続きり	見学会の周知・広報に勢	きめるとともに、参
8 庁内行政	牧評価委員会コメント	※主管部	等では記入し	<i>」</i> ないでください。	
評価・					

基本	51 (1111	<b>の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価 取組の方向性	)	評価	評価
基本 施策No.	No.	名称	主管課	評価年度	評価結果
1	(1)	平和思想の普及・啓発	企画政策課	26年度	В

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

	施策名 (節の名称)	№. 農業の振	興						
	部章節No.	第5部 第1章 第1節	第1章 第1節 評価担当部 環境経済部 関連部局 -						
	総合計画書掲載頁	160 頁	記載責任者を移する。 「大きない」						
I	総合計画	まちづくりの目標【部】	多彩な産業の活力あるまちづくり						
	体 系	施策の分類【章】	特色ある農林	業の振興					
	施策の目的 (基本方針)	農業従事者の確保や農 興につとめます。	業経営基盤の引	蛍化を支援するととも	に、地域の特	色をいかした農業の振			

# 2 施策を取り巻く環境

4	2 他束を取り	2011年,1911年,
	施策の現状	農業を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化や後継者不足、町内不在地主の増加などにより、 農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が進んでいるほか、輸入農産物の増加に伴う、農産物価格の低迷など厳しい状況となっている。
	法令・制度 の変更	
	施策の課題	農業経営の維持と担い手の確保が大きな課題となっており、特色ある地域農業や農業の生産性を高めていくためには、農道等の基盤整備をはじめ、農作業の効率化や遊休農地の解消、有害 鳥獣対策などにつとめるとともに、農業経営の基盤強化に向けた取り組みをさらに進める必要 がある。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\overline{c}$	3 肥泉の风末相標									
	·> =>+==+	指標(単位)		総合計策定		中間値 (26年度	)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『農業の振興』について「満足」と る住民の割合	惑じ	30.5	5 %	23.3	%	4	1.0 %	С
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	£ 25	年度	目標値 28年度	達成度
	主な	認定農業者数(人)	増	32	2	7 27		28	40	С
	目標指標									1
										1

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	有害鳥獣駆除頭数(頭)	増	60	25	70	72	75	А
活動指標								
								_

$\overline{}$	総合計画の進捗状況調査に基づく基本施	等の証価
U	孤口引 回り進抄扒兀砂目に奉 ノく 奉本爪	・「兄ひノ市半川川

基本施策 No.		評価結果	No.	基本施策 名称	·評価結果			
1	農業経営の強化と担い手の育成	В	4	流通・販売機能の強化	В			
2	農業基盤の整備	В						
3	地域農業の振興	Α						

2 農業基盤	の整備	В			
3 地域農業	ー の振興	А			
6 総合評価 成果指	標評価 C	活動指標語	平価 A	進捗状況調査結	果 B
総合評価	農業の現状は、農産物の	が析 (施策全体につい の輸入による国内 加、さらには、有	で、進捗状況、有効性 可能産物の生産価格では、 では、できまれる。	が必要な施策です。  *・効率性の観点を踏まえて分析  各の低迷をはじめ、農業役を被害等の要因から、認知 が進んでいる。	<mark>してください。)</mark>
<u>7 今後の方向</u>	性				
方向性	□ 現状維持 □ 一	部見直し 🗌 🤈	大幅な見直し	新たな取組みや事業を追加	□ 一 その他
改善案 など 内 容	着化を図るため、「人環境の面に対する支援、	・農地プラン」 <i>の</i> 、さらには、有害	が大、また、新規 開業被害による	をはじめ、新規就農者の意 見就農者が農業に専念でる 農業従事者の生産意欲の 施策を講じていく必要がる	きるような住 域退を防止す
8 庁内行政部	平価委員会コメント	※主管部	等では記入しない		
評価 • 方向性	所管部の方向性のとお		-		

基本								
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果			
1	(1)	農業振興地域整備計画・農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想の推進	農政課	26年度	В			
1	(2)	農業従事者に対する指導・研修の充実と交流促進	農政課	26年度	В			
1	(3)	農業後継者や新規就農者の育成	農政課	26年度	Α			
1	(4)	農用地の集積化などによる農地の有効利用促進	農政課	26年度	Α			
1	(5)	農業生産における低コスト化・省力化	農政課	26年度	В			
1	(6)	農家の形態に応じた支援の検討	農政課	26年度	1			
1	(7)	集団的農業経営や企業等の参入促進	農政課	26年度				
1	(8)	遊休農地の適正利用促進	農政課	26年度	В			
2	(1)	農業振興地域内の農道等の基盤整備の推進	農政課	26年度	В			
3	(1)	環境保全型農業の促進	農政課	26年度	А			
3	(2)	関係機関との連携によるお茶などの農産物の特産化の支援	農政課	26年度	В			
3	(3)	観光・レクリエーション農業の振興と市民農園の設置	農政課	26年度	1			
3	(4)	畜産経営の基盤強化と周辺環境整備の促進	農政課	26年度	В			
3	(5)	取り組みやすい農作物の導入や加工品づくり	農政課	26年度	_			
3	(6)	農業体験や食と農に関する普及・啓発	農政課	26年度	Α			
3	(7)	地域の実情に応じた有害鳥獣対策の推進	農政課	26年度	Α			
3	(8)	米の消費拡大に向けた取組み	農政課	26年度	А			
4	(1)	農産物直売所の充実支援	農政課	26年度	_			
4	(2)	農産物の地産地消の促進	農政課	26年度	В			

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 26 日

	施策名 (節の名称)	<sup>No.</sup> <b>林業の振興</b>									
	部章節No.	第5部 第1章 第2節	評価担当部	環境経済部	関連部局 総務部						
i	総合計画書掲載頁	164 頁	記載責任者	橋本和明	因连即问	心心分中					
	総合計画	まちづくりの目標【部】	多彩な産業の	活力あるまちづくり							
	体 系	施策の分類【章】	特色ある農林	業の振興							
	施策の目的 <sup>(基本方針)</sup>	水源かん養など森林の 森林の健全な維持管理									

# 2 施策を取り巻く環境

2 115 12 C IN 17	
施策の現状	本町の森林の面積の約4割が人工林であり、その内の4割は間伐や保育等の手入れを必要とする森林となっています。林業を取り巻く環境は厳しく、山林所有規模の零細化や木材価格の低迷、林業労働力の不足、林業経営費の高騰、町内不在森林所有者の増加等により、林業生産活動が停滞しています。しかしながら、森林は国土の保全、水源かん養といった公益的かつ多面的な機能を有していることから、多様な施業の実施が求められている。
法令・制度 の変更	
施策の課題	今後は、林道・作業路の整備や施業の協業化・組織化により、効率的な森林施業を促進し、優良材の生産と地域の環境保全に配慮した健全な森林の育成につとめることが重要となっている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

	指標(単位)		総合計 策定8		中間値 (26年度			目標値 8年度	達成度
住民満足度	『林業の振興』について「満足」と感る住民の割合	じ	24.8	%	23.6	%	3	5.0 %	O
	指標(単位)	当減	総合計画 策定時	23年	度 24年	度 2	5年度	目標値 28年度	達成度
主 主 な									-
目標指標									
									-

# 4 施策の活動指標

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	作業路総延長(m)	増	5,200	5,500	5,650	5,800	6,250	Α
活動指標								_

<u> 기메</u>	り、脳口に回りに対外が記憶に多って多名になりには							
	基本施策			基本施策	評価結果			
No.	名称	評価結果	No.	名称	计Ш心未			
1	林業基盤の整備	А						
2	森林施業の強化	Α						
3	森林資源の活用	_						

$\sim$	総合評価	•
<u> </u>		ì

6	<b>総合評価</b>						
	成果指	票評価	С	C 活動指標評価		進捗状況調査結果	Α
		B (自動判定)		構成事務事業の見画	重しか	必要な施策です。	
l		総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗状況	、有効性	• 効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	や天然林の整 活用やヤマビ	備など ルの被	を展開しているが、住民の声と	こして、 意見があ	別町森林組合を担い手とした人 山の手入れを進めることによる ることから、こうした部分にお 。。	有効

# 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案	今後の方向性としては、山の手入れを進めることによる有効活用として、里山再生事業の支援
など	や造林組合による継続的な森林維持管理を進めるため、造林組合員の確保や後継者育成を支援
内	する等、既存施策の拡大に努めていく必要がある。

8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。

評価・ 方向性

所管部の方向性のとおり

基本		取組の方向性							
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果				
1	(1)	自然保護に配慮した林道網の計画的な整備要望	農政課	26年度	-				
1	(2)	幼齢樹林を中心とした作業路の整備	農政課	26年度	Α				
2	(1)	森林を適切に管理するための区域に応じた施業の推進	農政課 管財契約課	26年度	Α				
2	(2)	林業従事者の育成・確保の支援	農政課	26年度	В				
2	(3)	森林所有者に対する森林の維持管理に関する啓発	農政課	26年度	Α				
2	(4)	町内不在森林所有者の信託方式による維持管理の促進	農政課	26年度	-				
3	(1)	間伐材の有効利用や製品化等に関する取組みの促進	農政課	26年度	_				
3	(2)	地域、ボランティア等による森林・里山愛護活動の支援	農政課	26年度	_				
3	(3)	林業体験施設の利用促進	農政課	26年度	-				

# 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 27 日

1 20/10/20										
施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> 工業の振興									
部章節No.	第5部 第2章 第1節	評価担当部	建設部							
総合計画書掲載頁	166 頁	記載責任者	橋本和明	<mark>學——</mark> <b>関連部局</b> 建設部						
総合計画	まちづくりの目標【部】	多彩な産業の	活力あるまちづくり							
体 系	施策の分類【章】	活力と魅力あ	る商工業の振興							
施策の目的 (基本方針)	本町の立地条件と企業 場産業を含む中小企業			企業の誘致に	つとめるとともに、地					

# 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	本町の工業は、内陸工業団地やハイテク工業団地、大塚下工業団地などに工場・事業所が集積しているが、近年では、製造業の移転が進み、その一部が物流関係施設に変わるなどの状況が見られている。 一方、中小企業に対しては、事業資金の融資制度や利子補給制度による経営支援のほか、愛甲商工会や県と連携した各種相談会等を実施している。
法令 • 制度 の変更	ISO等認証取得助成について、平成25年度から、国際環境規格(ISO9001・ISO14001)に加え、国内環境規格(エコアクション21、エコステージ、KES)を補助対象とした。
施策の課題	圏央道の開通による立地条件を活かし、今後とも引き続き、優良企業の誘致に努めていく必要があるが、工業系未利用地は町内に点在している状況となっており、企業を誘致するための一団の土地が確保できていない。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\subseteq$				1100	//V/IC C/	ŀ	0010			
	1. <b>-</b> \	指標(単位)	総合計策定		中間値 (26年度)			目標値 28年度		
	住民満足度	『工業の振興』について「満足」と る住民の割合	感じ	24.8	8 %		30.9 %	6 35	5.0 %	В
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	企業誘致条例による立地企業数	増	2		2	3	Э	5	С
	目標指標	製造業の製造品出荷額等(億円)	増	3,163	2,27	7	2,206		3,320	С
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	新たにIS〇等認証を取得した企業 数	増	1	0	3	3	2	А
活動指標	繊維会館利用者数	増	19,836,0	20,235,0	21,868.0	20,239	21,000	Α
								1

<u> </u>										
	基本施策		基本施策							
No.	名称	計画和未	No.	名称	評価結果					
1	工業的土地利用の強化と企業誘致	В	4	工場・工業団地における環境対策 の充実	В					
2	中小企業の経営向上	В								
3	地場産業の振興	В								

6	3 総合評価						
	成果指	漂評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		<b>〉</b> 構成事務事業の	見直しか	が必要な施策です。	
	Ì	総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、道	<b>É</b> 捗状況、有効性	・効率性の観点を踏まえて分析してくだる	きい。)
	総合評価	進出が相次がに、製品を勢例による立地となっている・ ISO等調	へでいる 製造する 也企業数 る。 忍証取得	るが、物流業は、企業 る業種ではないことか 数」及び「製造業の製	誘致条例の ら、成果指 造品出荷額 等と連携し	半い、本町では、物流関係企 適用対象外となっているとと 票として掲げている「企業誘 」の増加に結びついていない に繊維産業の振興など、個別	も 致条 状況

# 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
731911	□ 坑小幅3 □ 即元巨0 □ 八幅な元巨0 ■ 初たる以間がで学来で足加 □ この店
改善案 など 内 容	物流関係企業の進出に伴い、現在、町内の工業系用地においては、ほぼ空きがない状況となっていることから、製造業の誘致に向け、新たな工業系用地の確保について検討を行う。

8	<u> </u>	価委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価• 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本	計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性 取組の方向性 を称る ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果			
1	(1)	本町に適した優良企業の積極的な誘致の推進	商工観光課	26年度	В			
1	(2)	さがみ縦貫道路の立地条件をいかした企業誘致	商工観光課	26年度	В			
1	(3)	企業の動態調査などによる企業活動の実態把握	商工観光課	26年度	_			
2	(1)	愛甲商工会などとの連携による相談・指導の充実	商工観光課	26年度	В			
2	(2)	中小企業に対する融資・補助制度の充実	商工観光課	26年度	В			
2	(3)	ビジネスチャンス拡大のための異業種間交流の促進	商工観光課	26年度	В			
2	(4)	町内事業所によるISO取得の支援	商工観光課	26年度	В			
3	(1)	繊維産業に対する融資・補助制度の充実と後継者の育成支援	商工観光課	26年度	В			
3	(2)	繊維製品の開発、販売、PR活動の支援	商工観光課	26年度	В			
3	(3)	体験型観光と連携した繊維産業の振興促進	商工観光課	26年度	В			
4	(1)	工業専用地域における環境整備の推進	商工観光課 道路課	26年度	В			
4	(2)	工場における緑化促進	商工観光課	26年度	В			
4	(3)	市街地、宅地内の工場に対する立地適正化の誘導	商工観光課	26年度	В			
4	(4)	内陸工業団地のゼロエミッションの取組みの支援	商工観光課	26年度	В			

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 27 日

1 10 10 10 10	IN								
	<sup>No.</sup> <b>商業・サービス業の振興</b>								
部章節No.	第5部 第2章 第2節	評価担当部	環境経済部	関連部局	_				
総合計画書掲載頁	169 頁	記載責任者	橋本和明		_				
総合計画	まちづくりの目標【部】	多彩な産業の	活力あるまちづくり						
体 系	施策の分類【章】	活力と魅力あ	る商工業の振興						
	立地特性を踏まえた商に対応できるよう経営								

# 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	中小企業事業資金や商工業短期事業資金の融資制度、商工振興利子補給などにより、商業経営 基盤の強化支援に努めるとともに、愛甲商工会に対する各種事業支援や起業支援・店舗再活性 化事業などを行っている。
法令・制度 の変更	特になし。
施策の課題	本町には、集客力のある郊外型ショッピングセンター等のにぎわいのある商業施設がある一方で、経営環境の厳しさから、既存の商店や小規模店は減少傾向にある。 地域商業・サービス業を活性化するためには、観光事業等との連携を図りながら、地域に根ざした商業・サービス業の振興に努める必要がある。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\underline{}$			1 C	100 D1 0 0		で手むでひむ	000		
		指標(単位)	総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『商業・サービス業の振興』につい「 「満足」と感じる住民の割合	7	33.1	%	26.6	% 3	8.0 %	С
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な	卸売・小売業の商品販売額(億円)		554		1,359		580	_
	目標指標								-
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	起業支援・店舗再活性化事業補助金 の交付件数	増	0	1	2	2	2	Α
活動指標								-
								_

<u> </u>			ш		
	基本施策	評価結果		評価結果	
No.	名称	計画和未	No.	名称	計Ш和未
1	魅力ある商業地の形成	В			
2	商業経営基盤の強化	В			
3	地域商業・サービス業の振興	В			

$\overline{}$	総合評価
െ	XXX ->=W/4+

6	総合評価						
	成果指	標評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		構成事務事業の見望	直しが	必要な施策です。	
		総合評価結果	に対する	3分析(施策全体について、進捗状況	2、有効性・	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	度」を低下る ・各種融資制 楽客等に対す	させる主制度や愛する町内		と考えら について 知が不足	られる。 こは一定の成果があるものの、 Eしていることから、今後は、	、行

# 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	「住民満足度」を向上させるための方策の検討に努めるとともに、特産認定制度の創設による 特産品の創出と、当該特産品と観光PRの相乗効果により、商業と観光の双方の振興を図る。

8	方内行政評价	西委員会コメント	※主管部等では記入しないでください。
	評価 • 方向性	所管部の方向性のとおり	

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価結果
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果
1	(1)	立地特性と地域ニーズに応じた商業・サービス業の育成	商工観光課	26年度	_
1	(2)	消費者が利用しやすい商店街の環境整備支援	商工観光課	26年度	В
1	(3)	空き店舗の有効活用など店舗再活性化等の支援	商工観光課	26年度	В
1	(4)	住民ニーズの高い業種の店舗誘致	商工観光課	26年度	_
2	(1)	愛甲商工会との連携による経営改善や合理化、サービスの向上の促進	商工観光課	26年度	В
2	(2)	融資制度による中小企業の経営基盤の強化促進	商工観光課	26年度	В
2	(3)	経営の担い手や後継者、起業家の育成	商工観光課	26年度	В
2	(4)	魅力ある商品の提供(一店逸品事業)の支援	商工観光課	26年度	В
3	(1)	観光事業、農業などとの連携による商業・サービス業の活性化	商工観光課	26年度	_
3	(2)	ポイントカード運営事業の支援	商工観光課	26年度	В
3	(3)	地域活性化事業の促進	商工観光課	26年度	В
3	(4)	地域商業・サービス業の振興・発展	商工観光課	26年度	В

# 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 27 日

施策名 (節の名称)	<sup>10</sup> 48 観光・レクリエーションの振興									
部章節No.	第5部 第3章 第1節	評価担当部	環境経済部	関連部局	建設部					
総合計画書掲載頁	171 頁	記載責任者	橋本和明	为连即问	连过中					
総合計画	まちづくりの目標【部】	多彩な産業の	活力あるまちづくり							
体 系	施策の分類【章】	地域資源を活	用した観光の振興							
施策の目的 (基本方針)	自然と歴史に恵まれた た観光サービスの充実			より、首都圏	の余暇需要等に対応し					

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	首都圏の余暇需要に対応可能な立地条件にあり、緑豊かな自然環境に恵まれた本町には、宮ヶ瀬ダムや県立あいかわ公園、中津川河川敷を中心に、年間120万人を超える行楽客が訪れている。 また、昨今における観光の傾向として、「体験」や「学習」、「交流」を目的とした「ニューツーリズム」が広がりを見せていることから、平成23年度より、町内の企業や観光拠点を周遊する体験型の日帰りバスツアー「あいかわツーリズム事業」を実施しているところでる。
法令・制度 の変更	特になし。
施策の課題	今後は、圏央道の開通に伴うアクセス向上を踏まえた広域的な観光客誘致に努めるとともに、 町の景勝地や史跡等を取り入れた観光ルートの形成・情報発信を行うなど、インターネット等 を活用した積極的なPRに努めていく必要がある。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

,	\ _\#	指標(単位)			総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度	
住民満足度		『観光・レクリエーションの振興』( いて「満足」と感じる住民の割合	43.3	3.3 %		29.6 %	% 5	53.0 %		
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	入込観光客数(人)	増	1,425,613	1,273,29	91	1,153,293	1,278,574	1,496,000	Α
	目標指標	フィルム・コミッション利用件数	増	20	1	0	9	13	24	С
										_

1 13071(1770)									
主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度	
	ツーリズム事業の参加者数(人)	増	72	72	80	81	85	Α	
活動指標								-	
								-	

<u></u>			ш		
<u>基本施策</u> №. 名称		評価結果	No.	基本施策 名称	評価結果
1	観光拠点の整備	С	4	観光PRと推進体制の整備	В
2	観光ルートの形成	В			
3	観光産業の育成	В			

$\sim$	総合評価
<b>^</b>	20 = 11/4m

`				<u>-</u>			
	成果指	漂評価	С	活動指標評価	А	進捗状況調査結果	С
		<b>C</b> (自動判定)		構成事務事業の統合	• 廃」	Lの検討を要する施策で <sup>・</sup>	す。
	総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。)						
		堅調に推移し 数」の伸びM 品)等のPF	ンている 必みが R 不足の	るが、成果指標として掲げ <sup>™</sup> 評価を下げる一因になってし	ている いると となる	は、年間120万人を超えるな「フィルム・コミッション利」 ともに、観光情報や特産品(記 現光施設がないことなどから、	用件 土産

/ 学後の方回	<u>'E</u>
方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内 容	・特産認定制度の創設による特産品の創出と、当該特産品と観光PRの相乗効果により、商業と観光の双方の振興を図る。 ・併せて、観光情報の発信や物産販売等の拠点となる観光施設の整備について検討を進めるとともに、新たに県が設置した「神奈川ロケーションサポートデスク」と連携し、「フィルム・コミッション利用件数」の増加に取り組むなど、なお一層の観光客の誘致に努める。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本	<b>給合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価) 本 ┃								
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果				
1	(1)	あいかわ公園を中核とした観光・レクリエーション施設の連携と利用促進	商工観光課	26年度	В				
1	(2)	河川レクリエーションの場の整備検討	都市施設課	26年度	_				
1	(3)	観光情報の発信や物産販売等の拠点施設の誘導	商工観光課	26年度	С				
1	(4)	観光トイレ、観光案内板などの整備・管理	商工観光課	26年度	В				
2	(1)	地域資源をいかしたエコツーリズムの検討	商工観光課	26年度	В				
2	(2)	史跡、名勝地などを取り入れた観光ルートの形成	商工観光課	26年度	В				
2	(3)	ハイキングコースや散策路の整備・充実	商工観光課	26年度	В				
3	(1)	みやげ品の開発や体験教室など観光関連事業の振興	商工観光課	26年度	В				
3	(2)	名産品認定制度の導入の検討	商工観光課	26年度	_				
4	(1)	観光情報の町内外への積極的な発信	商工観光課	26年度	В				
4	(2)	水源地域における広域観光事業との連携	商工観光課	26年度	В				
4	(3)	観光協会の組織強化と運営支援	商工観光課	26年度	В				
4	(4)	あいかわ公園や中津川の魅力を高めるイベントの開催	商工観光課	26年度	В				
4	(5)	フィルム・コミッション事業の推進	商工観光課	26年度	В				

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 27 日

施策名 (節の名称)	No. 49 勤労者対策の充実								
部章節No.	第5部 第4章 第1節	第5部 第4章 第1節 評価担当部 環境経済部 関連部局 -							
総合計画書掲載頁	174 頁	記載責任者	記載責任者 橋本和明 <sup>関連部内</sup>						
総合計画	まちづくりの目標【部】	多彩な産業の活力あるまちづくり							
体 系	施策の分類【章】	勤労者の安定	した暮らしの実現						
	社会経済の変化に対応 取組みを進め、勤労者			もに、雇用の	促進と安定化に向けた				

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	雇用問題は、住民生活と密接な関係にあり、依然として厳しい雇用状況が続く中にあって、公 共職業安定所(ハローワーク)と連携し、「就労相談会」を開催するなど、町内外の求職情報
	の提供・紹介に努めているところである。
法令・制度 の変更	特になし。
施策の課題	安心して働ける労働環境を実現するため、勤労者に対する福祉制度の活用を促進するととも に、勤労者の資質や技術の向上に向けた学習・交流機会の確保が課題となっている。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\succeq$	<b>2 加泉の水土101</b>									
	指標(単位)			総合計策定			中間値 (26年度)		]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『勤労者対策の充実』について「満足と感じる住民の割合	について「満足」 19.0		20.5 %		6 29	29.0 %		
	主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
		勤労者住宅資金利子補給制度の利用 件数	増	136	9	9	85	84	150	О
	目標指標									-
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	労働講座参加者数(人)	増	23	21	20	23	25	Α
活動指標								1
								_

<u> </u>	基本施策										
	基本施策	評価結果		評価結果							
No.	<b>名称</b>	計画和未	No.	名称	計画和未						
1	労働環境の向上	В									
2	勤労者の資質向上	В									
3	雇用の促進と生活の安定	В									

6	3 総合評価	_					
	成果指	漂評価	С	活動指標評価	i A	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		構成事務事業	の見直しが!	必要な施策です。	
		総合評価結果	_ に対する	分析(施策全体について、	<mark>進捗状況、有効性・</mark>	効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	て掲げている とが、評価を ・町が推進し 用情勢・労働	る「勤労 を下げる している 動環境の	が者住宅資金利子補約 5一因となっている。 5各種事業については 0改善については、2	合制度の利用件 は、ある程度の は来、国が国策	しているものの、成果指標で数」の実績が伸び悩んでいる 数」の実績が伸び悩んでいる が進捗が図られているものの、 ほとして取り組むべき問題では が、 が、 が、 が、 が、 が、 の、 が、 の、 が、 が、 の、 が、 の、 が、 の、 が、 の、 が、 が、 の、 が、 が、 の、 が、 が、 の、 が、 が、 の、 が、 が、 の、 が、 が、 の、 が、 が、 が、 の、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が	るこを表る

/ ラ俊の刀回	
方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内	<ul> <li>より有効な事業展開を図るため、他市町村における先進事例の情報収集に努めるなど、事業内容の見直しに向けた調査・研究を行う。</li> <li>・現下の状況に応じた対応策の実現を国に要望するとともに、今後、なお一層、公共職業安定所(ハローワーク)との連携強化に努め、雇用の促進と安定化に取り組んでいく。</li> </ul>

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

		<b>の進捗状況調査における取組の方向性の評価</b> (事務事業の評価) 取組の方向性		評価	評価
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果
1	(1)	町内事業所の労働実態の把握	商工観光課	26年度	_
1	(2)	労働懇話会、中小企業労働相談事業等の充実	商工観光課	26年度	_
1	(3)	適正な労働時間配分や労働安全衛生等の改善向上	商工観光課	26年度	В
1	(4)	就労条件や環境整備のための事業所への法制度の周知	商工観光課	26年度	В
2	(1)	社会情勢に応じた各種労働講座の充実	商工観光課	26年度	В
2	(2)	勤労者相互の交流、各種労働団体の交流活動の促進	商工観光課	26年度	В
2	(3)	勤労意欲や技能習得意欲の高揚	商工観光課	26年度	В
3	(1)	雇用、労働、能力開発などに関する情報の収集と提供	商工観光課	26年度	В
3	(2)	ハローワーク等との連携による就労相談の実施や求職情報の提供	商工観光課	26年度	В
3	(3)	町内事業所との連携による高齢者、女性、障害者、若年者の雇用促進	商工観光課	26年度	В
3	(4)	勤労者のライフプランに応じた労働福祉情報の提供	商工観光課	26年度	В
3	(5)	勤労者住宅資金利子補給制度、生活資金貸付制度の充実	商工観光課	26年度	В

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 26 日

· 100/(**)1/10×										
施策名 (節の名称)	<sup>№</sup>	50 住民参加と情報共有の推進								
部章節No.	第6部 第1章 第1節	節 評価担当部 総務部 関連部局 -								
総合計画書掲載頁	178 頁	記載責任者 吉川進 関連部周 -								
総合計画	まちづくりの目標【部】	確かな未来を	拓く協働のまちづく <i>り</i>	)						
体 系	施策の分類【章】	住民と行政の	協働の推進							
施策の目的 (基本方針)	自治基本条例に基づく よる協働のまちづくり			、住民と行政	のパートナーシップに					

#### 2 施策を取り巻く環境

=	ルスと取り	
	施策の現状	地方分権の進展や住民ニーズの多様化・高度化、住民のまちづくり意識の高まりにより、これまで以上に住民と行政のパートナーシップを深めていくことが重要となっています。町では、平成16年9月に施行した自治基本条例により、会議の公開や委員の公募、パブリック・コメント手続などを制度化するとともに、住民の自主的・自立的な公益活動の支援につとめていますが、今後も引き続き住民参加と情報共有に取り組み、協働のまちづくりを進めていく必要があります。
	法令・制度 の変更	地方分権の推進(地方分権一括法の施行等)
	施策の課題	自治基本条例制定後10年を経過しており、各制度の運用状況等を検証・評価する必要があります。 また、町民公益活動については、あいかわ町民活動応援事業、住民提案型協働事業、まち美化アダプト事業という3つの制度の推進により、協働意識の定着化が図られているところですが、さらなる協働の推進を目指し、新たな手法の検討、参加団体の増加などが求められています。

#### 3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\underline{}$				,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		23.00			
	指標(単位) 総合計画 策定時					中間値 (26年度)		目標値 28年度		
	住民満足度	『住民参加と情報共有の推進』について 「満足」と感じる住民の割合		29.3 %			28.6 %	6 4	44.0 %	
	主な	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
		あいかわ町民活動サポートセンター 登録団体数(団体)	増	92	12	2	126	131	120	А
		町ホームページアクセス数(件/ 月)	増	26,815	36,74	4	34,279	41,829	52,000	А
										-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な	サポートセンター企画事業(回/ 年)	増	4	6	5	7	7	А
活動指標	協働事業・制度数	増	1	1	2	3	4	В
	広報媒体数(広報紙・ホームペー ジ・メール配信・ツイッター等)	増	6	6	7	8	9	А

- W								
基本施策		評価結果	基本施策		評価結果			
No.			No.	<b>とおります。</b> 名称 としまり こうしょう こうしょう こうしょう こうしゅう こう こうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう				
1	住民参加の推進	В	4	情報公開・個人情報保護制度の充 実	А			
2	広報活動の充実	В						
3	広聴活動の充実	Α						

6	3 総合評価						
	成果指	標評価	С	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	В
		B (自動判定)		構成事務事業の見慮	直しが	必要な施策です。	
		総合評価結果	に対する	5分析(施策全体について、進捗状況	、有効性・	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	su.)
	総合評価	進しており、 ・総合計画の おおむね良め かわらず、信	さまさり 目標指子である 主民満足	ざまな制度の導入や協働事業 自数達成度はともにA判定、 る。しかしながら、成果指	業の実施 活動指 票のうち O考える	情報共有」として各種の施策を 他に努めている。 時標の達成度、事務事業の評価 5目標指数はA判定であるにも 5「住民参加と情報共有」と、	面も もか

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 など 内	・自治基本条例施行から10年を経過し、各制度の運用状況等を検証・評価する必要性があることから、その具体的な方法を検討する。 ・情報共有に欠かせない情報提供の推進や広聴事業の推進については、平成27年度から町ホームページをリニューアルすること、ツイッターなど新たな情報発信ツールが生まれていることや、平成27年度から新たに「FMさがみ」を通じて町の行政情報を定期的に発信すること、また、町長と話し合うつどいも形式を変えて試行しているところであり、こうしたことを踏まえながら、よりよい情報共有の手法を検討していく。 ・協働事業については、現在の3つの事業に加え、平成28年度から実施予定の「行政提案型協働事業」の制度構築に取り組んでいるところであり、今後さらに、地域住民の声をまちづくりに反映させるしくみを検討する。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本		の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価 取組の方向性		評価	評価
施策No.	No.	<u>名称</u>	主管課	年度	結果
1	(1)	自治基本条例の見直しの検討	行政推進課	26年度	_
1	(2)	会議の公開、委員の公募、パブコメ等の適切な運用	行政推進課	26年度	Α
1	(3)	情報通信技術を活用した住民参加手法の充実	行政推進課	26年度	Α
1	(4)	町民活動サポートセンターの充実と団体や人材の育成・交流促進	行政推進課	26年度	В
1	(5)	町民活動応援事業等による財政的な支援	行政推進課	26年度	Α
1	(6)	新たな協働の仕組みについての研究	行政推進課	26年度	В
2	(1)	広報紙等による行政・地域情報の積極的な提供	総務課	26年度	В
2	(2)	情報通信技術を活用した広報活動	総務課	26年度	В
2	(3)	新聞などのマスメディアを利用した広報活動	総務課	26年度	В
3	(1)	町長と話し合うつどいや各種懇談会など広聴活動の推進	総務課	26年度	В
3	(2)	わたしの提案制度の推進	総務課	26年度	Α
3	(3)	必要に応じた住民意識調査の実施	企画調整課	26年度	Α
4	(1)	住民が利用しやすい情報公開制度の運用	総務課	26年度	Α
4	(2)	個人情報保護の徹底	総務課	26年度	Α
4	(3)	町政情報コーナーなどによる積極的な情報提供	企画調整課	26年度	Α

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 26 日

施策名 (節の名称)	。 51 地域コミュニティ活動の推進							
部章節No.	第6部 第1章 第2節	評価担当部	総務部	関連部局	教育委員会			
総合計画書掲載頁	181 頁	記載責任者	吉川進	因连即问	<b>教</b> 月女只云			
総合計画	まちづくりの目標【部】	確かな未来を	拓く協働のまちづく <i>り</i>	)				
体 系	施策の分類【章】	住民と行政の	協働の推進					
施策の目的 (基本方針)	地域のコミュニティ活 に満ちた地域社会を形		ことにより、人と人と	のあたたかいん	ふれあいとささえあい			

#### 2 施策を取り巻く環境

<u> </u>	
施策の現状	本町には21の行政区があり、自治会や青少年育成会、子ども会、老人会、婦人会などが、防災・防犯・福祉・環境美化など多様な分野での地域コミュニティ活動を行うとともに、行政と住民をつなぐパイプ役としての役割を果たしています。町では、こうした多様な分野において協働のまちづくりを進め、地域コミュニティ活動を活性化していくため、引き続き、活動の支援や地域集会施設等の計画的な維持管理などに努めていく必要があります。
法令・制度 の変更	
施策の課題	少子高齢社会の進行により、地域コミュニティづくり・強化は重要性を増しているところですが、価値観の変化やライフスタイルの多様化、単身世帯の増加等により、地域社会における連帯感の希薄化が進んでおり、自治会加入率は減少傾向が続き、加入促進が課題となっています。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

=			711.0 3		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	C=05.00	00,00		
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	指標(単位)		総合計策定		中間値 (26年度)		目標値 8年度	達成度
	住民満足度	『地域コミュニティ活動の推進』にて て「満足」と感じる住民の割合	つい	29.9	%	29.2	% 40	O.O %	В
Ī		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	自治会加入率(%)	増	70.0	69.	0 68.8	67.3	75.0	А
	目標指標								1
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主 な 活動指標	地域集会所•児童館数	増	52	52	52	52	51	Α
								1

	基本施策			基本施策	評価結果				
No.	<b>名称</b>	評価結果	No.	名称	一世心不				
1	地域コミュニティ活動の活性化	В							
'		ט							

6 総合評価 成果指標評価 В 活動指標評価 Α 進捗状況調査結果 В 構成事務事業の見直しが必要な施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) ・本町では、21行政区を中心に活発なコミュニティ活動が進められており、町でも地 総合評価 域づくり活動費交付金の交付などにより、財政的な支援等を実施している。 ・成果指標評価はB判定となっているが、この結果は、町のコミュニティ活動の推進 への評価なのか、自治会活動への評価なのか、捉え方が難しいところであると考え る。 ・目標指数である自治会加入率はA判定となっているものの減少傾向にあり、この減 少傾向に歯止めをかける取り組みは、全国的な課題となっている。

#### 7 今後の方向性

「フタッカリ	<u>                                     </u>
方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内	・災害時などにおける地域コミュニティの重要性が再認識されている一方で、自治会加入率の低下は全国的な問題となっているが、これは少子高齢社会の進行やライフスタイルの変化などに伴う住民の意識によるところが大きいため、町として加入率を増加させる効果的な手段を見出すことは難しい状況である。・平成25年度に区長会との協働により「自治会加入促進ハンドブック」を作成し、加入促進活動の一助としたように、今後とも、区長会と連携しながら、こうした手法を検討するとともに、必要な情報の収集に努める。

#### 8 庁内行政評価委員会コメント

※主管部等では記入しないでください。

## 評価・ 方向性

成果指標はB評価であるが、成果を向上させる効果的な手段を見出すことが難しいことから、所管部の方向性のとおり現状維持とする

基本	総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 本 <u>取組の方向性</u> 評価 調							
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	自治会などへの加入促進と地域コミュニティ活動の支援	行政推進課	26年度	Α			
1	(2)	気軽に参加できる文化、スポーツ、イベントの開催や機会の充実	スポーツ文化 振興課	26年度	В			
1	(3)	地域集会施設や児童館の整備促進	生涯学習課	26年度	Α			
1	(4)	地域コミュニティ活動の活性化を促進する各種事業の充実	生涯学習課	26年度	В			

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 26 日

施策名 <sup>(節の名称)</sup>	<sup>№</sup>								
部章節No.	第6部 第2章 第1節	評価担当部	総務部	関連部局	_				
総合計画書掲載頁	183 頁	記載責任者	吉川進	因连即问	_				
総合計画	まちづくりの目標【部】	確かな未来を	拓く協働のまちづくり	)					
体 系	施策の分類【章】	新しい時代に	向けた行政の推進						
施策の目的 (基本方針)	効率的・効果的な行政 す。	運営を推進し、	時代に応じた質の高	い行政サービ	スの提供につとめま				

#### 2 施策を取り巻く環境

<u> </u>	
施策の現状	地方分権の進展や少子高齢社会の進行、住民ニーズの多様化・高度化などにより、市町村に課せられた責務や業務が拡大している中、簡素で効率的な行財政運営を念頭に、質の高い行政サービスを提供していくことが求められています。 町では、複雑多様化する行政需要に適切に対応するため、行政評価などを活用した事務事業の効率化や、民間活力の導入、職員の適正配置、職員研修の充実による人材育成などを推進する行政改革に取り組んでいます。
法令・制度 の変更	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入(平成28年1月利用開始予定)
施策の課題	地方分権の進展などにより、市町村の業務の拡大や質の高い行政サービスの提供が求められる 一方で、財源の増加は見込めず、人件費は抑制が求められる状況にあり、さらには、公共施設 の老朽化への対応、防災対策など、喫緊の課題が山積しています。限りある人員・財源・資源 を最大限に活用しながら、こうした行政課題に取り組んでいくことが必要となっています。 また、マイナンバー制度の導入により事務の効率化(あるいは新たな行政需要の発生)が見込 まれることから、導入後の状況を注視する必要があります。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$	0 地域の成本161家 全年万里と建成するため本地家にあめられる成本とた重的に我品しよう。								
	\	指標(単位)		総合計		中間値 (26年度)		目標値 8年度	達成度
	住民満足度	『効率的な行政運営の推進』について 「満足」と感じる住民の割合	7	23.2	2 %	21.4	% 3	3.0 %	С
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主 な								
	目標指標								-
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	職員研修参加者数(延べ人数/年)	増	587	382	430	516	500	А
活動指標	行政評価実施件数	増	476	27	83	58	56	В
								_

	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果						
No.	名称	計画和未	No.	名称	計画和未						
1	計画行政の推進	А	4	事務事業の効率化と情報化	А						
2	行政運営の効率化の推進	В									
3	職員能力の向上	В									

$\sim$	//// ヘ =〒 /TT
െ	総合評価
rì	

6	総合評価						
	成果指	漂評価	С	活動指標評価	В	進捗状況調査結果	В
		(自動判定)		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		上の検討を要する施策で	
	総合評価	<ul><li>本町では、れに即した制入、職員のでは、</li><li>たとは果まではない</li><li>ものではままではない</li><li>本施策は、</li></ul>	平成8 可度の 受 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	3年度に行政改革大綱を策定 構築や行政評価による事務等 上、協働の推進など、多岐に ご判定であるが、こうした取 満足度の向上にはつながり な事業をスタートさせたり、	Eし、以 事業の見 こわたる 又り組み のにくい 効率的	・効率性の観点を踏まえて分析してくだされない。 以降、改訂を重ねながら時代の 引直し、新たな行政サービスの る行政運営の改革に取り組んでは必ずしも住民生活と直結して いものと考える。 的な行財政運営の状況を測るでと自体が難しい施策である	が 流導 た たの

#### 7 今後の方向性

方向性	□ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し ■ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	<ul> <li>・平成27年度から、5年間を計画期間とする行革大綱第6次改訂版がスタートするにあたり、3つの重点取組項目を掲げている。特に、「公共施設のあり方の見直し」を重点取組項目の1つとして、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的視点を持って財政負担の軽減・平準化や最適な配置などの適正な維持管理を推進するなど、さらなる地方分権時代にふさわしい行政改革を進めることとしている。</li> <li>・平成28年1月からマイナンバー制度がスタートすることにより、事務の効率化が見込まれると同時に、新たな行政需要が発生する可能性もあることから、同制度の動向を注視するとともに、より効果的で時代の流れに即した行政運営を心掛ける必要がある。</li> <li>・評価自体が難しい施策ではあるが、全庁を挙げて不断の取組みを進めることが不可欠であるとともに、こうした取組みの状況や成果などを積極的にPRしていくことも必要であると考える。</li> </ul>

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本	基本 取組の方向性 郭価 評価											
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果							
1	(1)	総合計画の着実な推進による総合的・計画的な行政運営	企画政策課	26年度	Α							
1	(2)	政策決定・企画調整機能の強化と連携を密にした総合的な行政運営	企画政策課	26年度	Α							
2	(1)	行政改革の推進と行政評価制度の充実	行政推進課	26年度	В							
2	(2)	簡素で合理的な組織機構への見直し	行政推進課	26年度	Α							
2	(3)	職員の適正な定員管理と定年退職者の有効活用	総務課	26年度	В							
2	(4)	各部門間の連携強化と効率的・効果的な事業執行	企画政策課	26年度	Α							
3	(1)	研修による能力開発や意識改革と他自治体との人材交流	総務課	26年度	В							
3	(2)	住民や地域との信頼関係を深めるための意識改革の推進	総務課	26年度	В							
3	(3)	安全・衛生管理体制など健康管理と職場環境の改善	総務課	26年度	В							
4	(1)	OA機器等の活用による業務の効率化・省力化	行政推進課 総務課 企画政策課	26年度	А							
4	(2)	情報セキュリティポリシーの遵守と情報活用能力の向上	行政推進課	26年度	Α							
4	(3)	費用対効果等を考慮した民間委託等の導入	税務課 行政推進課	26年度	Α							
4	(4)	文書の電子情報化の段階的な推進	総務課 管財契約課	26年度	Α							
4	(5)	入札・契約制度の公平性・透明性確保と電子入札の適正運用	管財契約課	26年度	Α							

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 25 日

施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> 財政の健全運営											
部章節No.	第6部 第2章 第2節 <b>評価担当部</b> 総務部 <b>関連部局</b> 民生部											
総合計画書掲載頁	186 頁	記載責任者 吉川進 関連部別 日本										
総合計画	まちづくりの目標【部】	確かな未来を拓く協働のまちづくり										
体 系	施策の分類【章】	新しい時代に	向けた行政の推進									
施策の目的 (基本方針)	今後の行政需要や新た 事業の見直しや経費の つとめます。											

#### 2 施策を取り巻く環境

- 7		— 1 11-22 ·
	施策の現状	平成25年度決算では、景気の回復傾向を反映した法人町民税の増などにより、町税収入全体では増収となったが、少子・高齢化の進行に伴う、扶助費や医療・介護など社会保障関係経費の増大に加え、各種公共施設の老朽化に伴う大規模修繕などにより、経常経費の増加は避けられない状況となっており、本町の財政運営を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にある。このことから、今後も引き続き、滞納整理の強化などによる自主財源の確保や事務事業の見直しによる経費の節減をはかり、限られた財源の重点的・効果的な配分に努める必要がある。
	法令・制度 の変更	
	施策の課題	自主財源の安定的な確保をはかるため、課税客体の的確な把握、適切な申告指導など適切かつ公平な賦課につとめるとともに、収納率の向上対策を推進し、財政構造の弾力性を確保していかなければならない。 また、厳しい財政状況にあっても、住民サービスの低下を招くことのないよう、翌年度以降の財政運営に配慮しながら、地方債の適切な活用などにより財源の確保を図っていく必要がある

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

10人の方式1日15 全年万里で建成するため本地家にあめられる成本で定量的に致品である。									
	1. C)++ C ++	指標(単位)		総合計画 策定時		中間値 (26年度)		目標値 28年度	
	住民満足度	『財政の健全運営』について「満足 <sub>-</sub> 感じる住民の割合	ع ا	21.0	%	20.7	% 3	1.0 %	С
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な	経常収支比率(%)	減	86.6	88.	2 95.5	96.3	89.9	А
	目標指標	町債現在高(一般会計分)	減	6,790,458	6,856,6	43 7,163,658	7,457,114	6,270,000	А
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	休日納税相談窓口開催回数(回)	増	4	4	4	4	4	А
活動指標	行政改革推進委員会会議回数(回)	増	3	5	3	3	3	А
								_

	基本施策	評価結果		評価結果	
No.	名称	計画和未	No.	名称	計画和未
1	財源の確保	В			
2	効率的な財政運営の推進	С			

6 総合評価 成果指標評価 C 活動指標評価 Α 進捗状況調査結果 C 構成事務事業の統合・廃止の検討を要する施策です。 (自動判定) 総合評価結果に対する分析(施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。) ・住民満足度調査において、「不満」の減少に加え、「普通」の増加はあったもの 総合評価 の、最終的に「満足」の状態までに至らなかった要因は、町の財政状況のPR不足に より、住民が町の財政状況の詳細情報を把握できず、判断できなかったことによるも のではないかと考える。 • 進捗状況結果が低い評価となった要因は、リーマンショック後の大幅な町税収入の 減収を地方債により賄ったことや、大型の建設事業である「健康プラザ建設事業」に 地方債を借り入れたことなどにより、町債現在高が増加傾向となったことによるもの と分析している。

#### 7 今後の方向性

ノ及の方向	1.
方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	・現在、町のホームページに過去の予算・決算関連の資料を掲示しているが、今後町HPのリニューアルにあわせ、さらに見やすいレイアウトにするなど、多くの住民に町の財政状況を把握していただくよう工夫をしていく。 ・広報あいかわに掲載する予算・決算の情報についても、これまで以上に分かりやすい表現に努めるとともに、身近な事業の内容や成果などを紹介することで、町の財政状況に関心を持っていただくよう努める。 ・新地方公会計制度に基づく「財務諸表」を活用し、町の資産・負債・コストの状況を適切に把握するほか、公共施設の老朽化や人口減少等による利用需要の変化を踏まえた、「公共施設等総合管理計画」を策定し、所有する施設の現状把握や長期的な視点での施設のあり方などの検討を進め、将来にわたり持続可能で、健全な財政運営を確保する。

# 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 方向性 所管部の方向性のとおり

基本	基本┃								
施策No.	No.	名称	主管課	年度	結果				
1	(1)	実地調査等による課税客体の的確な把握	税務課	26年度	Α				
1	(2)	収納率の向上による自主財源の安定確保	国保医療課 税務課	26年度	В				
1	(3)	物価水準や事務処理コストの変化に応じた受益者負担の適正化	企画政策課	26年度	_				
1	(4)	国・県等の各種補助制度の積極的な活用	企画政策課	26年度	В				
1	(5)	国と地方の役割分担に即した財源確保の要望	企画政策課	26年度	Α				
2	(1)	行政改革の推進と財源の効率的な運用	行政推進課 管財契約課	26年度	В				
2	(2)	優先事業への重点配分と効率的な執行	企画政策課	26年度	В				
2	(3)	町債の適切な活用や基金の効果的な運用など弾力的な財政運営	企画政策課	26年度	С				
2	(4)	財政状況の住民への分かりやすい説明	企画政策課	26年度	В				
2	(5)	バランスシートや行政コスト計算書等の活用による健全な財政運営	企画政策課	26年度	В				

#### 1 施策の概要

作成日 平成 26 年 12 月 26 日

施策名 (節の名称)	<sup>№</sup> .	化の推進			
部章節No.	第6部 第2章 第3節	評価担当部	総務部	関連部局	教育委員会
総合計画書掲載頁	188 頁	記載責任者	吉川進	因连即问	<b>教育</b> 安良云
総合計画	まちづくりの目標【部】	確かな未来を	拓く協働のまちづくり	)	
体 系	施策の分類【章】	新しい時代に	向けた行政の推進		
施策の目的 (基本方針)	行政情報の発信や行政 情報化推進計画に基づ			ネットや携帯を	電話を活用するなど、

#### 2 施策を取り巻く環境

施策の現状	情報通信技術の進展により、ホームページやメール配信サービスなどの手法を用い、各種の行政情報を迅速に、分かりやすく提供するよう努めています。 また、県内町村による情報システムの共同化、厚木市・愛川町・清川村のスポーツ施設相互利用に伴う施設予約システムの共同利用、電子申請・届出システムや電子入札システムの利用などにより、効率的な行政運営に努めています。
法令・制度 の変更	<ul><li>・県内14町村による情報システムの共同運営開始(本町の基幹系システム運用開始は平成23年11月)</li><li>・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入(平成28年1月利用開始予定)</li></ul>
施策の課題	情報化の進展に対応した情報基盤の整備や、セキュリティ対策を強化していく必要があります。 また、社会保障・税番号制度の導入が予定されていることから、システム改修等の導入準備を 進めるとともに、導入後の制度活用やセキュリティ対策などの状況を注視する必要がありま す。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

10人でリスト1日本 全年の可で生成するため不過来にあめられる人工生間に表面します。									
	·	指標(単位)		総合計策定		中間値 (26年度)		3標値 8年度	達成度
	住民満足度	『地域の情報化』について「満足」と じる住民の割合	[感	28.8	8 %	29.3	% 3	9.0 %	В
		指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	主な								_
	目標指標								1
									_

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	電子申請・届出メニュー数	増	15	15	15	15	15	А
活動指標	メール配信件数(回/年)	増	163	155	152	241	183	Α
								-

<u> </u>			ш			
	基本施策	評価結果		基本施策		
No.	名称	計Ш和未	No.	名称	評価結果	
1	情報通信基盤の整備	А				
2	住民サービスの向上	А				

9	3 総合評価						
	成果指標評価		В	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	Α
		<b>人</b> (自動判定)		<b>)良好と認められる旅</b>	施策で	す。	
		総合評価結果	に対する	3分析(施策全体について、進捗状況	、有効性・	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	561°)
	総合評価	ルにまで進ん ・町では、こ	vでいる こうした		の高いさ		レベ 市町

#### 7 今後の方向性

1		I I
	方向性	□ 現状維持 ■ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
	改善案 などの 内 容	・情報通信環境の変化の激しい中で、情報化施策を総合的に推進するため、平成29年度に「情報化推進計画」の改定を予定している。 ・マイナンバー制度の導入に伴うシステム改修を計画的に進めるとともに、セキュリティ対策にも取り組んでいく。

## 8 庁内行政評価委員会コメント ※主管部等では記入しないでください。 評価・ 所管部の方向性のとおり 方向性

基本	総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価)         基本       取組の方向性       評価         取版 No.       名称       主管課       年度							
施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価結果			
1	(1)	情報基盤整備とセキュリティ対策等の調査研究	行政推進課	26年度	Α			
1	(2)	公共施設に設置した情報端末の充実	行政推進課	26年度	Α			
2	(1)	ホームページや携帯電話用メール配信サービスの充実	総務課	26年度	В			
2	(2)	各種行政手続きなど住民サービスの電子化の推進	行政推進課	26年度	Α			
2	(3)	住民の情報通信技術の習得支援と情報活用能力の向上	生涯学習課	26年度	Α			

1 施策の概要

作成日 平成 26 年 11 月 25 日

施策名 (節の名称)	<sup>№</sup>	の推進					
部章節No.	第6部 第2章 第4節	評価担当部	総務部	関連部局	_		
総合計画書掲載頁	190 頁	記載責任者	吉川進		_		
総合計画	まちづくりの目標【部】	確かな未来を拓く協働のまちづくり					
体 系	施策の分類【章】	新しい時代に	向けた行政の推進				
施策の目的 (基本方針)	住民の生活圏域の拡 ついて、他の市町村と				実施が望ましい事業に つとめます。		

#### 2 施策を取り巻く環境

4	2. 他東を取り	3、块块
	施策の現状	神奈川県や近隣自治体で構成する各種連絡会等(広域行政連絡会、県央相模川サミット、厚木愛甲まちづくり研究会など)を活用し、環境、観光振興、消防、交通、医療など各分野における課題解決のため連携・協力を進めている。 《主な取組事例》 ●航空写真撮影の共同化●行政情報システムの共同化(住民票、納税証明書出力など))●ごみ処理の共同化●小田急多摩線延伸の検討など
	法令・制度 の変更	
	施策の課題	町民の圏域の拡大、地方分権の進展、少子高齢化、人口減少、自治体の財政難等が進む一方で、多種多様な住民要望がある今日、広域行政は重要であり、より一層県や近隣市町村との連携強化を図る必要がある。引き続き、各連絡会等が形骸化することなく、実効性のある組織としていく。

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

$\simeq$			(IC 0	100 0100	/W/K C/	で手ゅうできる。	000		
		指標(単位)		総合計画中間値策定時(26年度)				]標値 8年度	達成度
	住民満足度	『広域行政の推進』について「満足」 感じる住民の割合	٢	33.0	%	33.3 %	% 38	8.0 %	В
Ī	主 な 目標指標	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年	度 24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
									1
									-
									-

	指標(単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
主な	広域行政連絡会会議回数(回) (総会、幹事会、担当者会議)	増	4	4	4	4	4	А
活動指標	各種要望回数(回) (町村会要望、政党要望、広域連絡会要望)	増	3	3	З	3	3	А
								1

$\overline{}$	総合計画の進捗状況	コ調本に其づく	/ 其本施等の評価
$\mathbf{c}$	続ったほじひ生物状況	「「洞首に本 ノヘ	、本本加東の流

<u> </u>									
	基本施策	評価結果		基本施策	評価結果				
No.	No. 名称		No.	名称	計Ш和未				
1	広域行政の推進	А							
2	市町村合併等の研究	_							

$\sim$	総合評価
6	XXX = III Add
<b>r</b> 1	

6	総合評価	_					
	成果指	票評価	В	活動指標評価	Α	進捗状況調査結果	Α
		<b>人</b> (自動判定)		> 良好と認められる	施策で	゙す。	
		総合評価結果	に対する	る分析(施策全体について、進捗状	況、有効性	・効率性の観点を踏まえて分析してくださ	5U1。)
	総合評価	多摩線の延伸 究及び関係機	促進を 関への 、行政	図るため、相模原市・厚木市 要望活動を行うほか、平成2 内部の事務手続きの広域化か	5・愛川町 6年度かり	書出力など)の共同運用や、小E J・清川村で連絡会を組織し、調 ら航空写真の共同撮影など広域( 「住民満足度」が伸び悩んだもの	直研 化を

#### 7 今後の方向性

方向性	■ 現状維持 □ 一部見直し □ 大幅な見直し □ 新たな取組みや事業を追加 □ その他
改善案 などの 内 容	連絡会等の活用により、県をはじめ近隣自治体との横断的な取り組みを更に強化していく必要がある。なお、市町村合併等の研究については、平成27年1月に実施する町民意識調査アンケートの結果を注視する。

8	庁内行政評価委員会コメント

※主管部等では記入しないでください。

評価・ 方向性

所管部の方向性のとおり

基本	計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価(事務事業の評価) 取組の方向性 取組の方向性 アイル・アイル・アイル・アイル・アイル・アイル・アイル・アイル・アイル・アイル・							
基本 施策No.	No.	名称	主管課	年度	評価 結果			
1	(1)	広域処理が望ましい事務事業の検討と広域化の推進	企画政策課	26年度	Α			
1	(2)	広域的な行政課題解決のための他市町村との連携・協力体制の充実	企画政策課	26年度	Α			
1	(3)	広域交通ネットワークの整備要望	企画政策課	26年度	А			
2	(1)	市町村合併や道州制に関する情報収集と調査・研究	企画政策課	26年度	_			